

勅令第二十七號 (官報五月十四日)

師團司令部條例

第一條 師團長ハ中將ヲ以テ之ニ補シ直ニ
 皇帝陛下ニ隷シ師管内ニ在ル軍隊ヲ統率シ軍事ニ係ル諸件ヲ總理ス
 第二條 師團長ハ師管内軍隊ノ出師準備ヲ整理シ又徴兵ノ事ヲ統轄ス
 第三條 師團長ハ部下軍隊ノ練成ニ就テ其責ニ任ス但特科兵専門ノ事ハ當該兵監ノ責任ニ屬ス
 第四條 師團長ハ不虞ノ侵襲ニ際シ師管内ノ防禦及陸軍諸官廨諸建築物ノ保護ニ任ス
 府縣知事地方ノ聲援ヲ維持スル爲メ兵力ヲ請求スル時事急ナレハ師團長直ニ之ニ應レテ後陸軍大臣及參軍ニ報告ス可シ若其事變危險ニシテ府縣知事ノ請求シ能ハサル例外ノ場合ニ在テハ師團長ハ兵力ヲ以テ便宜事ニ從フコトヲ得
 第五條 疾疫其他例外ノ場合ニ方リ師團長一時其部下軍隊ヲ移轉セシメントスル時至急ヲ要スレハ之ヲ實行シテ後陸軍大臣及參軍ニ報告スヘシ
 第六條 師團長ハ師管内ニ在ル軍隊及陸軍官廨ニ於ケル風紀軍紀ヲ統監シ軍法會議ヲ管轄ス
 第七條 師團長ハ軍政及人事ニ係ル事ニ就テハ陸軍大臣國防及出師計畫ニ係ル事ニ就テハ參軍敬育ニ係ル事ニ就テハ監軍ノ區處ヲ受テ師團長ハ此三官ニ對シ各其主任ノ事ニ就キ定期或ハ臨時報告ヲナスヘキモノトス
 第八條 特科兵専門ノ事ニ付師團長意見アレハ直接ニ之ヲ當該兵監ニ告知スルヲ得
 第九條 師團長ハ隨時ニ部下ノ軍隊ヲ檢閲シ毎年教育期ノ終リ即チ機動演習ノ後ニ於テ全師團敬育ノ結果能ク實戰ノ目的ニ適スルヤ否又其出戰整備完全ナルヤ否ニ就キ監軍ヲ經テ 奏上ス
 第十條 師團長赴任ノ節師團司令部所在地ノ府縣知事警視總監大審院長控訴院長檢察長始審裁判

所長及檢察上席トハ三日以内互ニ訪問シ其師管内ノ府縣知事控訴院長檢察長及始審裁判所長及檢察上席トハ二十日以内互ニ移文訪問スヘシ但共ニ官等卑キ者ヨリ先ノ事可シ
 第十一條 師團司令部ハ左ノ諸部ヨリ成ル
 一 參謀部
 二 副官部
 三 法官部
 四 監督部
 五 軍醫部
 六 獸醫部
 第十二條 參謀部及副官部ノ將校ハ參謀長ノ監視ヲ受ケ各自擔任ノ事務ヲ司リ其師團長ニ具申スヘキ事ニ就テハ先ツ參謀長ニ開陳スヘシ
 第十三條 法官部理事監督部長軍醫長獸醫長ヨリ師團長ニ具申スヘキ事ニ就テハ先ツ參謀長ニ開陳スヘシ

師團司令部職官表

分	部	本		
		計	副官部	官
師團長		一		
參謀長	參謀部	一		
參謀			一	
副官	副官部		一	
副官				一
書記				九
書記				一六
書記				二
書記				三

考 備	支		部		合 計
	法 官 部	監 督 部	軍 醫 部	獸 醫 部	
一 監督部ノ定員ハ監督部條例ニ定ムル所ニ依ル					
二 理事録事ノ定員ハ本表ニ掲グル如シト雖モ第一師團ニハ理事五名録事七名第四師團ニハ理事一名録事二名ヲ増加ス又理事録事ノ官等ハ別ニ定ムル所ニ依ル					
三 軍醫部大尉相當官ノ部員ハ軍醫藥劑官各一名トス					
	理事		軍醫長		一
			部員 二部員		一
			獸醫長 一		一
			書記		一
			書記		一
					二
					三
					七
					三
					六
					十二
					十八
					三十五

朕旅團司令部條例制定ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御 名 御 璽

明治二十一年五月十二日

内閣總理大臣伯爵黑田清隆
陸軍大臣伯爵大山 巖

勅令第二十八號(官報五月十四日)

旅團司令部條例

第一條 旅團長ハ少將ヲ以テ之ニ補シ部下ノ歩兵二聯隊及旅管ニ包括スル四大隊區司令部ヲ統轄ス

第二條 軍隊ノ訓練風紀軍紀將校ノ教育内務及糧食被服裝具ノ事ハ聯隊長ノ責任ニシテ旅團長之ヲ統監ス但大隊戰術上ノ訓練ハ特ニ旅團長ノ監視スヘキモノトス

第三條 旅團長ハ他兵連合ノ野外演習ヲ監視シ支隊演習ヲ統轄シ旅團ヲ以テ戰術單位ト爲シタル訓練ニ任ス

第四條 旅團長ハ其旅管徵兵ノ事ヲ掌リ又大隊區ノ徵兵事務及召集事務ヲ統監ス

第五條 騷擾變亂ノ事アルニ際シ府縣知事ヨリ兵力ヲ請求スルトキ事急ニシテ指揮ヲ請フノ暇ナキトキハ直ニ之ニ應シテ後師團長ニ報告スヘシ

第六條 特ニ軍法會議ヲ設ケタル旅管ニ在テハ旅團長其軍法會議ヲ管轄ス

第七條 旅團司令部ニ副官大尉一名中尉若クハ少尉一名書記下士四名近衛ニ在テ置ク但軍法會議ヲ管轄スル旅團司令部ニハ理事二名録事二名ヲ置ク

第八條 本條例中地方ニ係ル事件ハ近衛旅團長ニ適用セス

朕大隊區司令部條例制定ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御 名 御 璽

明治二十一年五月十二日

内閣總理大臣伯爵黑田清隆
陸軍大臣伯爵大山 巖

勅令第二十九號(官報五月十四日)

大隊區司令部條例

第一條 各大隊區ニ司令部ヲ置ク其職員左ノ如シ

司令官 中佐若クハ少佐一名

副官 大尉若クハ中尉一名

明治二十一年五月 勅令 第二十九號

書記 下士五名(内一名ハ軍吏部下士)

監視區長 曹長二名乃至四名

第二條 大隊區司令官ハ旅團長ニ隸シ其大隊區内徵兵事務及召集事務ヲ掌ル

第三條 大隊區司令官ハ大隊區内ニ現在スル豫備後備ノ將校及相當官ノ身上異動其他願届ニ關スル事ヲ掌ル

第四條 大隊區副官ハ司令部一般ノ事務ニ服シ且會計ノ事ヲ管理ス

第五條 大隊區書記ハ上官ノ指揮ニ從ヒ記注及計算ノ事ニ從フ

第六條 各大隊區司令部ノ位置左ノ如シ

麻布	橫濱	高崎	長野	佐倉
水戸	本郷	宇都宮	仙臺	福島
新發田	柏崎	青森	盛岡	秋田
山形	名古屋	津	豐橋	静岡
金澤	富山	岐阜	福井	大岡
和歌山	大津	京都	姫路	岡山
神戸	宮津	廣島	尾道	山口
松江	丸龜	徳島	松山	高知
熊本	宮崎	八代	鹿兒島	小倉
佐賀	福岡	長崎		

第七條 大隊區ヲ分テ二箇乃至四箇ノ監視區ト爲ス

第八條 監視區長ハ監視區内ニ駐劄シ豫備後備ノ下士卒ヲ監視シ身上異動其他願届ニ關スル事ヲ取扱ヒ大隊區司令官ニ報告ス

第九條 監視區ノ區域並ニ監視區長ノ駐劄地ハ師團長之ヲ定ム

朕衛戍條例制定ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年五月十二日

内閣總理大臣 伯爵 黒田清隆
陸軍大臣 伯爵 大山 巖

勅令第三十號(官報 五月十四日)

衛戍條例

第一條 陸軍軍隊ノ永久一地ニ配備駐屯スルヲ衛戍ト稱シ其地所在ノ最高級團隊長之カ司令官タルモノトス

第二條 各衛戍地ニハ其所用ニ應シ病院、武庫、監獄ヲ置キ衛戍司令官ノ管轄トス

第三條 衛戍司令官ハ衛戍地警備ノ責ニ任シ衛兵ノ部署及ヒ其人員ヲ定ム

第四條 近衛兵ノ駐屯スル地ニ在テ衛戍司令官警備ニ關シ必要ト認ムル時ハ之ニ援助ヲ求ムルコトヲ得

第五條 憲兵ハ衛戍司令官ノ管轄ニ屬セスト雖モ衛戍司令官ハ憲兵ヲシテ地方ノ事情ニ關スル緊要ノ事件ヲ報知セシメ又火急ノ事變ニ際シテハ命令ヲ下シ服事セシムルコトヲ得

衛戍病院職官表

階級	衛戍大 院		衛戍小 院		計
	長	副官	長	副官	
上等官	1 (1) 等軍醫正	1	1 等軍醫正	1	
下等官	1 等看護長	1	1 等看護長	1	
計	2	2	2	2	4
計	2	2	2	2	27
計	2	2	2	2	9

衛戍武庫職官表

位階	衛戍大 院		衛戍小 院		計
	主官	准士官	主官	准士官	
上等官	1 主官	1	1 主官	1	
下等官	1 准士官	1	1 准士官	1	
計	2	2	2	2	7

一 大病院トアルハ師團司令部所在地小病院トアルハ歩兵一聯隊以上ノ所在地ニアル病院ヲ云フ
 二 東京ニ在テハ警官一名副警官二名刑官一名藥劑官一名二三等藥劑官一名一等看護長四名二三等看護長十三名及ヒ一等軍吏一名二三等軍吏二名ヲ指ス
 三 小病院ノ院長ハ所在地歩兵聯隊警官之ヲ兼職ス

衛戍監獄署職官表

位階	衛戍大 院		衛戍小 院		計
	主官	准士官	主官	准士官	
上等官	1 主官	1	1 主官	1	
下等官	1 准士官	1	1 准士官	1	
計	2	2	2	2	3

一 本表定員ノ外東京大阪ニ監獄副長中(少)尉ノ内各一名ヲ指ス
 二 青森金澤松山小倉ノ警官ハ所在地病院副警官ヲ以テ兼務セシム
 三 看守長看守卒ノ定員ハ最上限ヲ示スモノナリ故ニ囚人減少ノ時ニ在テハ減少スルコトアルヘシ

御名 御璽

朕陸軍團隊配備ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治二十一年五月十二日
勅令第三十一號(官報五月十四日)

内閣總理大臣伯爵黒田清隆
陸軍大臣伯爵大山 巖

陸軍常備團隊配備表

師團	名 稱	所 在 地	第一 第		第二 第		第三 第		第四 第		第五 第		第六 第	
			名 稱	所 在 地	名 稱	所 在 地	名 稱	所 在 地	名 稱	所 在 地	名 稱	所 在 地	名 稱	所 在 地
歩 兵	聯 隊	大 隊	第一	東 京	第二	佐 倉	第三	仙 臺	第四	青 森	第五	名 古 屋	第六	金 澤
			第一	東 京	第一	佐 倉	第一	仙 臺	第一	青 森	第一	名 古 屋	第一	金 澤
騎 兵	大 隊	聯 隊	第一	東 京	第一	佐 倉	第一	仙 臺	第一	青 森	第一	名 古 屋	第一	金 澤
			第一	東 京	第一	佐 倉	第一	仙 臺	第一	青 森	第一	名 古 屋	第一	金 澤
砲 兵	大 隊	聯 隊	第一	東 京	第一	佐 倉	第一	仙 臺	第一	青 森	第一	名 古 屋	第一	金 澤
			第一	東 京	第一	佐 倉	第一	仙 臺	第一	青 森	第一	名 古 屋	第一	金 澤
工 兵	大 隊	聯 隊	第一	東 京	第一	佐 倉	第一	仙 臺	第一	青 森	第一	名 古 屋	第一	金 澤
			第一	東 京	第一	佐 倉	第一	仙 臺	第一	青 森	第一	名 古 屋	第一	金 澤
重 兵	大 隊	聯 隊	第一	東 京	第一	佐 倉	第一	仙 臺	第一	青 森	第一	名 古 屋	第一	金 澤
			第一	東 京	第一	佐 倉	第一	仙 臺	第一	青 森	第一	名 古 屋	第一	金 澤
諸 隊 衛 戍 地			東 京	高 崎	佐 倉	東 京	仙 臺	新 發 田	青 森	仙 臺	名 古 屋	豐 橋	金 澤	名 古 屋

考 備	第 六 第		第 五 第		第 四 第		第 三 第		第 二 第		第 一 第	
	名 稱	所 在 地	名 稱	所 在 地	名 稱	所 在 地	名 稱	所 在 地	名 稱	所 在 地	名 稱	所 在 地
一 要 塞 砲 兵 營 備 隊 憲 兵 及 屯 田 兵 ノ 配 備 ハ 別 ニ 定 ム ル 所 ニ 依 ル	第十二	小 倉	第十一	熊 本	第十	松 山	第九	廣 島	第八	姫 路	第七	大 阪
	第十四	福 岡	第十三	熊 本	第十二	松 山	第十一	廣 島	第十	姫 路	第九	大 阪
二 歩 兵 第 五 旅 隊 第 三 大 隊 ハ 函 館 二 分 屯 シ 工 兵 第 四 大 隊 ハ 伏 見 ニ 屯 在 ス	第二十四	福 岡	第二十三	熊 本	第二十二	松 山	第二十一	廣 島	第二十	大 阪	第十九	大 阪
	第二十四	福 岡	第二十三	熊 本	第二十二	松 山	第二十一	廣 島	第二十	大 阪	第十九	大 阪

陸軍管區制定ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御 名 御 璽

明治二十一年五月十二日

内閣總理大臣伯爵黒田清隆
陸軍大臣伯爵大山 巖

陸軍管區表

師管區			陸軍管區		
大隊區			警備隊區		
第一師	第一	高崎	第一	第一	第一
		高崎			
第二師	第一	長野	第一	第一	第一
		長野			
第三師	第一	小笠原島	第一	第一	第一
		小笠原島			
第四師	第一	佐倉	第一	第一	第一
		佐倉			
第五師	第一	水戸	第一	第一	第一
		水戸			
第六師	第一	本郷	第一	第一	第一
		本郷			
第七師	第一	宇都宮	第一	第一	第一
		宇都宮			
第八師	第一	仙臺	第一	第一	第一
		仙臺			
第九師	第一	福島	第一	第一	第一
		福島			
第十師	第一	新發田	第一	第一	第一
		新發田			
第十一師	第一	柏崎	第一	第一	第一
		柏崎			
第十二師	第一	佐渡	第一	第一	第一
		佐渡			
第十三師	第一	新瀉	第一	第一	第一
		新瀉			
第十四師	第一	加茂	第一	第一	第一
		加茂			

第二			第三			第四			第五			第六			第七																										
盛岡			山形			秋田			名古屋			津			靜岡			金澤			富山			岐阜			和歌山			大阪			京都			兵庫					
盛岡	山形	秋田	名古屋	津	靜岡	金澤	富山	岐阜	和歌山	大阪	京都	兵庫	盛岡	山形	秋田	名古屋	津	靜岡	金澤	富山	岐阜	和歌山	大阪	京都	兵庫	盛岡	山形	秋田	名古屋	津	靜岡	金澤	富山	岐阜	和歌山	大阪	京都	兵庫			
岩手	山形	秋田	盛岡	津	靜岡	金澤	富山	岐阜	和歌山	大阪	京都	兵庫	岩手	山形	秋田	盛岡	津	靜岡	金澤	富山	岐阜	和歌山	大阪	京都	兵庫	岩手	山形	秋田	盛岡	津	靜岡	金澤	富山	岐阜	和歌山	大阪	京都	兵庫			
青森	岩手	山形	秋田	盛岡	津	靜岡	金澤	富山	岐阜	和歌山	大阪	京都	兵庫	青森	岩手	山形	秋田	盛岡	津	靜岡	金澤	富山	岐阜	和歌山	大阪	京都	兵庫	青森	岩手	山形	秋田	盛岡	津	靜岡	金澤	富山	岐阜	和歌山	大阪	京都	兵庫

第 四		第 五		第 六		第 七		第 八		第 九		第 十		第 十一	
神戶	兵庫	京都	廣島	尾ノ道	山口	松江	島根	德島	高知	松山	高知	宮崎	八代	鹿兒島	大鹿
神戶市	神戶市	京都府	廣島府	尾ノ道	山口	松江府	島根府	德島府	高知府	松山府	高知府	宮崎府	八代府	鹿兒島府	大鹿府
兵庫市	兵庫市	京都市	廣島市	尾ノ道市	山口市	松江市	島根市	德島市	高知市	松山市	高知市	宮崎市	八代市	鹿兒島市	大鹿市
神戶市	神戶市	京都市	廣島市	尾ノ道市	山口市	松江市	島根市	德島市	高知市	松山市	高知市	宮崎市	八代市	鹿兒島市	大鹿市
神戶市	神戶市	京都市	廣島市	尾ノ道市	山口市	松江市	島根市	德島市	高知市	松山市	高知市	宮崎市	八代市	鹿兒島市	大鹿市
神戶市	神戶市	京都市	廣島市	尾ノ道市	山口市	松江市	島根市	德島市	高知市	松山市	高知市	宮崎市	八代市	鹿兒島市	大鹿市

第 六		第 七		第 八		第 九		第 十		第 十一	
佐賀	福岡	長崎	熊本	鹿兒島	大鹿	鹿兒島	大鹿	鹿兒島	大鹿	鹿兒島	大鹿
佐賀市	福岡市	長崎市	熊本市	鹿兒島市	大鹿市	鹿兒島市	大鹿市	鹿兒島市	大鹿市	鹿兒島市	大鹿市
佐賀市	福岡市	長崎市	熊本市	鹿兒島市	大鹿市	鹿兒島市	大鹿市	鹿兒島市	大鹿市	鹿兒島市	大鹿市
佐賀市	福岡市	長崎市	熊本市	鹿兒島市	大鹿市	鹿兒島市	大鹿市	鹿兒島市	大鹿市	鹿兒島市	大鹿市
佐賀市	福岡市	長崎市	熊本市	鹿兒島市	大鹿市	鹿兒島市	大鹿市	鹿兒島市	大鹿市	鹿兒島市	大鹿市
佐賀市	福岡市	長崎市	熊本市	鹿兒島市	大鹿市	鹿兒島市	大鹿市	鹿兒島市	大鹿市	鹿兒島市	大鹿市

北海道ハ管内制定ニ至ル迄第二師管第四旅管管轄大隊區ニ屬ス
 警備隊管轄ニ至ル迄ハ東京府小笠原島ハ麻布大隊區ニ新海縣太羽加茂三郡ハ伯耆大隊區ニ島根縣周吉郡海士知夫四郡
 ハ松江大隊區ニ鹿兒島縣大島鹿毛取置三郡及沖繩縣ハ鹿兒島大隊區ニ長崎縣南松浦郡ハ長崎大隊區ニ屬ス

朕陸軍高等官衙副官條例制定ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
 御名 御璽
 明治二十一年五月十二日
 陸軍高等官衙副官條例
 陸軍大臣 伯耆大山 巖
 内閣總理大臣 伯耆黑田 清隆
 第一條 陸軍高等官衙副官ハ各所屬官衙ノ事務官トシ且ツ場合ニ依リ命令傳達ニ任スルモノトス
 第二條 高等官衙副官ト稱スルモノ左ノ如シ
 一 陸軍省副官

- 二 陸軍參謀本部副官
 - 三 監軍部副官
 - 四 監軍部各監副官
 - 五 近衛副官
 - 六 師團副官
 - 七 旅團副官
- 第三條 高等官衙副官ハ陸軍大學校ヲ卒業シタル適任ノ將校ニシテ卒業後一箇年以上隊附服務ヲナシタルモノ及全軍中才能衆ニ秀タル將校ニシテ其職務ニ適任ナル者ヨリ補充ス
- 第四條 各高等官衙副官ハ各其奉職スル官衙ノ條例ニ於テ定ムル所ニ據リ事務ニ服ス

朕陸軍大學校條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年五月十二日

内閣總理大臣伯爵黑田清隆
陸軍大臣伯爵大山 巖

勅令第三十四號(官報 五月十四日)

陸軍大學校條例中左ノ通改正ス

第一條 陸軍大學校ハ各兵科中少尉ノ學術才能衆ニ超ユル者ヲ選拔シ以テ軍事諸般ノ教育ヲ完全ナラシメ且高等兵學ヲ教授シ將來參謀官、高等官衙副官及教官ニ充ツルヲ目的トシ並ニ高等職務ニ堪ユヘキ學事上ノ基礎ヲ修習セシムル所トス

第二條 陸軍大學校ニ左ノ職員ヲ置ク

- 校長 參謀大佐 一八
- 幹事 各兵科中佐若クハ少佐 一八
- 兵學教官 參謀佐官若クハ同大尉 四人
- 教官 各兵科佐官若クハ同大尉五人 監督部上長官若クハ監督補 一人 軍醫部上長官若クハ一等軍醫一人 陸軍教授十二人
- 課僚 各兵科士官 二人
- 廳長 騎兵科士官 一人
- 軍吏 一人
- 獸醫 一人

教官ハ右定員ノ外他ニ本職アル者ヲシテ兼務セシムルヲ得

第三條 校長ハ陸軍參謀本部長ニ隸シ校務ヲ總理シ學術進歩ノ責ニ任ス

第十二條 三項

所管長官ハ候補者ヲ取捨シ候補名簿ニ署名捺印シテ毎年六月三十日マテニ之ヲ參軍ニ進達ス

第十三條 參軍ハ志願者ノ學識ヲ試驗スル爲メ陸軍參謀本部長ヲシテ試驗委員ヲ編成セシメ毎年七月ニ於テ密封ノ問題ヲ所管長官ニ送付シ所管長官ハ參謀或ハ次長ノ監視ヲ以テ志願者ニ筆記ノ答解ヲナサシム但此試驗ハ全國同一ノ日ニ行フ其日限ハ陸軍參謀本部長時々之ヲ通知ス

所管長官ハ八月三十一日マテニ其答解書ヲ參軍ニ進達スヘシ參軍ハ之ヲ陸軍參謀本部長ニ下シ試驗委員ヲシテ審査セシム

第十四條 參軍ハ所管長官ヨリ進達スル所ノ候補名簿ト試驗委員ノ審査トニ基キ再審査ニ附ス

ヘキ者ヲ定メ之ヲ所管長官ニ通知ス
 第十五條 再審査検査ヲ受クヘキ者ノ内東京外ニ在ル者ハ所管長官之ニ出京ヲ命スヘシ
 第十六條 再審査検査ハ試験委員ニ命シテ之ヲ行ハシム
 第十七條 參軍ハ試験委員ノ呈出スル再審査検査成績報告ニ依リ入學ヲ許可スヘキ者ヲ決定シ之ニ入學ヲ命ス
 第十九條 入學ノ後品行上或ハ學力才能上本校ノ目的ニ適セサル者アルトキハ校長ノ具申ニ依リ陸軍參謀本部長ハ參軍ノ許可ヲ得之ニ歸隊ヲ命ス
 第二十四條 學生ハ進級ノ爲メ別ニ學術検査ヲ行ハス故ニ實役停年最下限ヲ經過シタルトキハ決定候補名簿ニ登載スル者トス但其人名ハ參軍之ヲ陸軍大臣ニ移ス
 第二十五條 二項三項四項
 校長ハ伎倆證明書ニ其職務ニ適任ナル意見ヲ與書シ署名捺印シテ之ヲ陸軍參謀本部長ニ呈ス
 陸軍參謀本部長伎倆證明書ヲ受クレハ校長ノ意見ト本人ノ伎倆トヲ以テ參謀官高等副官教官等其適否ヲ審査シ之ヲ參軍ニ呈ス參軍ハ之ヲ裁決シテ署名捺印ス
 伎倆證明書ハ參軍之ヲ格納シ高等官衙副官及ハ教官適任者ノ伎倆證明書ハ其寫ヲ陸軍大臣ニ移牒ス
 伎倆證明書中未盡
 「參謀本部長ノ決定」トアルヲ「陸軍參謀本部長審核」ト改メ其次ニ「參軍ノ裁決」ノ一畫ヲ設ク

朕沖繩縣及小笠原島ニ於ケル裁判官檢察官職務ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年五月十四日

内閣總理大臣 伯爵 黑田清隆
司法大臣 伯爵 山田顯義

勅令第三十五號 (官報 五月十五日)

沖繩縣及小笠原島ニ於テハ當分ノ内同廳官吏ヲシテ裁判官檢察官ノ職務ヲ行ハシム

朕帝國ト大不列顛及愛爾聯合王國トノ間ニ書狀郵便ヲ以テ交換スル商品見本ノ重量及積度ノ制限ニ關スル約定ヲ締結セシメタルニ依リ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年五月十四日 (官報 五月十五日)

内閣總理大臣 伯爵 黑田清隆
外務大臣 伯爵 大隈重信
遞信大臣 子爵 榎本武揚

帝國ト大不列顛及愛爾聯合王國トノ間ニ書狀郵便ヲ以テ交換スル商品見本ノ重量及積度ノ制限ニ關スル約定書

日本皇帝陛下ノ政府ト大不列顛及愛爾聯合王國皇帝陛下ノ政府ハ右兩國間ニ郵便交換ヲ便利ナラシメンコトヲ希望シ且千八百七十八年六月一日巴里府ニ於テ締結シタル萬國郵便聯合條約第十五條ニ依リ右兩政府ニ與ヘラレタル權ヲ以テ茲ニ合議締約スルコト左ノ如シ

日本帝國ト大不列顛及愛爾聯合王國トノ間ニ書狀郵便ヲ以テ交換スル商品見本重量及積度ノ制限

限ハ差立國ノ郵政廳ニ於テ左ノ制限ニ超過セサル限リハ該條約第五條ニテ定メタル制限以外ニ増加スルヲ得

重量

三百五十七グラム

積度

長サ三十センチメートル
幅 二十センチメートル
厚サ七センチメートル

此約定ハ兩國ノ郵政廳ニ於テ指定スル日ヨリ之ヲ實施スヘシ

此約定ハ兩國ノ郵政廳中一方ヨリ他ノ一方ニ十二箇月前ニ通知スルコトニ依テ之ヲ廢止スルコトヲ得

此約定締結ノ全權ヲ委任セラレタル下記ノ氏名ハ之ヲ證スル爲メ自ラ此約定ニ記名シ且ツ之ニ調印スルモノナリ

千八百八十七年十月三十一日倫敦政府ニ於テ之ヲ二通ニ認ム

河 瀬 印
ワールズベリー 印

朕監軍部條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年五月十七日

内閣總理大臣伯爵黒田清隆
陸軍大臣伯爵大山 巖

勅令第三十六號(官報 五月十八日)

明治二十年五月勅令第十八號監軍部條例第十條左ノ通改正ス

第十條 騎兵監ハ本科ニ關スル事項ヲ調査研究審議シ並ニ立案スルコトヲ掌リ陸軍乘馬學校ヲ管轄ス

○

朕帝國ト大不列顛及愛爾聯合王國トノ間ニ於テ締結セル商品見本ニ關スル約定施行ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年五月十七日

内閣總理大臣伯爵黒田清隆
逓信大臣子爵榎本武揚

勅令第三十七號(官報 五月十八日)

明治二十一年五月十四日勅令帝國ト大不列顛及愛爾聯合王國トノ間ニ於テ締結セル書狀郵便ヲ以テ交換スル商品見本ニ關スル約定ハ明治二十一年八月一日ヨリ施行ス

○

朕砲兵會議條例ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年五月十九日

内閣總理大臣伯爵黒田清隆
陸軍大臣伯爵大山 巖

明治二十一年五月 勅令 第三十六號 第三十七號

勅令第三十八號(官報五月二十一日)

砲兵會議條例

第一條 砲兵會議ハ砲兵監ニ隸シ武器彈藥裝具材料器械及其用法ヲ調査議定シ且常ニ外國砲兵ノ事項ヲ研究スル所トス

第二條 會議ニ左ノ職員ヲ置ク

- 議長 砲兵大佐 一
- 事務官 砲兵少佐 二
- 砲兵大中尉 五

第三條 議長ハ會議諸般ノ事務ヲ總理シ議事ヲ整理シ而シテ其管掌ノ事ニ就テハ監ニ對シ擔保ノ責ニ任ス

第四條 事務官ハ考案ノ起草物件ノ試験ニ從事シ且經理及庶務ヲ分擔セシム

第五條 事務官ノ下ニ砲兵上等監護砲兵監護砲兵科諸工長及屬若干名ヲ置ク

第六條 會議ニ議員ヲ置キ之ヲ分ツテ二部ト爲ス

第七條 第一部議員ハ砲兵科佐官ヲ以テ之ニ補ス

但此議員ハ本職アル者ヲ以テ兼補スルモノトス

第八條 第二部議員ハ議事上要スルニ方リ各本職アル參謀官諸兵科監督部軍醫部獸醫部ノ上長官並ニ陸軍技師ヲ以テ之ニ補ス

但此議員ハ其議事ヲ了レハ直ニ解任スルモノトス

第九條 議事ニ當リ議長不在ナルトキハ其議席ニ限リ當該議員中高級ノ者議長ノ代理ヲ爲スヘシ

第十條 凡ソ會議ノ議題ハ砲兵監ヨリ下付スルモノ或ハ會議ノ立案ヨリ成ルモノトス

第十一條 議題ハ事ノ性質ニ因リ陸軍大臣或ハ參軍又ハ監軍ヨリ發スルモノニシテ各共出タス所

ヲ異ニスト雖モ之ヲ下付スルノ順序ハ陸軍大臣參軍ハ監軍ニ移シ監軍ハ監ニ付シ監之ヲ議長ニ下ス

第十二條 試験ノ爲メ材料職工又ハ模範等ノ製造ヲ要スルトキハ議長直接ニ砲兵工廠提理ニ就キ之ヲ求ムルコトヲ得但該費用ハ會議ヨリ辨償スルモノトス

第十三條 物件ノ試験又ハ模範等ヲ製造スル爲メ別途費用ヲ要スルトキハ其理由ヲ悉シ費用ノ豫算ヲ添ヘテ之ヲ監ニ具申スヘシ

第十四條 物件試験等ノ爲メ兵隊若クハ人馬ヲ要スルトキハ其理由ヲ悉シテ之ヲ監ニ具申スヘシ

第十五條 試験ノ事ニ就キ砲兵射的學校教導中隊ヲ要スルトキハ議長直接ニ校長ト協議シ之ヲ使用スルコトヲ得

○ 朕工兵會議條例ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年五月十九日

內閣總理大臣伯爵黑田清隆
陸軍大臣伯爵大山 巖

勅令第三十九號(官報五月二十一日)

工兵會議條例

第一條 工兵會議ハ工兵監ニ隸シ工具裝具材料器械及其用法並ニ築城ニ係ハル事項ヲ調査議定シ且常ニ外國工兵ノ事項ヲ研究スル所トス

第二條 會議ニ左ノ職員ヲ置ク

議長 工兵大佐 一
 事務官 工兵少佐 二 工兵大中尉 四
 第三條 議長ハ會議諸般ノ事務ヲ總理シ、議事ヲ整理シ、而シテ其管掌ノ事ニ就テハ監ニ對シテ擔保ノ責ニ任ス
 第四條 事務官ハ考案ノ起草物件ノ試験ニ從事シ、且經理及庶務ヲ分擔セシム
 第五條 事務官ノ下ニ工兵上等監護、工兵監護、工兵習長、工兵軍曹及尉若干名ヲ置ク
 第六條 會議ニ議員ヲ置キ之ヲ分ツテ二部ト爲ス
 第七條 第一部議員ハ工兵科佐官ヲ以テ之ニ補ス
 但此議員ハ本職アル者ヲ以テ兼補スルモノトス
 第八條 第二部議員ハ議事上要スルニ方リ各本職アル參謀官、諸兵科監督、部軍醫、部獸醫、部ノ上長官並ニ陸軍技師ヲ以テ之ニ補ス
 但此議員ハ其議事ヲ了レハ直ニ解任スルモノトス
 第九條 議事ニ當リ議長不在ナルトキハ其職席ニ限リ當該議員中高級ノ者議長ノ代理ヲ爲スヘシ
 第十條 凡ソ會議ノ議題ハ工兵監ヨリ下付スルモノ或ハ會議ノ立案ヨリ成ルモノトス
 第十一條 議題ハ事ノ性質ニ因リ陸軍大臣或ハ參軍又ハ監軍ヨリ發スルモノニシテ各共出マス所ヲ異ニスト雖モ之ヲ下付スルノ順序ハ陸軍大臣參軍ハ監軍ニ移シ、監軍ハ監ニ付シ、監之ヲ議長ニ下ス
 第十二條 試験ノ爲メ材料職工又ハ模範等ノ製造ヲ要スルトキハ議長直接ニ工兵方面提理ニ就キ之ヲ求ムルコトヲ得、但該費用ハ會議ヨリ擔價スルモノトス
 第十三條 物件ノ試験又ハ模範等ヲ製造スル爲メ別途費用ヲ要スルトキハ其理由ヲ悉シ費用ノ課

算ヲ添ヘテ之ヲ監ニ具申スヘシ
 第十四條 物件試験等ノ爲メ兵隊若クハ人馬ヲ要スルトキハ其理由ヲ悉シテ之ヲ監ニ具申スヘシ

朕海軍參謀本部高等武官定員ノ件ヲ裁可シ、茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年五月十九日

内閣總理大臣 伯爵 黑田清隆
海軍大臣 伯爵 西鄉從道

勅令第四十號 (官報五月二十一日)

海軍參謀本部高等武官定員

- 部長 一人 將官
- 副官部
- 副官 三人 參謀大佐一人、少佐一人、參軍專屬少佐大尉ノ内一人
- 部員 二人 大尉
- 第一局
- 局長 一人 參謀大佐
- 局員 十一人 參謀少佐參謀大尉
- 第二局
- 局長 一人 參謀大佐
- 局員 七人 參謀少佐參謀大尉

編纂課

課長 一人 參謀少佐
課員 五人 少佐大尉

計官部

計官 一人 大主計
副計官 一人 少主計

右ノ外部長ニ傳令使一人ヲ屬シ大尉ヲ以テ之ニ補シ又第一局第二局編纂課ニ佐尉官機關士若干人ヲ出仕セシムルコトヲ得

各國公使館附將校ハ參謀本部附屬參謀將校トス

朕樞密院ニ屬ヲ置クノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年五月二十五日

内閣總理大臣伯爵黑田清隆

勅 第四十一號 (官報 五月二十六日)
樞密院ニ屬ヲ置ク判任トス

朕陸軍蹄鐵學舍條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年六月六日

内閣總理大臣伯爵黑田清隆
陸軍大臣伯爵大山 巖

勅令第四十二號 (官報 六月七日)

陸軍蹄鐵學舍條例

第一條 陸軍蹄鐵學舍ハ騎兵隊砲兵隊及輜重兵隊所要ノ蹄鐵工下長ヲ教成スル所トス

第二條 本舍ニ左ノ職員ヲ置ク

學舍長

騎兵大尉

一人

教官

騎兵中尉若クハ騎兵少尉

一人

軍吏

二等獸醫若クハ三等獸醫

一人

第三條 學舍長ハ陸軍省騎兵局長ニ隸シ舍務ヲ總理シ學術進歩ノ責ニ任ス

第四條 學舍長ハ懲罰權及學舍附官僚ノ休暇附與權ヲ有スルコト大隊長ニ同シ

第五條 教官ハ學術ノ教授ヲ分擔ス

第六條 第二條ニ掲クル職員ノ外下士卒若干員ヲ置ク

第七條 學舍ニハ軍醫ヲ附セス在東京奉職ノ軍醫ヲシテ兼掌セシム

第八條 學生ノ修業期限ハ概ネ一箇年トス

- 第九條 學生ノ人員ハ其時々陸軍大臣之ヲ定メ告達ス
- 第十條 近衛都督師團長前條ノ告達ヲ受ルトキハ部下ノ騎兵隊長砲兵隊長及輜重兵隊長ヲシテ現役殘期一年三箇月以上アル蹄鐵工卒中ノ志願者ニシテ身體強壯行狀方正勤務勉勵且其學術ニ適當ノ者ヲ選定セシメ分遣前其名簿ヲ陸軍省騎兵局長ニ送達スヘシ
- 第十一條 學生ハ舍内ニ居住セシメ所要ノ書籍消耗品等ハ學舍ニ於テ貸與又ハ支給ス
旅費ハ學舍ニ於テ支給シ被服食料ハ原隊ヨリ支給シ雜具ハ學舍ニ於テ貸與ス且其俸給ハ前月中ニ原隊ヨリ學舍ニ交付シ學舍ニ於テ之カ授受ヲナスモノトス
- 第十二條 學生ノ願屆其他業務ニ關スル件ハ總テ學舍長ノ管理ニ屬ス
- 第十三條 學生ハ情願ヲ以テ歸省又ハ退舍ヲ許サス但疾病其他ノ事故ヲ以テ卒業ノ目途ナキ者ハ退舍歸隊ヲ命シ前役(入舍中ノ時)ヲ通算シ現役ニ服セシム
- 第十四條 卒業ノ工卒ハ原隊ニ復歸シ更ニ三箇年間現役ニ服セシメ其役終ルノ後五箇年間後備役ニ服セシム
卒業ノ工卒ハ該隊ニ於テ缺員アル毎ニ蹄鐵工下長ニ任ス

朕陸軍乘馬飼養條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年六月十一日

内閣總理大臣伯爵黑田清隆
陸軍大臣伯爵大山 巖

勅令第四十三號(官報 六月十二日)

明治二十一年三月勅令第十四號陸軍乘馬飼養條例中左ノ通改正ス

- 第一條 陸軍中左ノ官職ニ在ル者ヲ乘馬本分トス
 - 一 在職上長官以上
 - 二 參謀尉官
 - 三 陸軍高等官衛副官タル尉官
 - 四 陸軍參謀本部各局出仕將校タル尉官
 - 五 在職騎兵砲兵輜重兵科尉官
 - 六 憲兵隊附尉官
 - 七 步兵隊副官
 - 八 工兵中隊長同副官同材料主管
 - 九 士官學校幼年學校及戶山學校副官
 - 十 師團獸醫長
 - 十一 傳令使
 - 十二 皇子附尉官
- 第二條 中
 - 一 陸軍大臣參軍監軍近衛都督師團長 四頭
 - 二 陸軍次官陸軍參謀本部長將校學校監各兵監タル將官監軍部參謀長タル將官旅團長 三頭
- 第四條 第三條ニ依リ飼養スル馬匹ノ定數ハ平時勤務ニ差支ナキ限りハ將官並相當官ニ在テハ二頭大中佐並相當官ニ在テハ一頭迄ニ減スルコトヲ得

陸海軍兵學校官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年六月十三日

内閣總理大臣伯爵黒田清隆
海軍大臣伯爵西郷從道

勅令第四十四號(官報六月十四日)

海軍兵學校官制

- 第一條 海軍兵學校ハ海軍將校ト爲ルヘキ生徒ヲ教育スル所トス
- 第二條 海軍兵學校ニ航海練習艦ヲ屬シ實地練習ノ用ニ供ス
- 第三條 海軍兵學校ニ左ノ職員ヲ置ク
 - 校長 一人 少將
 - 次長 一人 大佐
 - 副官 二人 大尉
 - 教頭 一人 大佐
 - 砲術教官 九人 少佐一人 大尉八人
 - 水雷術教官 三人 少佐一人 大尉二人
 - 運用術教官 九人 少佐一人 大尉八人
 - 航海術教官 六人 少佐一人 大尉五人
 - 機關術教官 十人 機關少監一人 大機關士九人
 - 普通學教官 十四人 教授

- 生徒隊司令官 一人 少佐
 - 生徒隊副官 一人 大尉教官ヲ以テ兼補ス
 - 生徒分隊長 若干人 大尉教官ヲ以テ兼補ス
 - 軍醫長 一人 軍醫少監
 - 軍醫 二人 大軍醫一人 少軍醫一人
 - 主計長 一人 主計少監
 - 主計 一人 大主計又ハ少主計
- 教官ノ數ハ生徒ノ數ニ應シ海軍大臣適宜之ヲ減スルコトヲ得
- 第四條 校長ハ海軍大臣ノ命ヲ承ケ校務ヲ總理シ航海練習艦ヲ統轄ス
 - 第五條 次長ハ校長ヲ佐ケ其事務ヲ調理シ校長事故アルトキハ其職務ヲ代理ス
 - 第六條 副官ハ校長ノ命ヲ承ケ庶務ヲ掌理シ其他校長ノ命スル事務ニ服ス
 - 第七條 教頭ハ學術教授ノ事ヲ整理ス
 - 第八條 教官ハ各科ノ教授ヲ擔任ス
 - 第九條 生徒隊司令官ハ生徒各分隊ヲ統率シ其軍紀風紀ヲ維持シ專ラ體育ノ事ヲ掌ル
 - 第十條 生徒隊副官ハ生徒隊司令官ニ屬シ該官ノ命スル事務ニ服ス
 - 第十一條 生徒分隊長ハ生徒隊司令官ノ指揮ヲ受ケ生徒分隊ヲ統ヘ其事務ヲ掌ル
 - 第十二條 軍醫長ハ校内ノ醫務衛生ヲ掌ル
 - 第十三條 軍醫ハ軍醫長ヲ佐ケ其主務ニ從事ス
 - 第十四條 主計長ハ校内ノ會計給與ヲ掌ル
 - 第十五條 主計ハ主計長ヲ佐ケ其主務ニ從事ス

第十六條 第三條ニ掲グル職員ノ外各科ノ助教トシテ準士官下士若干人其他判任官及卒若干人ヲ置ク

第十七條 航海練習艦艦長以下ノ職員平警官主計ハ總テ本校ノ教官ヲ以テ之ニ充ルモノトス

第十八條 本校ノ準士官及下士卒ハ航海練習艦ノ乗員ヲ以テ之ニ充ルモノトス

朕三等電信局長ノ選任及手當ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年六月十三日

内閣總理大臣伯爵黒田清隆
逕信 大臣子爵榎本武揚

勅令第四十五號 (官報 六月十四日)

三等電信局長ハ三等郵便局長ノ例ニ依リテ選任シ手當ヲ支給スヘシ

朕整理公債條例中追加ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年六月十六日

内閣總理大臣伯爵黒田清隆
大藏大臣伯爵松方正義

勅令第四十六號 (官報 六月十八日)

明治十九年十月勅令第六十六號整理公債條例中左ノ通追加ス

第六條二項

大藏大臣ハ前項ノ手續ニ據ラス市場ノ時價ニ準シ整理公債證書ノ價格ヲ定メ臨時之ヲ發行シテ日本銀行ニ交付スルコトヲ得但發行シタル證書ノ金額及價格ハ大藏大臣其發行ノ翌日之ヲ告示スヘシ

第七條但書

但時宜ニ依リ貳百圓以下ノ應募者ニハ之ヲ減少セサルコトアルヘシ

朕醬油稅則改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年六月十六日

内閣總理大臣伯爵黒田清隆
大藏大臣伯爵松方正義

勅令第四十七號 (官報 六月十八日)

醬油稅則

第一條 醬油醬油ヲ併製造ノ營業ヲ爲サントスル者ハ管廳ニ願出製造場一箇所毎ニ免許鑑札ヲ受クヘシ但製造人十六歳未満ノ幼年者及瘋癲白痴又ハ瘡癩ナルトキハ後見人ヲ立ツヘシ

營業稅 製造場一箇所ニ付一箇年 金五圓

造石稅 醬油ニ諸味一石ニ付 金一圓

溜ハ製成 一石ニ付 金一圓

第三條 營業稅ハ一箇年ヲ二期ニ分チ前半年分ハ其年一月三十一日限後半年分ハ同七月三十一日限之ヲ納ムヘシ但新ニ營業ヲ爲ス者ハ免許鑑札ヲ受クルトキ其半年分ノ營業稅ヲ納ムヘシ

第四條 造石稅ハ左ノ期限ニ從ヒ之ヲ納ムヘシ但廢業スル者ハ其節之ヲ納ムヘシ

第一期 五月三十一日限

第二期 九月三十日限

五月一日ヨリ八月三十一日マテノ間査定済石數ニ係ル稅額

第三期 翌年一月三十一日限

九月一日ヨリ十二月三十一日マテノ間査定済石數ニ係ル稅額

第五條 醬油ハ之ヲ製成スル前ニ溜ハ之ヲ製成シタル後十日以内ニ管廳ニ申出造石數ノ査定ヲ受クヘシ

造石數査定済ノ醬油ト査定未済ノ醬油トヲ混和シタルトキハ其總石數ニ就キ更ニ査定ヲ受クヘシ

第六條 醬油製造人廢業ノ際査定未済ノ醬油ヲ所持スルトキハ管廳ニ申出造石數ノ査定ヲ受ケ其造石稅ヲ納ムヘシ但其醬油ヲ同業者ニ賣渡讓渡ス場合ニ限り管廳ニ申出檢査ヲ受置キ其買受讓受人ニ於テ第五條ノ査定ヲ受ケ及第四條ノ期限ニ從ヒ造石稅ヲ納ムルコトヲ得

製造場二箇所以上ニ於テ醬油製造ヲ爲ス者其一箇所以上ヲ廢シ査定未済ノ醬油ヲ他ノ製造場ニ移ストキハ管廳ニ申出檢査ヲ受クヘシ

第七條 免許鑑札ハ貸借賣買及讓渡讓受ヲ爲スコトヲ得ス

第八條 醬油製造人ハ同業者ニ非サル者ニ醬油ヲ製造スル爲メニ製造場ヲ貸渡スコトヲ得ス

第九條 醬油製造人ハ製造場ニ關シ修繕等已ムヲ得サル事故ニ因リ管廳ニ届出タル後ニ非ヤレハ造石數査定未済ノ醬油ヲ其製造場外ニ移スコトヲ得ス

第十條 醬油製造人ハ造石數査定未済ノ醬油ヲ賣渡貸渡讓渡又ハ自用スルコトヲ得ス但第六條但書ノ場合ハ此限ニ在ラス

第十一條 造石稅ノ査定ヲ經タル醬油其造石稅納期內ニ天災又ハ避ヘカラサル事故ニ因リ廢業ニ屬シタルトキハ直チニ管廳ニ申出檢査ヲ受ケ該造石稅ノ免除ヲ請フコトヲ得

第十二條 醬油製造人ハ營業ニ係ル要領ヲ帳簿ニ記載スヘシ

第十三條 外國ニ輸出スル醬油ハ輸出ノ節稅關ノ檢査ヲ受置キ輸入港稅關ノ陸揚免狀若クハ其他證據ト爲ルヘキ書類ニ該港在留ノ我國領事ノ檢印ヲ受ケ之ヲ輸出港ノ稅關ニ差出シ造石稅ノ下戻ヲ請求スルコトヲ得其下戻ノ歩合ハ大藏大臣定ムル所ニ依ルヘシ但造石稅ノ下戻ヲ受ケタル

醬油ヲ本邦ニ輸入スルトキハ其金額ヲ輸入港稅關ニ還納スヘシ

第十四條 醬油製造人ノ製造スル醬油ハ他ノ依託ヲ受ケ又ハ自家用料ニ供スルモノト雖モ總テ此稅則ニ從フヘシ

醬油製造人ハ製造場外ニ於テ自家用料ノ醬油ヲ製造スルコトヲ得ス

第十五條 醬油請買ヲ爲ス者ハ自家用料ノ醬油ヲ製造スルコトヲ得ス其同居者亦同シ

第十六條 自家用料ノ爲メ製造シタル醬油ハ之ヲ賣渡スコトヲ得ス

第十七條 醬油製造人ノ製造場倉庫其他ノ場所醬油仕込高並仕込ニ屬スル原品及營業ニ關スル帳簿ハ當該官吏之ヲ檢査スルコトアルヘシ但當該官吏ハ其證據ヲ携帶スヘシ

第十八條 當該官吏ニ於テ此稅則ニ關シ犯罪アリト認知シ又ハ思料スルトキハ其場所ニ立入り證據取調ノ處分ヲ爲スコトヲ得但當該官吏ハ其證據ヲ携帶スヘシ

第十九條 免許鑑札ヲ受ケスシテ醬油製造ノ營業ヲ爲シタル者ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處シ仍ホ其醬油及容器製造器械ヲ沒收ス

第二十條 醬油製造人ニシテ醬油ヲ隱蔽シタル者ハ其石數ニ相當スル遺石稅三倍ノ罰金ニ處シ仍ホ其犯罪ニ係ル醬油及容器ヲ沒收ス

第十條第十四條第二項ヲ犯シタル者ハ罰前項ニ同シ

第二十一條 第五條第六條ノ査定ヲ受ケサル者第八條第九條第十五條第十六條ヲ犯シタル者及逋稅ヲ謀ル爲メ帳簿ノ記載ヲ詐リタル者ハ三十圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處シ第十五條ヲ犯シタル者ハ仍ホ其犯罪ニ係ル醬油及容器製造器械ヲ沒收ス

第二十二條 第七條ヲ犯シタル者第六條ノ検査ヲ受ケサル者及帳簿ノ記載ヲ怠リタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十三條 此稅則ヲ犯シ沒收スヘキ物品ニシテ既ニ之ヲ賣渡讓渡又ハ消滅シタルトキハ其代金ヲ追徴ス

第二十四條 此稅則ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ減輕再犯加重數罪俱發ノ例ヲ用ヒス

第二十五條 醬油製造人ノ家屬雇人ニシテ此稅則ヲ犯シタルトキハ其製造人ヲ處罰ス

醬油製造人十六歳未満ノ幼年者及癡癩白痴又ハ瘡啞ニシテ此稅則ヲ犯シタルトキハ其後見人ヲ處罰ス

第二十六條 此稅則施行ノ細則ハ大藏大臣之ヲ定ム

第二十七條 此稅則ハ明治二十一年九月一日ヨリ施行ス

附則

第二十八條 北海道沖繩縣及東京府管下小笠原島伊豆七島ニハ當分此稅則ヲ施行セス但此稅則施行ノ地ニ輸送スル醬油ヲ製造スル者ハ此稅則ニ從フヘシ

第二十九條 此稅則施行以前ニ免許ヲ受ケタル醬油製造人ニシテ第一條但書ニ該當スル者ハ後見人ヲ立テ三月以内ニ管轄ニ届出ヘシ

朕陸軍武官等表中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年六月二十六日

内閣總理大臣 伯耆黒田清隆
陸軍大臣 伯耆大山 巖

勅令第四十八號 (官報 六月二十七日)

陸軍武官等表中軍醫部ヲ衛生部ニ改メ同部下士ノ區畫ニ陸軍一等調劑手陸軍二等調劑手陸軍三等調劑手ヲ加ヘ獸醫部下士ノ部ヲ刪除ス

朕海軍水路部官制ヲ廢シ水路部條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年六月二十六日

内閣總理大臣 伯耆黒田清隆
海軍大臣 伯耆西郷從道

勅令第四十九號 (官報 六月二十七日)

水路部條例

第一條 水路部ハ水路ヲ測量シ兵要及一般ノ海圖ヲ測製シ水路誌ヲ編纂シ圖誌測器ノ配備其他航海ノ保安ニ關スル事項ヲ掌ル所トス

第二條 水路部ニ測量科圖誌科測器科計算課ヲ置ク

第三條 水路部ニ左ノ職員ヲ置ク

- 部長 大佐 一人
- 測量科長 佐官 一人
- 圖誌科長 少佐 一人
- 測量班長 少佐 一人
- 測器科長 大尉或ハ大技士 三人
- 圖誌科僚 大尉 一人
- 測量士 尉官或ハ技士 二人
- 測量助手 上等技工 九人
- 計算課長 屬 一人
- 製圖手 技工 若干人

第四條 部長ハ海軍參謀本部長ニ隸シ部事ヲ整理シ其責ニ任ス

第五條 部長ハ其名ヲ以テ水路告示ヲ發シ及外國海軍水路部ト直接通信スルコトヲ得

第六條 測量科長ハ左ノ事項ヲ掌ル

- 一 各班ヲ部署シ測量教令ヲ下タス事
- 二 各班測量原圖ノ精査及保管ニ關スル事項
- 三 各班水路記事ノ調査ニ關スル事項

四 測量經費豫算ニ關スル事項

五 測量ニ係ル報告統計整理ニ關スル事項

第七條 測量科長ハ須要ナル方面ノ測量ニハ班長以下ヲ指揮シテ之ニ從事ス

第八條 測量班長ハ各班ニ長トシテ一方面ノ測量事業ヲ主幹シ測量原圖ヲ調整シ其水路記事及報告書ノ記述ニ從事ス

第九條 測量士ハ各班ニ分屬シテ其業ニ服ス

第十條 測量士ハ時宜ニ依リ一方面ノ測量ニ主幹タラシムルコトアル可シ

第十一條 測量助手ハ各班ニ分屬シ班長ノ命ヲ承ケテ測量士ヲ助ク

第十二條 圖誌科長ハ左ノ事項ヲ掌ル

- 一 測量原圖又ハ外國ノ海圖ニ依リ海圖及航海ニ必要ナル圖類ヲ調整刊行スル事
- 二 水路誌燈臺表其他水路ニ緊要ノ書類ヲ編述又ハ翻譯シテ刊行スル事
- 三 水路告示ヲ起草スル事
- 四 内外諸圖書ヲ調査シ及圖誌ヲ増補又ハ改正スル事
- 五 圖誌ノ購買準備及拂下ニ關スル事項
- 六 圖誌ヲ各領守府ニ配賦シ及新舊圖誌ヲ交換スル事
- 七 外國ト圖誌ヲ交換スル事
- 八 圖誌ヲ保管スル事
- 九 圖誌ノ經費豫算ニ關スル事項
- 十 圖誌ニ係ル報告統計整理ニ關スル事項
- 十三條 圖誌科僚ハ科長ノ命ヲ承ケ圖誌ニ關スル事業ヲ分掌ス

第十四條 製圖手ハ科僚ニ屬シテ其業ニ服ス
第十五條 測器科長ハ左ノ事項ヲ掌ル

- 一 測器ノ購買準備ニ關スル事項
 - 二 測器ヲ各鎮守府ニ配賦シ及新舊測器ヲ交換スル事
 - 三 艦船營ニ備フル測器ノ定數ニ關スル事項
 - 四 測器ヲ修理製造スル事
 - 五 測器ノ經費豫算ニ關スル事項
 - 六 測器ニ係ル報告統計整理ニ關スル事項
- 第十六條 計算課長ハ左ノ事項ヲ掌ル
- 一 經費金收入金ノ豫算書決算書ノ調整ニ關スル事項
 - 二 經費金收入金ノ出納ニ關スル事項
 - 三 水路部内ノ庶務及物品ノ保管ニ關スル事項
- 第十七條 第三條ニ掲グル職員ノ外屬員トシテ判任官若干人ヲ置ク

朕陸軍重症病馬治療所官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年六月二十九日

内閣總理大臣伯爵黒田清隆
陸軍大臣伯爵大山 巖

勅令第五十號 (官報 六月三十日)

陸軍重症病馬治療所官制

第一條 陸軍重症病馬治療所ハ東京ニ之ヲ置キ府下陸軍部内ノ重症病馬ヲ治療スル所トス

第二條 陸軍重症病馬治療所ニ左ノ職員ヲ置ク

所長 一人

二三等獸醫 三人

軍吏部下士 二人

第三條 所長ハ第一師團獸醫長ヨリ兼補シ陸軍省總務局獸醫課長ノ管理ニ屬シ所務ヲ整理ス

第四條 二三等獸醫ハ所長ノ指揮ヲ承ケ病馬ノ治療其他ノ所務ヲ分掌ス

二三等獸醫ハ一人ヲ本職トシ二人ヲ兼務トス

第五條 軍吏部下士ハ計算簿記ノ事ニ従フ

第六條 第二條ニ掲グル職員ノ外備員若干ヲ置ク

朕陸軍將校及下士以下服制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年七月二日

内閣總理大臣伯爵黒田清隆
陸軍大臣伯爵大山 巖

勅令第五十一號 (官報 七月二日)

陸軍將校服制圖例及下士以下服制圖例憲兵第一種帽上部ノ緋絨衣ノ襟袖玉縁肩章ノ緋絨袴ノ藍絨ヲ共ニ茜絨ニ又側章ノ緋絨ヲ黒絨ニ改ム

朕千住製絨所官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年七月三日

内閣總理大臣伯爵黒田清隆
陸軍大臣伯爵大山 巖

勅令第五十二號 (官報 七月四日)

千住製絨所官制

第一條 千住製絨所ハ陸軍大臣ノ管理ニ屬シ陸軍所用ノ絨類製造ノ事ヲ掌ル

第二條 製絨所ニ職員ヲ置クコト左ノ如シ
所長

次長
技術官

- 第二條 所長ハ一人奏任至三等トス陸軍大臣ノ指揮監督ヲ受ケ所中全部ノ事務ヲ掌理ス
- 第四條 次長ハ一人奏任四等以下トシ所長ノ事務ヲ佐ク
- 第五條 技術官ハ所長ノ指揮監督ヲ受ケ工事ヲ分掌ス
- 第六條 屬ハ判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

朕茲ニ交際官並領事費用條例中追加ノ件ヲ裁可ス

御名 御璽

明治二十一年七月四日

内閣總理大臣伯爵黒田清隆
外務大臣伯爵大隈重信

勅令第五十三號(官報 七月六日)

明治十九年七月七勅令第四十九號交際官並領事費用條例各表中左ノ通追加ス
第一號

公使領事以下官員年俸表中

未林ノレメル 七百七拾五 下	七百七拾五	七百七拾五	七百七拾五	六百九拾五	六百九拾五	六百七拾五	六百七拾五	六百六拾五	六百六拾五	六百四拾五	六百四拾五	六百拾五	五百九拾五	四百三拾五	四百三拾五	四百拾五	四百拾五	三百九拾五
----------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	------	-------	-------	-------	------	------	-------

百四拾壹圓	百四拾四圓
百三拾貳圓	百三拾四圓
百三拾貳圓	百三拾四圓
百貳拾陸圓	百貳拾九圓
百貳拾陸圓	百貳拾九圓
五十日	五十日

「里昂」ノ部ニ「未開」ヲ加フ

「厦門」ノ部ニ「新嘉坡」ヲ加フ

「芝罘」ノ部ニ「福州」ヲ加フ

「京城」ノ部ノ下ニ左ノ一段ヲ加フ

マニラ	百三拾八圓	百拾五圓	九拾貳圓	七拾七圓	六拾五圓	五拾五圓	五拾六圓	四拾五圓	四拾三圓	四拾圓
-----	-------	------	------	------	------	------	------	------	------	-----

「釜山」ノ部ニ「廣東」ヲ加フ

第四號

本邦滞在中日給並賜金表中

「委任五等 交際官試補」ノ部「交際官試補」ノ前ニ「書記官」ヲ加フ

三拾八圓	三拾六圓	三拾三圓	三拾壹圓	貳拾九圓	貳拾七圓	十四日
------	------	------	------	------	------	-----

朕輸出酒類戻稅規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年七月十一日

勅令第五十四號(官報七月十二日)

輸出酒類戻稅規則

内閣總理大臣 伯耆黒田清隆
大藏大臣 伯耆松方正義

第一條 内國ニ於テ造石税ヲ賦課シタル酒類ヲ外國ニ輸出スルトキハ輸出港税關ノ検査ヲ受ケ置
輸入港税關ヲ通過シタル證憑ヲ得テ之ヲ輸出港税關ニ差出シ造石税ノ下戻ヲ請フコトヲ得但其
證憑ヲ得タル後滿三箇年以内ニ差出サ、ル者ハ其効力ヲ失フヘシ

第二條 造石税ノ下戻ヲ受ケタル酒類ヲ本邦ニ輸入シタルトキハ輸入港税關ノ検査ヲ受ケ陸揚ノ
際其戻税ハ之ヲ還納スヘシ

第三條 本則施行ノ細則ハ大藏大臣之ヲ定ム

第四條 本則ハ明治二十一年九月一日ヨリ施行ス

朕海軍大學校官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年七月十四日

内閣總理大臣伯爵黒田清隆
海軍大臣伯爵西郷從道

勅令第五十五號(官報七月十六日)

海軍大學校官制

第一條 海軍大學校ハ海軍將校ニ高等ノ學術ヲ教授スル所トス

第二條 海軍大學校ニ左ノ職員ヲ置ク

校長 一人 中將若クハ少將

次長 一人 大佐

副官 二人 大尉

教頭

一人 大佐テ次長ヲ以テ兼補ス

教官

十五人 少佐大尉四人内陸軍工兵少佐 機技部上長官大機關士大技士四人 教授七人

主計

一人 大主計

第三條 校長ハ海軍大臣ノ命ヲ承ケ校務ヲ總理ス

第四條 次長ハ校長ヲ佐ケ校長事故アルトキハ其職務ヲ代理ス

第五條 副官ハ校長ノ命ヲ承ケ庶務ヲ掌理シ其他校長ノ命スル事務ニ服ス

第六條 教頭ハ學術教授ノ事ヲ整理ス

第七條 教官ハ各科ノ教授ヲ擔任ス

第八條 主計ハ校内ノ會計給與ヲ掌ル

第九條 第二條ニ掲クル職員ノ外判任官及卒若干人ヲ置ク

朕石炭無税輸出ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年七月十八日

内閣總理大臣伯爵黒田清隆
大藏大臣伯爵松方正義

勅令第五十六號(官報七月二十日)

外國ニ輸出スル石炭ハ明治二十一年九月一日ヨリ海關税ヲ免除ス
但課税ヲ要スルトキハ六箇月前ニ之ヲ公布スヘシ

朕警備隊條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年七月二十三日

内閣總理大臣 伯爵 黒田清隆
陸軍 大臣 伯爵 大山 巖

勅令第五十七號 (官報 七月二十四日)

明治十九年十一月十一日勅令第七十五號警備隊條例中左ノ通改正ス

第四條 警備隊兵卒中上等兵ノ任ニ堪フ可キ者上等兵ハ志願ニ依リ尙ホ一箇年間在營スルコトヲ得

上等兵中下士ノ任ニ堪フ可キ者ハ志願ニ依リ現役期限滿ツル迄在營スルコトヲ得

第五條 警備隊ノ下士ハ該隊上等兵ニシテ在營一箇年ヲ經過シタルモノ、中ヨリ其任ニ堪フ可キ者ヲ拔擢シテ之ニ任ス但時宜ニ依リ他ノ下士ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得

其上等兵ヨリ下士ニ任シタル者ハ現役期限滿ツル迄在營セシム但現役滿期後ハ陸軍現役下士上等兵再服役條例ニ依ル

朕測量標規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年七月二十三日

内閣總理大臣 伯爵 黒田清隆
陸軍 大臣 伯爵 大山 巖
海軍 大臣 伯爵 西郷從道

勅令第五十八號 (官報 七月二十四日)

測量標規則

第一條 陸地測量部及水路部ニ於テ測量標設置ノ爲メ敷地ヲ要スルトキハ官有地第三種第一項ノ土地ニ在テハ其所轄屬ニ通知スヘシ

宅地ニ非サル民有地ニ在テハ之ヲ買上ケ又ハ相當ノ借地料ヲ給シ一時之ヲ借入ルヘシ其所有者ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス但測量標敷地ヲ買上ケントスルニ當リ其所有者借地料ヲ要セス永遠貸地ト爲サンコトヲ望ムトキハ格別トス

第二條 測量主任官ハ測量標設置ノ場所ヲ測定シ測旗又假杭ヲ樹立スル爲メ必要ナルトキハ前條ニ掲グル官有地又ハ民有地ニ牆垣籬柵等ノ設ケアルモ之ニ立入ルコトヲ得此場合ニ於テハ主任官タルノ證票ヲ携帯スヘシ

所轄屬所有者又ハ管理人ノ所在遠隔ニシテ其證票ヲ示ス能ハサルトキハ施行ノ後直ニ之ヲ通知スヘシ

測量施行ノ爲メ規標ヲ樹梢ニ附設スル場合ニ於テハ宅地内ト雖モ之ヲ施行スルコトヲ得

第三條 測量施行ノ際障礙アル竹木ハ第一條ニ掲グル民有地ニ在テハ相當ノ代價ヲ給シ之ヲ伐除スルコトヲ得

第四條 測量施行ノ爲メ牆垣籬柵等ヲ毀壞シ又ハ植物藥物ヲ損害シタルトキハ陸地測量部及水路部ニ於テ之ヲ賠償スルモノトス但其所有者ハ三十日以内ニ申出ヘシ

第五條 測量標ヲ移轉シ又ハ毀壞シタル者ハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ又ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第六條 測旗及假杭ヲ移轉シ又ハ毀壞シタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

明治二十一年七月 勅令 第五十八號

第七條 疎虞懈怠ニ由リ測量標及測旗假杭ヲ毀壞シ又ハ之ニ瓦礫其他ノ雜物ヲ擲チ又ハ獸類ヲ繫
キ又ハ繩索ノ類ヲ懸ケ又ハ貼紙シ戲書シ又ハ登攀其他惡戯ヲ爲シタル者ハ五錢以上一圓九十五
錢以下ノ科料ニ處ス

朕兌換銀行券條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年七月三十一日

内閣總理大臣伯爵黒田清隆
大藏大臣伯爵松方正義

勅令第五十九號(官報八月一日)

明治十七年五月第十八號布告兌換銀行券條例中左ノ通改正ス

第二條 日本銀行ハ兌換銀行券發行高ニ對シ同額ノ金銀貨及地金銀ヲ置キ其引換準備ニ充ツヘシ
日本銀行ハ前項ノ外特ニ七千萬圓ヲ限リ政府發行ノ公債證書大藏省證券其他確實ナル證券又ハ
商業手形ヲ保證トシ兌換銀行券ヲ發行スルコトヲ得但本項七千萬圓ノ内貳千七百萬圓ハ明治二
十二年一月一日以降ニ係ル國立銀行紙幣ノ消却高ヲ限トシ漸次發行スルモノトス
日本銀行ハ市場ノ景況ニ由リ流通貨幣ノ増加ヲ必要ト認ムルトキハ大藏大臣ノ許可ヲ得テ前二
項發行高ノ外更ニ政府發行公債證書大藏省證券其他確實ナル證券若クハ商業手形ヲ保證トシ兌
換銀行券ヲ發行スルコトヲ得此場合ニ於テハ其發行額ニ對シ一箇年百分ノ五ヲ下ラサル割合ヲ
以テ發行稅ヲ納ムヘシ但其割合ハ其時々大藏大臣之ヲ定ム
日本銀行ハ政府發行紙幣消却ノ爲メ貳千貳百萬圓ヲ限リ一箇年利子百分ノ二ノ割合ヲ以テ政府
ニ貸付スヘキモノトス但明治三十一年以降ハ無利子タルヘシ
前項貸付金ノ償還年限及毎年償還金額ハ大藏大臣之ヲ定ム
第八條 日本銀行ハ兌換銀行券發行額及交換準備ニ關スル出納日表及每週平均高表ヲ製シ之ヲ大

藏大臣へ進達シ且毎週平均高表ハ官報ニ廣告スヘシ

朕陸軍軍隊檢閱條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年八月二日

内閣總理大臣伯耆黒田清隆
陸軍大臣伯爵大山 巖

勅令第六十號(官報八月三日)

陸軍軍隊檢閱條例

第一條 軍隊檢閱ハ軍隊ニ於テ軍紀ノ張弛服務ノ勤惰教育ノ精粗及ロ保育ノ良否ヲ檢シ、條例規
則實施ノ度ヲ察シ、出戰整備ノ完否ヲ監シ軍備ヲシテ壅塞礙滯ノ患ロ勿ラシメンカ爲メ閱視檢
實スルヲ謂フ而シテ之ヲ分テ特命檢閱、定期檢閱、臨時檢閱ノ三トス

其一 特命檢閱

第二條 特命檢閱ハ監軍勅ヲ奉シ檢閱使トナリ一師管若クハ數師管ヲ巡回シ其管内ニ在ル軍隊ヲ
閱視檢實スルヲ謂フ

第三條 檢閱使ノ屬員トシテ監軍部參謀長又ハ同參謀一人各兵科佐尉官三人及ロ書記二人ヲ附シ
テ檢閱ノ事務ニ服セシム

第四條 檢閱使各衛戍地ニ到着スルトキハ其地所在ノ府縣知事、警視總監、大審院長、控訴院長、檢事
長、始審裁判所長及ロ檢事^{上席}ノ存問ヲ受ルモノトス

第五條 檢閱使ハ閱視ノ事ニ就キ意見ヲ其部ノ長官ニ訓示スヘシ

第六條 檢閱使使務ヲ終レハ其實況ヲ奏上復命スヘシ

其二 定期檢閱

第七條 定期檢閱ハ近衛都督、師團長毎年諸兵科教育期ノ終ニ於テ部下各隊ヲ閱視檢實スルヲ謂
フ

第八條 近衛都督、師團長ハ閱視ノ事ニ就キ意見ヲ各隊長ニ訓示スヘシ而シテ特科兵隊ノ隊長ニ
訓示シタルトキハ同時ニ之ヲ當該兵監ニ告知スルモノトス

第九條 近衛都督、師團長檢閱ヲ終レハ監軍ヲ經テ其實況ヲ奏上スヘシ

其三 臨時檢閱

第十條 臨時檢閱ハ騎砲、工、輜重兵監臨時一師管若クハ數師管ヲ巡回シ其統監スル聯(大)隊ヲ閱
視檢實スルヲ謂フ

第十一條 各兵監ハ閱視ノ事ニ就キ意見ヲ各隊長ニ訓示スヘシ然ルトキハ同時ニ之ヲ近衛都督、師
團長ニ告知スルモノトス

第十二條 各兵監檢閱ヲ終レハ其實況ヲ監軍ニ報告スヘシ

朕地方稅中警察費ニ對ズル國庫下渡金改定ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年八月六日

内閣總理大臣伯爵黒田清隆
內務大臣伯爵山縣有朋
大藏大臣伯爵松方正義

勅令第六十一號(官報八月七日)

明治十四年十月第十六號布告府縣警察費ニ對スル國庫下渡金ノ割合左ノ通改定ス

第一條 地方稅中警察費及警察廳舎建築修繕費ニ對スル國庫下渡金ノ割合ハ東京府ハ其總高ノ拾分ノ四トシ其他ノ府縣(神戶縣ヲ除ク)ハ六分ノ一トス

第二條 前條割合ノ外警察官吏並ニ之ニ準スヘキ備内外國人ノ諸給與警視廳ノ購費ハ従前ノ通國庫ヨリ支給ス

第三條 本令ハ明治二十一年度ヨリ施行ス

朕東京市區ノ營業衛生防火及通運等永久ノ利便ヲ圖ル爲メ東京市區改正條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年八月十六日

内閣總理大臣 伯爵 黑田清隆
内務大臣 伯爵 山縣有朋
大藏大臣 伯爵 松方正義

勅令第六十二號(官報八月十七日)

東京市區改正條例

第一條 東京市區改正ノ設計及毎年度ニ於テ施行スヘキ事業ヲ議定スル爲メ東京市區改正委員會ヲ置キ内務大臣ノ監督ニ屬セシム其組織權限ハ閣令ヲ以テ之ヲ定ム

東京市區改正委員會ノ費用ハ市區改正費ヲ以テ之ヲ支辨ス

第二條 東京市區改正委員會ニ於テ市區改正ノ設計ヲ議定シタルトキハ内務大臣ニ具申スヘシ内務大臣ハ審査ノ上内閣ノ認可ヲ受ケ東京府知事ニ付シ之ヲ公告セシムヘシ

第三條 市區改正ノ費用ニ充ツル爲メ東京府區部内ニ於テ左ノ特別稅ヲ賦課ス

一 地租割 地租同額以内但耕地ヲ除ク

一 營業稅並雜種稅 地方稅十分ノ四以内

一 家屋稅 同上

一 清酒 區内ニ輸入又ハ區内ニ於テ釀造販賣スルモノ一石ニ付金五拾錢以内

第四條 特別稅滯納者ハ租稅滯納處分法ニ依テ處分ス

第五條 市區改正ノ費用ヲ補助スル爲メ東京府區部ノ基本財産トシテ即今官用ニ供セサル東京府區部内ノ官有河岸地ハ總テ之ヲ下付ス

此河岸地ヨリ收入スル金額ハ市區改正事業ノ終ルマテ他ニ之ヲ支出スルコトヲ得ス

此河岸地ハ市區改正事業ノ終ルマテ其地租ヲ免除ス

此河岸地ハ賣却讓與スルコトヲ許サス但已ムヲ得サル場合ニ於テハ東京府知事東京府區部會ノ議決ヲ取リ内務大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ賣却讓與スルコトヲ得

第六條 市區改正ノ經費及特別稅賦課徵收ノ方法ハ府縣會規則ニ依リ東京府知事東京府區部會ニ付シ之ヲ議定セシムヘシ

第七條 第三條第五條ノ收入合計ハ毎年度三拾萬圓ヨリ少カラス五拾萬圓ヨリ多カラサルモノトス但毎年度雜收入及前年度繰越金ハ本條ノ收入額ニ合算スルコトヲ得ス

第八條 前條ノ收入金額ハ先ツ燒失跡地改正事業ノ費用ニ充テ殘餘ヲ以テ其他ノ改正費用ニ充ツ

ヘシ

第九條 東京府知事ハ毎年四月ヨリ翌年三月マテヲ一周年度トナシ前年十月マテニ東京市區改正委員會ニ於テ議定シタル市區改正事業ニ屬スル收支豫算ヲ立テ東京府區部會ノ議決ヲ取リ内務大臣大藏大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ施行スヘシ

東京府知事前項ノ認可ヲ受タルトキハ之ヲ東京市區改正委員會ニ報告スヘシ

第十條 東京府知事ハ一周年度ノ出納ヲ計査シ精算帳及計表ヲ製シ翌年通常會議ノ初メニ於テ之ヲ東京府區部會ニ報告シ然ル後内務大臣大藏大臣及東京市區改正委員會ニ報告スヘシ

第十一條 年度中ニ於テ豫知スヘカラサル事狀ニ山リ既定ノ事業ヲ變更セサルヲ得サルトキハ東京府知事東京市區改正委員會ノ議定ヲ取リ内務大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ施行スルコトヲ得但次回ノ東京府區部會ニ之ヲ報告スヘシ

第十二條 市區改正ノ爲メ一時巨額ノ支出ヲ要スルトキハ東京府區部ハ毎年收入スヘキ特別稅ヲ目的トシ五十箇年以内ノ期限ヲ以テ公債ヲ募集スルコトヲ得其金額及起債ノ方法ハ東京府知事之ヲ定メ東京府區部會ノ議決ヲ取リ内務大臣大藏大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第十三條 市區改正ニ屬スル會計ハ東京府知事特別ニ整理スヘシ

第十四條 市區改正ノ事務ハ東京府知事執行ノ責ニ任スヘシ

第十五條 市區改正ニ係ル土地建物處分方法ハ別ニ之ヲ定ム

第十六條 本條例ハ明治二十二年一月一日ヨリ施行ス

朕陸軍懲罰令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年八月十六日

内閣總理大臣 伯爵 黒田清隆
陸軍大臣 伯爵 大山 巖

勅令第六十三號(官報八月十八日)

陸軍懲罰令中左ノ通改正ス

第二條中「營所」トアルヲ「衛戍」ニ改ム

第三條末項 改正

獨立若クハ分屯ノ大隊長及憲兵大隊長ハ第一項ニ獨立若クハ分屯ノ中小隊長及憲兵中隊長ハ第二項ニ憲兵分屯所ノ小隊長及軍樂隊長ハ第三項ニ同シ

第四條 改正

參謀本部各局長陸軍大學校長陸地測量部長士官學校長砲兵會議長工兵會議長乘馬學校長砲兵尉的學校長幼年學校長大隊區司令官警備隊司令官軍吏學舍長軍醫學舍長近衛軍醫長師團軍醫長ハ前條第一項ニ軍馬育成所長蹄鐵學舍長衛戍病院長教導團病院長ハ同第二項ニ砲兵工廠生徒學舍長輜重廠長武庫主管タル尉官警備隊砲兵隊長監獄長重症病馬治療所長ハ同第三項ニ準シテ其處分ヲ爲スコトヲ得

第六條 削除

第九條 改正

軍屬及陸軍所屬ノ諸生徒此令ヲ犯ス者アルトキハ軍人ト同ク處分ス可シ但軍屬高等官ハ將校ニ判任官ハ下士ニ諸生徒其他ノ者ハ諸卒ニ準シテ處分ス

第十五條 改正

下士上等兵履第十一條第十二條ノ處分ヲ受ケ仍ホ校政ノ狀ナク部下ノ備表ニ堪ヘサル者ハ其官

職ヲ免ス但兵役ハ之ヲ免セス其官職ヲ免シタル者後改ノ効アルトキハ之ヲ免シタル日ヨリ六月ノ後之ヲ復スルコトヲ得
官職ヲ免シ又ハ之ヲ復スルハ近衛都督師團長若クハ之ト同等以上ノ權アル長官ニ於テ之ヲ爲ス
第二十五條 二十四 改正
敬禮ヲ闕ク者

朕治安裁判所出張所設置ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年九月十五日

内閣總理大臣 伯爵 黒田清隆
司法 大臣 伯爵 山田顯義

勅令第六十四號 (官報 九月十七日)

治安裁判所出張所ヲ置キ登記事務並期日ヲ定メ裁判事務ヲ取扱ハシム其位置及ヒ管轄區域ハ司法大臣之ヲ定ム

朕帝國ト北米合衆國トノ間ニ執行スル郵便爲替定約ノ追加定約ヲ締結セシメタルニ依リ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年九月二十五日 (官報 九月二十六日)

内閣總理大臣 伯爵 黒田清隆
遞信 大臣 子爵 榎本武揚

千八百八十五年五月二十三日及四月十八日付ヲ以テ日本帝國驛遞局ト北米合衆國驛遞院トノ間ニ取結タル郵便爲替定約ノ追加定約

日本帝國遞信大臣及北米合衆國郵政院長ハ千八百八十五年五月二十三日及四月十八日付ヲ以テ日本驛遞局ト北米合衆國驛遞院トノ間ニ取結タル郵便爲替定約ヲ修正センコトヲ希望シ左ノ條々ヲ

決定セリ

第一條

前記定約第六條中及同定約附錄戊號每四期計算書中日本ノ貸高及米國ノ貸高ト題スル兩欄内ニ「千分ノ七半」ノ文字ヲ「千分ノ五」ト改ム

第二條

此追加定約ハ千八百八十八年十月一日ヨリ實施スヘシ

本書ニ通テ調製シ明治二十一年五月二十五日東京ニ於テ並ニ千八百八十八年六月二十二日華盛頓ニ於テ記名調印スルモノナリ

日本帝國遞信大臣

榎 本 武 揚 印

北米合衆國郵政院長

ドン、エム、ジッキンソン 印

除裁判所管轄區畫表中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年十月二日

内閣總理大臣伯爵黒田清隆

司法大臣伯爵山田顯義

勅令第六十五號 (官報 十月三日)

明治十六年第一號布告裁判所管轄區畫表中左ノ通改正ス

- 一 東京始審裁判所管内芝區治安裁判所ノ管轄タル東多摩郡ヲ麴町區治安裁判所ノ管轄ニ改ム
- 一 宇都宮始審裁判所管内宇都宮枋木兩治安裁判所ノ管轄タル上都賀郡ヲ宇都宮治安裁判所ノ管轄ニ改ム
- 一 浦和始審裁判所熊谷支廳管内大宮治安裁判所管轄秩父郡ヲ分割シ「秩父ノ内」ト改メ熊谷川越兩治安裁判所管轄郡名中「秩父ノ内」ノ各四字ヲ加フ
- 一 浦和始審裁判所熊谷支廳管内熊谷治安裁判所管轄比企郡ヲ分割シ「比企ノ内」ト改メ川越治安裁判所管轄郡名中「比企ノ内」ノ四字ヲ加フ
- 一 前橋始審裁判所管内太田治安裁判所管轄山田郡ヲ分割シ「山田ノ内」ト改メ前橋治安裁判所管轄郡名中「山田ノ内」ノ四字ヲ加フ
- 一 前橋始審裁判所管内前橋高崎兩治安裁判所管轄西群馬ノ内「猪野川以東」猪野川以西」トアル各五字ヲ削除ス
- 一 長野始審裁判所管内長野飯山兩治安裁判所ノ管轄タル上水内郡ヲ長野治安裁判所ノ管轄ニ改

- 一 長野始審裁判所松本支廳管内松本大町兩治安裁判所ノ管轄タル東筑摩郡ヲ松本治安裁判所ノ管轄ニ北安曇郡ヲ大町治安裁判所ノ管轄ニ改ム
- 一 松山始審裁判所管内松山治安裁判所ノ管轄タル野間郡ヲ西條治安裁判所ノ管轄ニ改ム

朕登記印紙規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年十月八日

内閣總理大臣伯耆黒田清隆
大藏大臣伯耆松方正義
司法大臣伯耆山田顯義

勅令第六十六號(官報十月九日)

登記印紙規則

- 第一條 明治十九年ハ法律第一號登記法ニ定メタル登記料及手数料ハ登記印紙ヲ以テ納付スヘシ
- 第二條 登記印紙ハ登記法ノ定率ニ從ヒ登記ニ關スル請求ノ書面ニ貼用シ請求人記名ノ下ニ押捺スル印ヲ以テ書面ト印紙ノ彩紋トニカケテ消印スヘシ
- 第三條 登記印紙ノ種類定價及其賣下ニ關スル手續ハ大藏大臣之ヲ定ム
- 第四條 登記印紙ハ官廳ノ許可シタル賣捌所ノ外ニ於テ之ヲ賣捌クコトヲ得ス若其賣捌所ノ外ニ於テ之ヲ賣捌キタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處シ仍ホ現在ノ印紙ヲ沒收ス其情ヲ知テ登記印紙ヲ買取シタルモノハ二圓以上十圓以下ノ罰金ニ處ス

- 第五條 前條ノ規則ヲ犯シタルモノニハ刑法ノ不諭罪及減輕再犯加重數罪俱發ノ例ヲ用ヒス
- 第六條 本規則ハ明治二十一年十二月一日ヨリ施行ス

朕航路標識條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年十月十日

内閣總理大臣伯耆黒田清隆
逓信大臣子爵榎本武揚

勅令第六十七號(官報十月十二日)

航路標識條例

- 第一條 航路標識ハ航路ノ安寧ヲ保護スル爲メ政府ニ於テ之ヲ設置スルモノトス
- 第二條 土地ノ形狀又ハ情況ニ由リテハ地方税又ハ區町村費ヲ以テ航路標識ヲ設置スルコトヲ得此場合ニ於テハ地方長官ニ於テ逓信大臣ノ許可ヲ受クヘシ
- 從來私設ノ航路標識ハ免許年限間之ヲ繼續スルコトヲ得
- 逓信大臣ニ於テ前二項ノ航路標識不完全ニシテ危害アリト認メタルトキハ之ヲ變更又ハ撤去セシムルコトヲ得
- 政府ニ於テ直接管理ヲ必要トスルトキハ相當ノ價格ヲ以テ第一項第二項ノ航路標識ヲ買上ルコトヲ得
- 第三條 航路標識ヲ損壞シ又ハ移轉シ又ハ其性質ヲ變更シ又ハ之ヲ蔽遮スヘキ所爲ヲナシ又ハ逓信大臣ノ指定シタル區域内ニ於テ航路標識ノ燈光若クハ警號ト誤認シ易キ所爲ヲナシタル者ハ

十一日以上三年以下ノ重禁錮ニ處シ又ハ二圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス
 第四條 航路標識ニ船筏其他ノ物ヲ繫キ又ハ衝突セシメ又ハ繫躋シ又ハ之ヲ汚穢シタル者ハ五錢
 以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

朕地方官官等俸給令中改正ノ件ヲ裁可ス

御名 御璽

明治二十一年十月十三日

内閣總理大臣伯爵黒田清隆
 内務大臣伯爵山縣有朋

勅令第六十八號(官報十月十五日)

明治十九年七月勅令第五十五號地方官官等俸給令中第六條並別表左ノ通改正ス

第六條 警部、警部補、看守長、看守副長及收稅屬ノ俸給ハ別表定ムル所ニ依リ事務ノ繁簡ニ從ヒ府
 縣知事便宜之ヲ増減スルコトヲ得但一等上級俸ヲ受ケタル者特別増俸ノ場合ハ判任官官等俸給
 令ニ依ル
 昇等毎等ノ定員及在官死亡者ノ賜金ハ前條ニ同シ

別表

官	判										任										
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
警部	七拾五圓	六拾四圓	五拾四圓	七拾五圓	六拾四圓	五拾四圓	七拾五圓	六拾四圓	五拾四圓	七拾五圓	六拾四圓	五拾四圓	七拾五圓	六拾四圓	五拾四圓	七拾五圓	六拾四圓	五拾四圓	七拾五圓	六拾四圓	五拾四圓
警部補	六拾四圓	五拾四圓	四拾四圓	六拾四圓	五拾四圓	四拾四圓	六拾四圓	五拾四圓	四拾四圓	六拾四圓	五拾四圓	四拾四圓	六拾四圓	五拾四圓	四拾四圓	六拾四圓	五拾四圓	四拾四圓	六拾四圓	五拾四圓	四拾四圓
看守長	三拾五圓	三拾四圓	三拾三圓	三拾五圓	三拾四圓	三拾三圓	三拾五圓	三拾四圓	三拾三圓	三拾五圓	三拾四圓	三拾三圓	三拾五圓	三拾四圓	三拾三圓	三拾五圓	三拾四圓	三拾三圓	三拾五圓	三拾四圓	三拾三圓
看守副長	三拾四圓	三拾三圓	三拾二圓	三拾四圓	三拾三圓	三拾二圓	三拾四圓	三拾三圓	三拾二圓	三拾四圓	三拾三圓	三拾二圓	三拾四圓	三拾三圓	三拾二圓	三拾四圓	三拾三圓	三拾二圓	三拾四圓	三拾三圓	三拾二圓
收稅屬	拾五圓	拾四圓	拾三圓	拾五圓	拾四圓	拾三圓	拾五圓	拾四圓	拾三圓	拾五圓	拾四圓	拾三圓	拾五圓	拾四圓	拾三圓	拾五圓	拾四圓	拾三圓	拾五圓	拾四圓	拾三圓

官	判										任										
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
警部	七拾五圓	六拾四圓	五拾四圓	七拾五圓	六拾四圓	五拾四圓	七拾五圓	六拾四圓	五拾四圓	七拾五圓	六拾四圓	五拾四圓	七拾五圓	六拾四圓	五拾四圓	七拾五圓	六拾四圓	五拾四圓	七拾五圓	六拾四圓	五拾四圓
警部補	六拾四圓	五拾四圓	四拾四圓	六拾四圓	五拾四圓	四拾四圓	六拾四圓	五拾四圓	四拾四圓	六拾四圓	五拾四圓	四拾四圓	六拾四圓	五拾四圓	四拾四圓	六拾四圓	五拾四圓	四拾四圓	六拾四圓	五拾四圓	四拾四圓
看守長	三拾五圓	三拾四圓	三拾三圓	三拾五圓	三拾四圓	三拾三圓	三拾五圓	三拾四圓	三拾三圓	三拾五圓	三拾四圓	三拾三圓	三拾五圓	三拾四圓	三拾三圓	三拾五圓	三拾四圓	三拾三圓	三拾五圓	三拾四圓	三拾三圓
看守副長	三拾四圓	三拾三圓	三拾二圓	三拾四圓	三拾三圓	三拾二圓	三拾四圓	三拾三圓	三拾二圓	三拾四圓	三拾三圓	三拾二圓	三拾四圓	三拾三圓	三拾二圓	三拾四圓	三拾三圓	三拾二圓	三拾四圓	三拾三圓	三拾二圓
收稅屬	拾五圓	拾四圓	拾三圓	拾五圓	拾四圓	拾三圓	拾五圓	拾四圓	拾三圓	拾五圓	拾四圓	拾三圓	拾五圓	拾四圓	拾三圓	拾五圓	拾四圓	拾三圓	拾五圓	拾四圓	拾三圓

朕警視廳官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年十月十三日

内閣總理大臣伯爵黒田清隆
 内務大臣伯爵山縣有朋

勅令第六十九號(官報十月十五日)

明治十九年五月勅令第四十二號警視廳官制中第三十一條並別表左ノ通改正ス

第三十一條 警部、警部補、消防司令、消防司令補、看守長及看守副長ノ官等月俸ハ別表定ムル所ニ依
 リ事務ノ繁簡ニ從ヒ總監便宜之ヲ増減スルコトヲ得但一等上級俸ヲ受ケタル者特別増俸ノ場合
 ハ判任官官等俸給令ニ依ル
 別表

官 等	判 任 官	警 部		消 防 司 令		看 守 長		警 部 補	消 防 司 令 補	看 守 副 長
		上	中	上	下	上	中			
一 等		七拾五圓	七拾五圓	六拾四圓	六拾四圓	七拾五圓	六拾四圓			
二 等		五拾圓	五拾圓	四拾五圓	四拾五圓	五拾圓	四拾四圓			
三 等		四拾五圓	四拾五圓	四拾圓	四拾圓	四拾五圓	四拾四圓			
四 等		四拾圓	四拾圓	三拾五圓	三拾五圓	四拾圓	三拾五圓			
五 等		三拾五圓	三拾五圓	三拾圓	三拾圓	三拾五圓	三拾四圓			
六 等		三拾圓	三拾圓	貳拾五圓	貳拾五圓	三拾圓	貳拾四圓			
七 等		貳拾五圓	貳拾五圓	貳拾圓	貳拾圓	貳拾五圓	貳拾四圓			
八 等		貳拾圓	貳拾圓	拾八圓	拾八圓	貳拾圓	拾八圓			
九 等		貳拾圓	貳拾圓	拾五圓	拾五圓	拾八圓	拾五圓			
十 等						拾八圓	拾五圓			
						拾五圓	拾貳圓			

朕海軍軍樂生禮服制定ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御 名 御 璽

明治二十一年十月十五日

内閣總理大臣伯爵黑田清隆
海軍大臣伯爵西郷從道

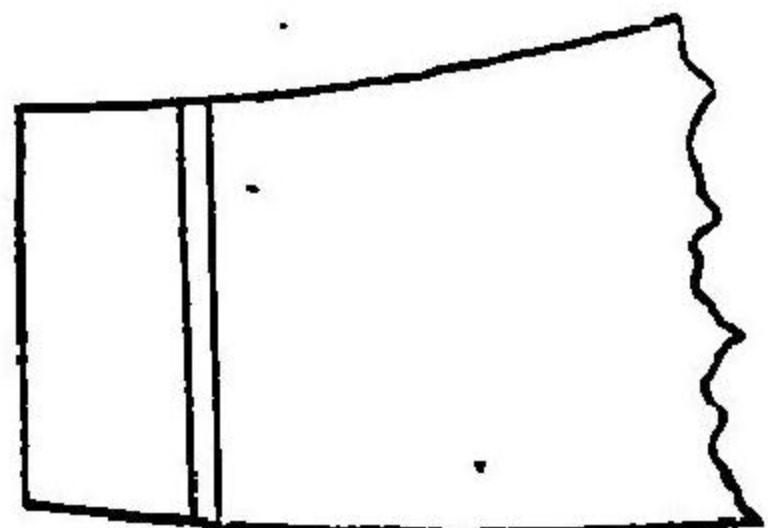
勅令第七十號（會報十月十六日）
海軍軍樂生禮服ヲ定メ明治二十年八月勅令第四十三號海軍服制軍樂師以下禮服表並圖式中左ノ通追加ス

軍樂師以下禮服表中軍樂生ノ欄へ

圖式三等軍樂手袖章ノ次へ

軍樂生

軍樂生



軍樂生	軍樂師	軍樂長	軍樂副長	軍樂員	軍樂生
同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

同	同	前章ニ其録ノ例 ハテ附ス頂上ニ 白毛ヲ建ツ	同	上
同	上			上

朕清國並朝鮮國駐在領事裁判規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年十月二十三日

内閣總理大臣 伯爵 黒田清隆
外務大臣 伯爵 大隈重信
司法大臣 伯爵 山田顯義

勅令第七十一號 (官報十月二十四日)

清國並朝鮮國駐在領事裁判規則

第一條 清國并朝鮮國駐在ノ日本帝國領事ハ其管轄内ニ在ル日本人民ニ對スル民事訴訟及ヒ公訴私訴ニシテ治安裁判所違警罪裁判所始審裁判所輕罪裁判所ノ權限ニ屬スルモノヲ審判スルノ權ヲ有ス但治安裁判所違警罪裁判所ノ權限ニ屬スル訴件ニ付領事ノ爲シタル裁判ハ終審ノ裁判ナリトス

第二條 豫審判事ノ職務ハ領事之ヲ行ヒ檢察官ノ職務ハ副領事警察官若クハ領事館書記生之ヲ行フ

第三條 裁判所書記ノ職務ハ領事館書記生若クハ其他ノ館員之ヲ行フ

第四條 輕罪ニ付テハ豫審ヲ爲サハルモノトス

第五條 重罪ニ關スル豫審ノ手續及ヒ豫審終結ノ言渡ニ付故障ヲ爲スコトヲ許サス但豫審終結ノ言渡ニ對シテハ直ニ上告ヲ爲スコトヲ得

第六條 治罪法ニ定ムル忌避回避ノ規則ハ之ヲ適用セス

第七條 民事訴訟及ヒ公訴私訴ノ裁判ニ對スル控訴ハ長崎控訴院重罪ニ係ル公判ハ長崎重罪裁判所ノ管轄トス

第八條 民事訴訟及ヒ私訴ノ裁判ニ對スル控訴上告ハ本人若クハ代理人ノ出廷ヲ要セス書面ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得禁錮ノ言渡ヲ除クノ外公訴ノ裁判ニ對スル控訴モ亦同シ

第九條 此規則ニ於テ領事ト稱スルハ總領事領事又ハ其代理及ヒ委任狀ヲ有シタル副領事又ハ其代理ヲ云フ

朕内閣臨時修史局廢止ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年十月二十九日

内閣總理大臣 伯爵 黒田清隆

勅令第七十二號(官報十月三十日)
内閣臨時修吏局ヲ廢ス

朕諸公債證書條例中條項ノ改正削除及元金償還其他取扱手續等變更ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年十一月六日

内閣總理大臣 伯爵 黒田清隆
大藏大臣 伯爵 松方正義

勅令第七十三號(官報十一月七日)

明治八年第九十五號布告新舊公債證書發行條例第三條第四條及第五條ノ第一節ヨリ第四節マテ第六條ヨリ第十一條マテヲ削除シ第五條第五節中一切以下ノ五十七字ヲ「之ヲ償還セサルヘシ」ト改メ同節但書中又以下ノ三十二字ヲ削除シ同九年第八號布告金祿公債證書發行條例第二條但書同十三年第四十七號布告金札引換公債條例第十條但書第十三條同十六年第四十七號布告中山道鐵道公債證書條例第七條第一項但書第九條第十條第十二條ヨリ第十六條マテ及第十七條中一切ノ二字ヲ削除シ同年第四十八號布告金札引換無記名公債證書條例第七條第一項但書第九條第十條第十二條ヨリ第十六條マテ及第十七條中一切ノ二字ヲ削除シ同上諸公債證書元金償還及利賦金仕拂手續證書ノ賣買讓與紛失消滅汚染毀損其他諸般ノ取扱ハ明治十九年勅令第六十六號整理公債條例ニ依ル前項ノ改正削除及諸般ノ取扱ハ明治二十二年一月一日ヨリ施行ス

朕貨幣條例中追加改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム



御名 御璽

明治二十一年十一月六日

勅令第七十四號(官報十一月八日)

明治八年六月第六百八號布告貨幣條例中貨幣略圖並品位置目表補助銀貨五錢ノ次ニ左ノ一表ヲ加フ

内閣總理大臣伯爵黒田清隆
大藏大臣伯爵松方正義

白銅貨		
五錢		
裏	表	
		
以十二枚換一圓		
性	量	徑
合	目	尺曲
銅	日本一匁二分四厘ニモ 英吉利七十二グレイン	六分八厘
ニッケル		
七五		

同條例貨幣通用制限中補助銅貨通用制限ノ項左ノ通改正ス
補助ノ白銅貨五錢及銅貨一錢一厘ハ都テ一口ノ拂方ニ一圓ノ高ヲ限ルヘシ

朕米商會所稅率改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年十一月十二日

勅令第七十五號(官報十一月十四日)

明治十八年十一月第三十八號布告米商會所並株式取引所收稅規則第一條中米穀定期賣買千分ノ二ヲ
万分ノ六ニ改ム但明治二十一年十二月一日ヨリ施行ス

内閣總理大臣伯爵黒田清隆
大藏大臣伯爵松方正義

朕勳章佩用式ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年十一月十六日

勅令第七十六號(官報十一月十七日)

内閣總理大臣伯爵黒田清隆

勳章佩用式

第一條 大勳位菊花章

菊花章ハ頸飾ヲ以テ喉下ニ佩ヒ其副章ヲ左肋ニ佩フ大綬ヲ以テ佩フル時ハ右肩ヨリ左脇ヘ垂レ
其副章ハ左肋ニ佩フ

第二條 寶冠章

一 勳一等寶冠章ハ大綬ヲ以テ右肩ヨリ左脇ヘ垂レ其副章ヲ左肋ニ佩フ

二 勳二等寶冠章以下ハ結蝶狀ノ綬ヲ以テ左肋ニ佩フ
第三條 旭日章

一 勳一等旭日桐花章並旭日章ハ大綬ヲ以テ右肩ヨリ左脇ヘ垂レ其副章ヲ左肋ニ佩フ
二 勳二等旭日章ハ右肋ニ佩ヒ其副章ヲ中綬ヲ以テ喉下ニ佩フ
三 勳三等旭日章ハ中綬ヲ以テ喉下ニ佩フ
四 勳四等勳五等勳六等旭日章勳七等勳八等桐葉章ハ小綬ヲ以テ左肋ニ佩フ
第四條 瑞寶章

一 勳一等瑞寶章ハ大綬ヲ以テ左肩ヨリ右脇ヘ垂レ其副章ヲ左肋ニ佩フ
二 勳二等瑞寶章ハ右肋ニ佩フ
三 勳三等瑞寶章ハ中綬ヲ以テ喉下ニ佩フ
四 勳四等瑞寶章以下ハ小綬ヲ以テ左肋ニ佩フ
第五條 別種ノ勳章ハ之ヲ併佩ス其大綬章ハ之ヲ併佩セス

朕陸軍省法官部官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年十一月十六日

内閣總理大臣伯爵黑田清隆
陸軍大臣伯爵大山 巖

勅令第七十七號(官報十一月十七日)

陸軍省法官部官制

第一條 陸軍省中ニ法官部ヲ置ク
第二條 法官部ニ左ノ職員ヲ置ク

部長 一人 理事 勳任
部員 三人 理事 奏任
書記 若干人 錄事

第三條 部長ハ部中ノ事務ヲ總理シ各法官部及旅團出仕ノ理事錄事ヲ管轄ス

第四條 法官部ノ職員ハ高等軍法會議ノ事務ニ服ス

第五條 法官部ニ於テハ左ニ記載スル事務ヲ掌ル

- 一 刑法治罪法其他法律ニ關スル事項
- 二 懲罰令監獄則及監獄ニ關スル事項
- 三 陸軍軍法會議ノ裁判及其事務ノ監査ニ關スル事項
- 四 各法官部ノ諸員及其名簿調査ニ關スル事項
- 五 軍法會議及普通裁判所ノ處分ヲ受ケタル者ニ關スル事項

朕鐵道所屬電信電話線公眾ノ通信取扱規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年十一月十六日

内閣總理大臣伯爵黑田清隆
遞信大臣子爵榎本武揚

勅令第七十八號(官報十一月十七日)

明治二十一年十一月 勅令 第七十八號

鐵道所屬電信電話線公衆ノ通信取扱規則

第一條 遞信大臣ニ於テ鐵道所屬ノ電信電話線ヲ以テ公衆ノ通信ヲ爲サシムルコトヲ必要ト認ムルトキハ當該官廳又ハ其所有者ヲシテ之ヲ取扱ハシムルコトヲ得

第二條 前條ノ取扱ヲ爲ストキハ總テ電信條例及電信取扱規則ニ依ルヘシ但鐵道事務ニ係ル電報ハ官報其他ノ電報ニ先ダテ之ヲ傳送スヘシ

第三條 第一條ニ據リ公衆ノ通信ヲ爲サシメタルトキハ遞信省ハ當該官廳又ハ其所有者ニ對シ手数料ヲ交付ス共金額ノ割合ハ閣令ヲ以テ之ヲ定ム

朕香川縣設置ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年十二月三日

内閣總理大臣 伯爵 黑田清隆
内務大臣 伯爵 松方正義

勅令第七十九號(官報十二月四日)

香川縣ヲ置ク

縣廳位置 讚岐國香川郡高松

管轄 讚岐國一圓

縣會議員ノ選舉及地方稅并備荒儲蓄ニ關スル經濟分離ノ手續ハ内務大臣之ヲ定ム

朕明治十四年第六十四號布告廢止ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年十二月三日

内閣總理大臣 伯爵 黑田清隆
内務大臣 伯爵 松方正義
司法大臣 伯爵 山田顯義

勅令第八十號(官報十二月四日)

明治十四年第六十四號布告ヲ廢ス

(參照) 明治十四年十一月二十六號布告
審判官ノ職ハ刑法第四百二十五條第十項ニ明文有之候ヘトモ當分ノ内其取締懲罰ハ従前ノ通東京ハ警視廳其他ハ地方官ニ委任ス

○ 朕天象觀測及曆書調製ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年十二月五日

内閣總理大臣伯爵黑田清隆

○ 勅令第八十一號(官報十二月六日)

天象觀測及曆書調製ハ自今文部大臣ヲシテ之ヲ管理セシム

○ 朕内務省官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年十二月十八日

内閣總理大臣伯爵黑田清隆

○ 勅令第八十二號(官報十二月十九日)

内務省官制中左ノ通改正ス

第二十四條 地理局ニ地籍課地誌課氣象課ヲ置キ共事務ヲ分掌セシム

第二十七條 氣象課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 氣象觀測ニ關スル事項
- 二 氣象報告ニ關スル事項
- 三 海陸氣象ニ關スル事項
- 四 氣象觀測器械檢査ニ關スル事項
- 五 天氣豫報ニ關スル事項
- 六 暴風警報ニ關スル事項
- 七 地震驗測ニ關スル事項
- 八 地磁氣驗測ニ關スル事項
- 九 空中電氣驗測ニ關スル事項

○ 朕藥材其他無稅輸出ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年十二月十八日

内閣總理大臣伯爵黑田清隆
大藏大臣伯爵松方正義

○ 勅令第八十三號(官報十二月十九日)

外國ニ輸出スル左ノ物品ハ明治二十二年一月一日ヨリ海關稅ヲ免除ス

但課稅ヲ要スルトキハ六箇月前ニ之ヲ公布スヘシ

一 藥材 樟腦、製藥、染料、彩料、阿膠、魚膠、蠟燭、墨類、印肉、洗粉、石鹼、磨齒粉、靴墨

一 醫術用諸品 學術用諸品、香類、化粧用品

- 一 織物、編物、組物、繻絲、組絲、網絲、釣絲、絨線、網細類
- 一 反古類
- 一 工作ヲ加ヘタル木材木片及板
- 一 金屬製ノ線釘箔及薄延板
- 一 寶石、印材、玻璃、琥珀、雲母、石綿、石、土、砂、湯ノ花
- 一 灰類、セメント、コーク、團炭、油煙、木炭、薪
- 一 山繭、山繭絲、綿其種ヲ、麻其種ヲ
- 一 草木ノ皮根、種、花及脂、絲、瓜、竹材、竹皮、棕櫚皮、蘇鐵葉
- 一 柿澁、糖、糖、熟艾、楨肌、葉粉
- 一 穀穀、蔬菜、果實、植木、苗、種子
- 一 穀穀、蔬菜、果實、幹根等ヲ以テ製シタル食物、罐詰及瓶詰食物
- 一 菌類其種ヲ
- 一 菓子、酒類、酢、醬油、油類、製造烟草
- 一 糖粕類
- 一 禽獸蟲類、卵類、獸肉、獸脂、乾酪、乳油、蜂蜜
- 一 骨、角、羽、毛、甲、介殼、筋、牙、蹄、魚、鱗、鱗、珊瑚、貝珠
- 一 生魚、鱈節
- 一 海藻昆布、刺昆布、石花菜及寒天ヲ除ク

朕特許條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年十二月十八日

内閣總理大臣 伯耆黒田清隆
農商務大臣 伯爵 井上 馨

勅令第八十四號 (官報 十二月二十日)

特許條例

- 第一條 新規有益ナル工術、機械、製造品及合成物ヲ發明シ又ハ工術、機械、製造品及合成物ノ新規有益ナル改良ヲ發明シタル者ハ此條例ニ依リ特許ヲ受クルコトヲ得
- 特許トハ發明者ニ他人ヲシテ其承諾ヲ經スシテ前項ノ發明ヲ製作、使用又ハ販賣セシメサル特權ヲ許スコトヲ謂フ
- 第二條 左ニ掲クル發明ハ特許ヲ受クルコトヲ得サルモノトス
- 一 飲食物嗜好物
 - 一 醫藥並其調合法
- 第三條 特許出願以前公ニ用ヒラレタルモノ但試驗ノ爲メ公ニ知ラレタルコト二年以内ノモノハ此限ニ在ラス
- 第三條 特許ヲ受ケント欲スル者ハ一發明毎ニ發明ノ明細書及必要ノ圖面ヲ添ヘ農商務大臣ニ出願スヘシ但其願書明細書及圖面ハ特許局ニ差出スヘシ
- 第四條 特許ヲ出願スル者アルトキハ特許局長ハ特許局審査官ヲシテ其發明ヲ審査セシメ特許ヲ與フヘシト査定シタルモノハ農商務大臣ノ認可ヲ經テ特許原簿ニ登録シ特許證下付ノ手續ヲ爲

第五條 特許證ハ農商務大臣之ニ署名シ特許局長之ニ副署シ明細書及必要ノ圖面ヲ添ヘ之ヲ下付スルモノトス

第六條 特許ノ年限ハ五年十年及十五年ノ三種ト爲シ原簿登錄ノ日ヨリ起算ス

第七條 公益ノ爲メ普及ヲ要スルモノ又ハ軍事上必要ナルモノ若クハ秘密ヲ要スルモノト認メタル發明ニハ農商務大臣ハ特許ニ制限ヲ附シ若クハ特許ヲ與ヘス又ハ既ニ與ヘタル特許ヲ制限シ若クハ之ヲ取消スコトアルヘシ

前項ノ場合ニ於テ農商務大臣ハ相當ト認ムル報酬ヲ發明者又ハ特許證主ニ與フルモノトス

第八條 他人ノ特許發明ヲ改良シ其改良發明ノ特許ヲ受ケント欲スル者ノ其特許證主ニ協議シ原發明ニ改良發明ヲ合セテ使用スルノ承諾ヲ經第三條ニ依リ出願スヘシ

特許證主其承諾ヲ拒ミタルトキハ其旨ヲ願書ニ記載シテ出願スルコトヲ得此場合ニ於テハ農商務大臣ハ原發明ヲ改良發明ニ合セテ使用スルノ特許ヲ改良發明者ニ與フルコトヲ得

改良發明者前項ノ特許ヲ受ケタルトキハ原特許證主ニ農商務大臣ノ相當ト認ムル報酬ヲ與フル義務アルモノトス

第九條 特許ヲ受ケタル者又ハ之ヲ受ケントスル者死亡シタルトキハ其權利ハ相續者ニ屬スルモノトス

第十條 特許ヲ受ケタル發明ト雖トモ左ニ掲グルモノハ其特許ヲ無効トス

- 一 新規又ハ有益ナラサリシコトヲ發見セラレタルモノ
- 二 第二條ニ該ルコトヲ發見セラレタルモノ
- 三 發明ヲ實施スルニ必要ナル事實ヲ故意ニ明細書ニ記載セサリシコトヲ發見セラレタルモノ

四 發明ヲ實施スルニ必要ナラサル事實ヲ故意ニ明細書ニ記載セシコトヲ發見セラレタルモノ

第十一條 特許局審査官特許出願ノ發明ヲ審査シ特許ヲ與フヘカラスト査定シタルトキハ特許局長ハ其査定書ヲ出願人ニ送付スヘシ

第十二條 前條ノ査定ニ服セサル者ハ特許局ニ不服理由書ヲ差出シ再審査ヲ請求スルコトヲ得再審査ヲ請求スル者アルトキハ特許局長ハ特許局審査官ヲシテ更ニ之ヲ審査セシムヘシ審査官其不服理由ヲ不當ト査定シタルトキハ其査定書ヲ不服者ニ送付スヘシ

第十三條 特許局審査官特許出願ノ發明他人ノ特許出願中ノ發明ト抵觸シ又ハ他人ノ特許發明ト抵觸スト査定シタルトキハ特許局長ハ其抵觸ノ箇所ヲ關係人ニ告知シ其發明ニ關スル始末書ヲ差出サシムヘシ

關係人始末書ヲ差出シタルトキハ特許局長ハ之ヲ特許局審査官ニ付テ發明ノ先後ヲ審査セシメ其査定書ヲ關係人ニ送付スヘシ

第十四條 前條ノ場合ニ於テ既ニ與ヘタル特許證ヲ取消シ出願ノ發明ニ特許ヲ與フルトキハ其特許年限ハ前特許證登錄ノ日ヨリ起算シ其年限ニ超ルコトヲ得ス

第十五條 第十二條ノ再査定及第十三條ノ査定ニ服セサル者ハ特許局ニ審判ヲ請求スルコトヲ得

第十六條 特許證主其權利ノ他特許證主ノ權利ト撞著スルコトヲ發見シタルトキハ其權利ヲ確定スル爲メ特許局ニ審判ヲ請求スルコトヲ得

第十七條 特許ヲ受ケタル發明第十條ニ該ルコトヲ發見シタル者ハ其特許ヲ無効トスル爲メ特許局ニ審判ヲ請求スルコトヲ得

第十八條 審判ヲ請求スル者アルトキハ特許局ニ於テ局長ハ審判長トナリ二人以上ノ審判官ト共ニ之ヲ審判スヘシ

第十九條 特許局ノ審判ニ對シテハ不服ヲ申立又ハ裁判所ニ訴フルコトヲ得ス
第二十條 第十三條ノ審査及特許局ノ審判ニ關シ關係人ニ於テ證據ヲ要スルトキハ其請求ニ依リ
特許局長ハ其集取ヲ治安裁判所ニ囑託スルコトヲ得

第二十一條 第十六條第十七條ニ係ル費用ハ民事訴訟入費ノ例ニ依リ負擔スヘキモノトス
第二十二條 特許ハ制限ヲ附シ若クハ附セスシテ賣與讓與シ若クハ共有トナシ又ハ書入トナスコ
トヲ得此場合ニ於テハ特許局ニ請求シ契約ノ登録ヲ受クヘシ登録ヲ受ケサル契約ハ第三者ニ對
シ法律上其效ナキモノトス

第二十三條 特許局ノ官吏ハ在職中特許ヲ出願シ又ハ特許ヲ新ニ有スルコトヲ得ス但相續ニ由リ
特許ヲ新ニ有スルハ此限ニ在ラス

第二十四條 特許ハ左ノ場合ニ於テ其效ヲ失フモノトス

一 特許證主相當ノ事故ナクシテ特許證ノ日附ヨリ三年ヲ經テ其發明ヲ實施公行セサルトキ

二 特許證主相當ノ事故ナクシテ其發明ノ實施公行ヲ三年間中止シタルトキ

三 特許證主其特許品ヲ外國ヨリ輸入シテ之ヲ販賣シ又ハ自己ノ權利ヲ侵スヘキ物品ヲ外國ヨ
リ輸入シテ販賣スル者アルコトヲ知リテ之ヲ默許シタルトキ

第二十五條 特許證主特許證ヲ毀損若クハ亡失シタルトキハ事由ヲ具シ再下付ヲ出願スルコトヲ
得

第二十六條 特許證主其明細書若クハ圖面ノ不完全ナルコトヲ發見シタルトキハ特許ノ效力ヲ全
クスル爲メ改訂明細書若クハ圖面ヲ添ヘ特許證ノ改訂ヲ出願スルコトヲ得但其發明ノ要部ニ變
更ヲ生スルモノハ此限ニ在ラス

第二十七條 特許證主其明細書中ニ自己ノ發明ニアラサル事項ヲ誤テ自己ノ發明トシテ記載セシ

コトヲ發見シタルトキハ其削除ヲ出願スルコトヲ得

第二十八條 第二十六條第二十七條ニ依リ出願スルモノアルトキハ特許局長ハ其願書ヲ特許局審
査官ニ付シテ審査セシムヘシ

前項ノ場合ニ於テ特許局審査官ノ査定ニ服セサル者ハ第十二條ニ依リ再審査ヲ請求スルコトヲ
得

第二十九條 特許證主ハ其物品ニ農商務大臣ノ定メタル特許標記ヲ爲スヘシ

第三十條 特許ニ關シ出願又ハ請求スル者ハ左ノ手数料ヲ納ムヘシ

一 特許ヲ出願スルトキ

一 發明毎ニ金五圓

二 特許ノ賣與讓與共有又ハ書入契約ノ登録ヲ請求スルトキ

一 發明毎ニ金三圓

三 特許證ノ再下付ヲ出願スルトキ

證書一枚毎ニ金壹圓

四 特許證ノ改訂又ハ明細書中ノ削除ヲ出願スルトキ

一 發明毎ニ金五圓

五 審判ヲ請求スルトキ

一 事件毎ニ金七圓

第三十一條 特許證又ハ改訂特許證ヲ受クル者ハ一證書毎ニ左ノ區別ニ從ヒ特許料ヲ納ムヘシ

一 五年ノ特許

金拾圓

二 十年ノ特許

金拾五圓

三 十五年ノ特許

金貳拾圓

第三十二條 特許局ハ時々特許發明ノ明細書及特許公報ヲ印刷シ兼庶ノ縦覽ニ供スヘシ其請求者
アルトキハ相當代價ヲ以テ之ヲ拂下クルコトヲ得

第三十三條 特許ニ關スル書類ノ原本又ハ圖面ノ複製ヲ要スル者ハ特許局ニ之ヲ請求スルコトヲ
得此場合ニ於テハ相當ノ手数料ヲ納ムヘシ

第三十四條 特許ヲ侵シタル者ハ其特許證主ニ對シ損害賠償ノ責ニ任スヘシ

第三十五條 前條損害賠償ノ責ハ三年ヲ以テ期滿免除ノ期トス

第三十六條 他人ノ特許品ヲ偽造シテ使用若クハ販賣シタル者又ハ情ヲ知り偽造品ヲ使用若クハ受託販賣シタル者又ハ他人ノ特許工術ヲ竊用シタル者ハ一月以上一年以下ノ重禁錮又ハ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス

特許證主ノ權利ヲ侵スヘキ物品ナルコトヲ知り之ヲ外國ヨリ輸入シテ使用若クハ販賣シタル者又ハ情ヲ知り其輸入シタル物品ヲ使用若クハ受託販賣シタル者ハ罰前項ニ同シ

第三十七條 前條ノ場合ニ於テハ其犯罪ノ物件ヲ沒收シテ特許證主ニ給付シ其既ニ賣捌キタルモノハ代價ヲ追徴シテ之ヲ給付ス

第三十八條 詐欺ノ所爲ヲ以テ特許證ヲ受ケタル者又ハ特許ヲ受ケサル物品ニ特許標記若クハ之ニ類似シタル標記ヲ爲シテ販賣シタル者又ハ情ヲ知りテ其物品ヲ受託販賣シタル者ハ十五日以上六月以下ノ重禁錮又ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十九條 第三十六條ノ犯罪ハ被害者ノ告訴ヲ待テ其罪ヲ論ス

前項ノ場合ニ於テ告訴人ノ請求ニ依リ裁判官ハ假ニ其告訴ニ係ル物品ノ使用若クハ販賣ヲ差止ムルコトヲ得

第四十條 特許證主其特許品ニ第二十九條ノ特許標記ヲ爲スコトヲ怠リタルトキハ告訴又ハ要價ノ訴ヲ爲スコトヲ得ス

第四十一條 被告人特許ノ無效タルコトヲ以テ答辨セント欲スルトキハ其旨ヲ裁判所ニ申告シ其日ヨリ三十日以内ニ特許局ニ第十七條ノ審判ヲ請求スヘシ此場合ニ於テ裁判所ハ特許局ノ審判終結マテ其裁判ヲ中止スヘシ

第四十二條 此條例ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ數罪俱發ノ例ヲ用ヒス

第四十三條 此條例施行ノ細則ハ農商務大臣之ヲ定ム

第四十四條 此條例ハ明治二十二年二月一日ヨリ施行ス

第四十五條 明治十八年四月第七號布告專賣特許條例ハ此條例施行ノ日ヨリ廢止ス但專賣特許條例ニ依テ受ケタル專賣特許ハ此條例ニ依テ受ケタル特許ト同一ノ效アルモノトス

專賣特許出願ノ此條例施行ノ日ニ於テ處分ヲ終ラサルモノハ此條例ニ依リ處分ス

○

朕意匠條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年十二月十八日

内閣總理大臣 伯耆黒田清隆
農商務大臣 伯爵 井上 馨

勅令第八十五號(官報十二月二十日)

意匠條例

第一條 工業上ノ物品ニ應用スヘキ形狀模様若クハ色彩ニ係ル新規ノ意匠ヲ按出シタル者ハ此條例ニ依リ其意匠ノ登録ヲ受ケ之ヲ專用スルコトヲ得

第二條 左ニ掲クル意匠ハ登録ヲ受クルコトヲ得サルモノトス

一 風俗ヲ害スヘキモノ

二 登録出願以前公ニ知ラレ又ハ公ニ用ヒラレタルモノ

第三條 意匠ノ登録ヲ受ケント欲スル者ハ一意匠毎ニ明細書及圖面ヲ添ヘ農商務大臣ニ出願スヘシ

シ但其願書明細書及圖面ハ特許局ニ差出スヘシ

第四條 意匠ノ登録ヲ出願スル者アルトキハ特許局長ハ特許局審査官ヲシテ共意匠ヲ審査セシメ登録ヲ許スヘシト査定シタルモノハ農商務大臣ノ認可ヲ經テ意匠原簿ニ登録シ其登録證下付ノ手續ヲ爲スヘシ

第五條 登録證ハ農商務大臣之ニ署名シ特許局長之ニ副署シ明細書及圖面ヲ添ヘ之ヲ下付スルモノトス

第六條 意匠専用ノ年限ハ三年五年七年及十年ノ四種ト爲シ原簿登録ノ日ヨリ起算ス

第七條 意匠ノ専用ハ農商務大臣ノ定ムル物品類別ニ於テ出願人ノ指定シタル物品ニ限ルモノトス

第八條 二人以上同一又ハ類似意匠ノ登録ヲ出願スル者アルトキハ願書日附ノ先ナルモノヲ登録ス其日附同キモノハ共ニ之ヲ登録セサルモノトス但出願人協議ノ上連名ニテ其登録ヲ出願スルトキ又ハ其出願ヲ取消ス者アリテ出願者一人トナリタルトキハ此限ニ在ラス

第九條 意匠ノ登録ヲ受ケタル者又ハ之ヲ受ケントスル者死亡シタルトキハ其權利ハ相續者ニ屬スルモノトス

第十條 他人ノ委託又ハ雇主ノ費用ヲ以テ接出シタル意匠ノ登録出願ノ權利ハ其委託者若クハ雇主ニ屬ス但別ニ契約アル場合ニ於テハ此限ニ在ラス

第十一條 登録ヲ受ケタル意匠ト雖モ第二條ニ該ルコトヲ發見セラレタルモノ又ハ第八條第十條ニ違ヒ登録ヲ受ケタルコトヲ發見セラレタルモノハ其登録ヲ無効トス

第十二條 意匠ノ審査査定審判ニ關スル事項ハ總テ特許條例ヲ適用ス

第十三條 意匠専用權ハ制限ヲ附シ若クハ附セスシテ賣與讓與シ若クハ共有トナシ又ハ書入ト爲

スコトヲ得此場合ニ於テハ特許局ニ請求シ契約ノ登録ヲ受ケヘシ登録ヲ受ケサル契約ハ第三者ニ對シ法律上其効ナキモノトス

第十四條 特許局ノ官吏ハ在職中意匠ノ登録ヲ出願シ又ハ意匠専用權ヲ新ニ有スルコトヲ得但相續ニ由リ意匠専用權ヲ新ニ有スルハ此限ニ在ラス

第十五條 登録意匠主其登録證ヲ毀損若クハ亡失シタルトキハ事由ヲ具シ再下付ヲ出願スルコトヲ得

第十六條 登録意匠主其明細書若クハ圖面ノ不完全ナルコトヲ發見シタルトキハ登録ノ効力ヲ全クスル爲メ改訂明細書若クハ圖面ヲ添ヘ登録證ノ改訂ヲ出願スルコトヲ得但其意匠ニ變更ヲ生スルモノハ此限ニ在ラス

第十七條 登録意匠主ハ共意匠ヲ應用シタル物品ニ農商務大臣ノ定メタル登録標記ヲ爲スヘシ

第十八條 意匠ニ關シ出願又ハ請求スル者ハ左ノ手数料ヲ納ムヘシ

- 一 意匠ノ登録ヲ出願スルトキ
 - 一 意匠ニ付物品一類毎ニ 金五拾錢
- 二 登録意匠ノ賣與讓與共有又ハ書入契約ノ登録ヲ請求スルトキ
 - 一 意匠ニ付物品一類毎ニ 金三圓
- 三 登録證ノ再下付ヲ出願スルトキ
 - 證書一枚毎ニ 金壹圓
- 四 登録證ノ改訂ヲ出願スルトキ
 - 一 意匠ニ付物品一類毎ニ 金貳圓
- 五 審判ヲ請求スルトキ

一事件毎ニ

金七圓

第十九條 意匠登録證又ハ其改訂登録證ヲ受クル者ハ意匠ヲ應用スル物品一類毎ニ左ノ區別ニ從

ロ登録料ヲ納ムヘシ

一 三年ノ専用

金壹圓

二 五年ノ専用

金貳圓

三 七年ノ専用

金四圓

四 十年ノ専用

金八圓

第二十條 登録意匠ニ關スル書類ノ謄本若クハ圖面ノ複製ヲ要スル者ハ特許局ニ之ヲ請求スルコトヲ得此場合ニ於テハ相當ノ手数料ヲ納ムヘシ

第二十一條 登録意匠ノ専用權ヲ侵シタル者ハ其意匠主ニ對シ損害賠償ノ責ニ任スヘシ

第二十二條 前條損害賠償ノ責ハ三年ヲ以テ期滿免除ノ期トス

第二十三條 他人ノ登録意匠ナルコトヲ知り之ヲ同一物品ニ應用シテ之ヲ販賣シタル者又ハ情ヲ知リテ其物品ヲ受託販賣シタル者ハ十五日以上六月以下ノ重禁錮又ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

登録意匠主ノ權利ヲ侵スヘキ物品ナルコトヲ知り之ヲ外國ヨリ輸入シテ販賣シタル者又ハ情ヲ知リ其物品ヲ受託販賣シタル者ハ罰前項ニ同シ

詐欺ノ所爲ヲ以テ登録證ヲ受ケタル者又ハ登録ヲ受ケサル意匠ヲ應用シタル物品ニ登録標記若クハ類似ノ標記ヲ爲シテ販賣シタル者又ハ情ヲ知り其物品ヲ受託販賣シタル者ハ罰第一項ニ同シ

第二十四條 前條第一項第二項ノ場合ニ於テハ其犯罪ノ物件ヲ沒收シテ登録意匠主ニ給付シ其既

ニ賣捌キタルモノハ代價ヲ追徴シテ之ヲ給付ス

第二十五條 第二十三條第一項第二項ノ犯罪ハ被害者ノ告訴ヲ待テ其罪ヲ論ス

前項ノ場合ニ於テ告訴人ノ請求ニ依リ裁判官ハ假ニ其告訴ニ係ル物品ノ販賣ヲ差止ムルコトヲ得

第二十六條 登録意匠主第十七條ノ登録標記ヲ爲スコトヲ怠リタルトキハ告訴又ハ要償ノ訴ヲ爲スコトヲ得ス

第二十七條 此條例ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ數罪俱發ノ例ヲ用ヒス

第二十八條 此條例施行ノ細則ハ農商務大臣之ヲ定ム

第二十九條 此條例ハ明治二十二年二月一日ヨリ施行ス

朕商標條例改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年十二月十八日

内閣總理大臣伯爵黑田清隆
農商務大臣伯爵井上 馨

勅令第八十六號(官報 十二月二十日)

商標條例

第一條 自己ノ商品ヲ表彰スル爲メ商標ヲ使用セント欲スル者ハ此條例ニ依リ其商標ノ登録ヲ受ケ之ヲ専用スルコトヲ得

商標ハ特別著明ナル圖形字體又ハ其結合ヲ以テ要部ト爲スヘシ

第二條 左ニ掲クル商標ハ登録ヲ受クルコトヲ得サルモノトス

一 風俗ヲ害スヘキモノ

二 商品普通ノ名稱若クハ内外國ノ國旗章ノミヲ以テ要部ト爲スモノ

三 他人ノ登録商標又ハ登録出願以前ヨリ他人ノ使用スル商標ト同一若クハ類似ニシテ同一商品ニ使用セントスルモノ

第三條 商標ノ登録ヲ受ケント欲スル者ハ一商標毎ニ明細書及見本ヲ添へ農商務大臣ニ出願スヘシ但其願書明細書及見本ハ特許局ニ差出スヘシ

第四條 商標ノ登録ヲ出願スル者アルトキハ特許局長ハ特許局審査官ヲシテ其商標ヲ審査セシメ登録ヲ許スヘシト査定シタルモノハ農商務大臣ノ認可ヲ經テ商標原簿ニ登録シ其登録證下付ノ手續ヲ爲スヘシ

第五條 登録證ハ農商務大臣之ニ署名シ特許局長之ニ副署シ明細書及見本ヲ添へ之ヲ下付スルモノトス

第六條 商標專用ノ年限ハ二十年ト爲シ原簿登録ノ日ヨリ起算ス

第七條 商標ノ専用ハ農商務大臣ノ定ムル商品類別ニ於テ出願人ノ指定シタル商品ニ限ルモノトス

第八條 二人以上同一又ハ類似ノ商標ヲ同一商品ニ使用セントシテ登録ヲ出願スル者アルトキハ願書日附ノ先ナルモノヲ登録ス其日附同キモノハ共ニ之ヲ登録セサルモノトス但其出願ヲ取消ス者アリテ出願者一人トナリタルトキハ此限ニ在ラス

第九條 商標ノ登録ヲ受ケタル者又ハ之ヲ受ケントスル者死亡シタルトキハ其權利ハ相續者ニ屬スルモノトス

第十條 登録ヲ受ケタル商標ト雖モ第二條ニ該ルコトヲ發見セラレタルモノ又ハ第八條ニ違ヒ登録ヲ受ケタルコトヲ發見セラレタルモノハ其登録ヲ無効トス

第十一條 商標ノ審査査定審判ニ關スル事項ハ總テ特許條例ヲ適用ス

第十二條 登録商標主其營業ヲ賣與譲與シ又ハ他人ト其營業ヲ共ニスル場合ニ限リ其商標專用權ヲ賣與譲與シ若クハ共有トナスコトヲ得此場合ニ於テハ特許局ニ請求シ契約ノ登録ヲ受クヘシ登録ヲ受ケサル契約ハ第三者ニ對シ法律上其効ナキモノトス

第十三條 登録ヲ受ケタル商標ト雖モ左ノ場合ニ於テハ登録ノ効ヲ失フモノトス

一 登録商標主相當ノ事故ナクシテ商標登録ノ日附ヨリ六箇月ヲ經テ其商標ヲ使用セサルトキ

二 登録商標主相當ノ事故ナクシテ其商標ノ使用ヲ一箇年間中止シタルトキ

三 登録商標主其商標ヲ使用スル營業ヲ廢止シタルトキ

四 登録商標主其商標ヲ使用スル商品ノ數量産地品質等ニ關シ不實ノ事項ヲ附記シタルトキ

五 登録商標主磨滅若クハ缺損シタル商標ヲ使用シタルトキ

第十四條 登録商標主其専用年限滿期ノ後其商標ヲ續用セント欲スル者ハ更ニ其登録ヲ出願スルコトヲ得

第十五條 登録商標主其登録證ヲ毀損若クハ亡失シタルトキハ事由ヲ具シ再下付ヲ出願スルコトヲ得

第十六條 登録商標主其明細書若クハ見本ノ不完全ナルコトヲ發見シタルトキハ登録ノ効力ヲ全クスル爲メ改訂明細書若クハ見本ヲ添へ登録證ノ改訂ヲ出願スルコトヲ得但其商標ノ要部ニ變更ヲ生スルモノハ此限ニ在ラス

第十七條 商標ニ關シ出願又ハ請求スル者ハ左ノ手数料ヲ納ムヘシ

一 商標ノ登録ヲ出願スルトキ 金壹圓
 一商標ニ付商品一類毎ニ
 二 登録商標ノ賣與讓與又ハ共有契約ノ登録ヲ請求スルトキ 金三圓
 一商標ニ付商品一類毎ニ
 三 登録證ノ再下付ヲ出願スルトキ 金壹圓
 證書一枚毎ニ
 四 登録證ノ改訂ヲ出願スルトキ 金貳圓
 一商標ニ付商品一類毎ニ
 五 審判ヲ請求スルトキ 金七圓
 一事件毎ニ

第十八條 商標登録證又ハ其改訂登録證又ハ其續用登録證ヲ受クル者ハ其商標ヲ使用スル物品一類毎ニ登録料金拾圓ヲ納ムヘシ

第十九條 特許局ハ時々商標公報ヲ印刷シ衆庶ノ縦覽ニ供スヘシ其請求者アルトキハ相當代價ヲ以テ之ヲ拂下クルコトヲ得

第二十條 登録商標ニ關スル書類ノ謄本ヲ要スル者ハ特許局ニ之ヲ請求スルコトヲ得此場合ニ於テハ相當ノ手数料ヲ納ムヘシ

第二十一條 登録商標ノ専用權ヲ侵シタル者ハ其商標主ニ對シ損害賠償ノ責ニ任スヘシ

第二十二條 前條損害賠償ノ責ハ三年ヲ以テ期滿免除ノ期トス

第二十三條 他人ノ登録商標ナルコトヲ知リ之ト同一又ハ類似ノ商標ヲ同一商品ニ使用シテ之ヲ販賣シタル者又ハ情ヲ知り其商品ヲ受託販賣シタル者ハ十五日以上六月以下ノ重禁錮又ハ十圓

以上百圓以下ノ罰金ニ處ス
 詐欺ノ所爲ヲ以テ登録證ヲ受ケタル者又ハ登録ヲ受ケサル商標ニ登録ノ文字ヲ記シタル者又ハ情ヲ知り其商品ヲ受託販賣シタル者ハ罰前項ニ同シ

第二十四條 前條ノ場合ニ於テハ違犯ノ商標ヲ沒收ス其商品ト分離スヘカラサルモノハ商品ヲ破毀セシム

第二十五條 第二十三條第一項ノ犯罪ハ被害者ノ告訴ヲ待テ其罪ヲ論ス
 前項ノ場合ニ於テ告訴人ノ請求ニ依リ裁判官ハ假ニ其告訴ニ係ル物品ノ販賣ヲ差止ムルコトヲ得

第二十六條 此條例ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ數罪俱發ノ例ヲ用ヒス

第二十七條 此條例施行ノ細則ハ農商務大臣之ヲ定ム

第二十八條 此條例ハ明治二十二年二月一日ヨリ施行ス

朕特許局官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年十二月十八日

勅令第八十七號 (官報十二月二十日)
 明治二十年十二月二十三日 勅令第七十三號特許局官制中左ノ通改正ス

第三條 局長ハ一人委任一等二等トス農商務大臣ノ指揮監督ヲ承ケ局中全部ノ事ヲ掌理ス

内閣總理大臣伯爵黑田清隆
 農商務大臣伯爵井上馨

審判事件アルトキハ局長ハ審判長トナリ審判官ト共ニ之ヲ審判ス
第五條 審判官ハ二人以上五人以内委任トス審判ノ事ヲ掌ル

朕東京市區改正條例施行ニ付清酒輸入規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年十二月十九日

内閣總理大臣伯爵黒田清隆
内務大臣伯爵松方正義
大藏大臣伯爵松方正義

勅令第八十八號(官報十二月二十日)

東京府區内清酒輸入規則

- 第一條 東京府區内ニ於テ區外ヨリ清酒ヲ輸入スル者ハ清酒輸入營業免許ヲ受クヘシ
- 第二條 免許ヲ受ケタル者ノ外何等ノ名義ヲ以テスルモ東京府區内ニ清酒ヲ輸入スルコトヲ得ス
- 第三條 免許ヲ受ケスシテ清酒ヲ輸入シタルトキハ其清酒及容器ヲ沒收シ既ニ之ヲ費消シ又ハ賣捌タルモノハ其代金ヲ追徴ス
- 第四條 清酒輸入者ニシテ東京市區改正條例第三條第四項ノ税金ヲ追脱シタルトキハ其税金ニ相當スル金額三倍ノ罰金又ハ科料ニ處ス
- 第五條 此規則ニ依テ沒收シタル物品代金ハ東京市區改正費ニ充用スルモノトス
- 第六條 清酒ヲ再輸出スルトキハ其特別稅下戻ヲ請フコトヲ得其下戻ノ方法ハ府縣會規則ニ依リ東京府知事東京府區部會ニ付シ之ヲ議定セシムヘシ

第七條 東京府知事ハ此規則實行ノ責ニ任ス
第八條 此規則ハ明治二十二年一月一日ヨリ施行ス

朕海軍葬式ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年十二月十九日

内閣總理大臣伯爵黒田清隆
海軍大臣伯爵西郷從道

勅令第八十九號(官報十二月二十二日)

明治二十一年一月一太政官達第一號中海軍會葬式左ノ通改正ス

海軍葬式

- 第一條 艦隊司令官司令長官司令次官以下之ニ倣フノ葬式ヲ港内ニテ行フ時ハ其死亡ノ日ヨリ本艦ハ國旗及將旗或ハ代將旗ヲ橋半ニ掲ケ其他同港碇泊ノ海軍艦船ハ國旗ヲ橋半ニ掲ケ其送葬ノ日本艦ハ樞ヲ載セタル端舟ノ離ルル時ヨリ分時砲ヲ發ス其數ハ相當ノ禮砲ニ同シ又該地ニ禮砲ヲ發スヘキ砲臺アレハ樞ノ陸ニ達スル時ヨリ其砲臺ニ於テモ亦同數ノ分時砲ヲ發ス樞ノ壙中ニ歛マル後儀仗兵ハ吊砲ヲ發ス其數ハ分時砲ニ同シ而シテ本艦ニ於テモ亦吊砲ヲ發ス其最後ノ發砲ニテ將旗或ハ代將旗ヲ下ス但國旗ハ本艦及其他ノ艦船ニ於テモ日沒マテ之ヲ橋半ニ掲ケ可シ洋中等ニテ陸上ニ葬ル能ハサル時ハ水葬ス其葬式ノ時間本艦ハ國旗及將旗或ハ代將旗ヲ橋半ニ掲ケ其他同所ニ現在ノ海軍艦船ハ國旗ヲ橋半ニ掲ケ本艦ハ分時砲ヲ發シ樞ノ水中ニ沈ム時吊砲ヲ發シ最後ノ發砲ニテ將旗或ハ代將旗ヲ下ス可シ

第二條 艦長ノ葬式ヲ港内ニテ行フ時ハ其死亡ノ日ヨリ本艦ハ旒ヲ樁半ニ掲ケ送葬ノ日本艦及同港碇泊ノ海軍艦船ハ國旗ヲ樁半ニ掲ケ本艦ハ樞ヲ載セタル端舟ノ離ル、時ヨリ分時砲ヲ發ス其數ハ生前受ケン所ノ答砲ニ同シ其最後ノ發砲ニテ旒ヲ樁頂ニ掲ケ國旗ハ日没マテ之ヲ樁半ニ掲ケ又樞ノ壙中ニ歛マル後儀仗兵ハ三回小銃ヲ齊發ス可シ

水葬ノ時ハ其葬式ノ時間本艦ハ國旗及旒ヲ樁半ニ掲ケ其他同所ニ現在ノ海軍艦船ハ國旗ヲ樁半ニ掲ケ樞ノ水中ニ沈ム時本艦ハ前同數ノ吊砲ヲ發シ最後ノ發砲ニテ旒ヲ樁頂ニ掲ケ可シ

第三條 機技總監軍醫總監主計總監或ハ上長官ノ葬式ヲ港内ニテ行フ時ハ本艦及同港碇泊ノ海軍艦船ハ總監ニハ死亡ノ日ヨリ上長官ニハ送葬ノ日國旗ヲ樁半ニ掲ケ本艦ハ樞ヲ載セタル端舟ノ離ル、時ヨリ佐官ニハ分時砲ヲ發ス其數ハ艦長ノ受ケ可キ答砲ニ同シ總監及他ノ上長官ニハ總番兵ニテ三回小銃ヲ齊發シ國旗ハ日没マテ之ヲ樁半ニ掲ケ又樞ノ壙中ニ歛マル後儀仗兵ハ三回小銃ヲ齊發ス可シ

水葬ノ時ハ其葬式ノ時間本艦及同所ニ現在ノ海軍艦船ハ國旗ヲ樁半ニ掲ケ樞ノ水中ニ沈ム時本艦ハ佐官ニハ前同數ノ吊砲ヲ發シ總監及他ノ上長官ニハ總番兵ニテ三回小銃ヲ齊發ス可シ

第四條 士官或ハ准士官ノ葬式ヲ港内ニテ行フ時ハ本艦及同港碇泊ノ海軍艦船ハ葬式ヲ始ムル時ヨリ日没マテ國旗ヲ樁半ニ掲ケ本艦ハ樞ヲ載セタル端舟ノ離ル、時總番兵ニテ三回小銃ヲ齊發シ又樞ノ壙中ニ歛マル後儀仗兵ハ三回小銃ヲ齊發ス可シ

水葬ノ時ハ其葬式ノ時間本艦及同所ニ現在ノ海軍艦船ハ國旗ヲ樁半ニ掲ケ樞ノ水中ニ沈ム時本艦ハ總番兵ニテ三回小銃ヲ齊發ス可シ
候補生及生徒ノ葬式ヲ行フ時ハ前二項ニ照準ス可シ
第五條 下士卒ノ葬式ヲ港内ニテ行フ時ハ本艦及同港碇泊ノ海軍艦船ハ葬式ヲ始ムル時ヨリ一時

間國旗ヲ樁半ニ掲ケ樞ノ壙中ニ歛マル後儀仗兵ハ三回小銃ヲ齊發ス可シ

水葬ノ時ハ其葬式ノ時間本艦及同所ニ現在ノ海軍艦船ハ國旗ヲ樁半ニ掲ケ樞ノ水中ニ沈ム時本艦ハ二分一ノ番兵ニテ三回小銃ヲ齊發ス可シ

第六條 海上勤務將官以下ノ葬式ヲ本艦碇泊港ノ陸上ニテ行フ時ハ前諸條ニ照準ス可シ但遠隔ノ地ニテ葬式ヲ行フ時ハ陸上勤務將官以下ノ葬式ニ同シ

第七條 鎮守府司令長官ノ葬式ヲ本艦碇泊港ノ陸上ニテ行フ時ハ第一條ニ照準シテ執行ス可シ

第八條 鎮守府司令長官或ハ艦隊司令官他所ニ於テ死亡シ其報告ヲ受ケタル時本艦ハ將旗或ハ代將旒ヲ下シ翌日ヨリ二日間國旗ヲ樁半ニ掲ケ其他同港碇泊ノ海軍艦船モ亦翌日ヨリ二日間國旗ヲ樁半ニ掲ケ可シ

第九條 軍港司令官艦船指揮ノ爲メ乗艦中死亡シ其葬式ヲ行フ時ハ總テ艦隊司令官ノ葬式ニ照準ス可シ

第十條 艦長他所ニ於テ死亡シ其報告ヲ受ケタル時本艦ハ翌終日國旗及旒ヲ樁半ニ掲ケ其他同港碇泊ノ海軍艦船モ亦翌終日國旗ヲ樁半ニ掲ケ可シ

第十一條 乘艦准士官以上他所ニ於テ死亡シ其報告ヲ受ケタル時本艦及同港碇泊ノ海軍艦船ハ機技總監軍醫總監主計總監及上長官ニハ翌終日士官及准士官ニハ翌半日國旗ヲ樁半ニ掲ケ可シ

第十二條 陸上勤務將官ノ葬式ハ艦隊司令官ノ葬式ニ準ス但該地ノ港内ニ海軍艦船碇泊セル時ハ送葬ノ日國旗ヲ樁半ニ掲ケ樞ノ喪家ヲ出ル際先任官ノ指揮ニ從ヒ一艦ヨリ分時砲ヲ發ス其數ハ相當ノ禮砲ニ同シ

第十三條 陸上勤務機技總監軍醫總監主計總監及上長官ノ葬式ハ海上勤務同官ノ葬式ニ準ス但該地ノ港内ニ海軍艦船碇泊セル時ハ送葬ノ日國旗ヲ樁半ニ掲ケ可シ

第十四條 陸上勤務士官以下ノ葬式ハ海上勤務同官以下ノ葬式ニ準ス又陸上勤務候補生及在校生徒ノ葬式ハ乘船候補生及生徒ノ葬式ニ準ス

第十五條 待命及非職將官以下ノ葬式ハ總テ陸上勤務同官以下ノ葬式ニ同シ

第十六條 外國ノ港内ニテ我海軍艦船ニ死者アリテ之ヲ陸上ニ葬ラントスル時ハ該國駐劄ノ我公使或ハ領事ヲ經テ該地方廳ニ照會シ其承諾ヲ得然ル後之ヲ執行ス可シ公使領事不在ノ地ハ直ニ地方廳ニ照會スルコトヲ得但埋葬地ニ於テ發火ヲ許サ、ル時ハ艦内ニテ之ヲ行フ可シ

第十七條 内外國ヲ論セス港内ニ於テ我海軍艦船ニ士官以上ノ死者アル時外國ノ海軍艦船同港ニ碇泊シ彼ノ祝祭日等ノ禮式ト相觸ル、ニ非サレハ我先任官ヨリ死者ノ官職送葬ノ日時及埋葬ノ場所ヲ通知ス可シ

第十八條 司令ノ職ヲ奉スル陸軍將官ノ葬式アル時其送葬地ノ港内ニ碇泊セル海軍艦船其通知ヲ得ハ送葬ノ日國旗ヲ樁半ニ掲ケ樁ノ喪家ヲ出ル際先任官ノ指揮ニ從ヒ一艦ヨリ分時砲ヲ發ス其數ハ相當ノ禮砲ニ同シ

第十九條 海軍大臣ノ葬式ハ總テ第十二條ニ同シ

第二十條 外國駐劄ノ我公使死亡シ該國內ノ諸港ニ碇泊セル我海軍艦船其通知ヲ得ハ送葬ノ日國旗ヲ樁半ニ掲ケ送葬ノ際各港ニ於テ各先任官ノ指揮ニ從ヒ一艦ヨリ分時砲ヲ發ス其數ハ相當ノ禮砲ニ同シ又其喪家海軍艦船碇泊港ノ近傍ニシテ儀仗兵ヲ遣リ得ヘキ場所ナル時ハ該地方廳ニ照會シ其承諾ヲ得テ之ヲ遣リ樁中ニ歛マル後吊砲ヲ發セシム其數ハ分時砲ニ同シ

第二十一條 外國駐劄ノ我領事死亡シ該港内ニ我海軍艦船碇泊セル送葬ノ日國旗ヲ樁半ニ掲ケ送葬ノ際先任官ノ指揮ニ從ヒ一艦ヨリ分時砲ヲ發ス其數ハ相當ノ禮砲ニ同シ又該地方廳ニ照會シ其承諾ヲ得テ儀仗兵ヲ遣リ樁中ニ歛マル後二回小銃ヲ齊發セシム可シ

第二十二條 我海軍艦船ト同港ニ碇泊セル外國ノ海軍艦船内ニ死者アルノ通知ヲ得ル時ハ先任官ノ指揮ニ從ヒ國旗ヲ樁半ニ掲ケ又士官以上ノ葬式アルノ通知ヲ得ハ成ル可ク同等ノ者二名以上ヲ遣リ會葬セシム可シ

第二十三條 將官死亡スル時他港ニ在ル海軍艦船ト雖トモ特ニ命令アルニ於テハ國旗ヲ樁半ニ掲ケ可シ

第二十四條 儀仗兵ハ送葬地ノ港内ニ在ル海軍艦船若クハ屯營ノ兵ヲ以テ編制スルコト左ノ如シトヲ得

但同港ニ艦船營ナキカ或ハ其兵アルモ不足スル時ハ近港ニ在ル艦船營ノ兵ヲ以テ編制スルコトヲ得

大將海軍大臣鎮守府司令長官並ニ
該地所在ノ海軍兵全員ハ但ニ大隊ノ人員ニ滿タサル時
艦隊司令官タル中將少將
同三分ノ二但ニ大隊半ノ人員ニ滿タサル時
中將
同二分ノ一但ニ大隊ノ人員ニ滿タサル時
少將並ニ艦隊司令官タル大佐
同二分ノ一但ニ大隊ノ人員ニ滿タサル時
總監並ニ艦長及參謀長タル大佐
三中队
大佐及同等官並ニ艦長タル少佐
二中队
少佐及同等官並ニ艦長タル大尉
一中隊
大尉及同等官
三小队
少尉及同等官
二小队
候補生並ニ准士官
一小隊
下士
半小队
卒
一分隊

第二十五條 士官以上ノ送葬ニハ成ル可ク樂隊ヲ其行列中ニ加フ可シ
第二十六條 海軍大臣將官及艦隊司令官タル大佐ノ儀仗兵中ニハ砲隊ヲ備フ可シ而シテ其砲數ハ臨時之ヲ定ム

第二十七條 我公使領事ノ儀仗兵ハ其官等ニ從ヒ將官佐官又ハ尉官ニ準シテ編制ス可シ

第二十八條 鎮守府司令長官軍港司令官艦隊司令官或ハ艦長ノ送葬ニハ儀仗兵ヲシテ將旗代將旒或ハ旒ヲ携持セシメ海上ニ於テハ柁ヲ載セタル端舟ノ首ニ之ヲ掲ク可シ但外國ニ於テノ送葬ニハ官職ノ別ナク其儀仗兵ニ國旗ヲ携持セシム可シ

第二十九條 儀仗兵及會葬人ハ禮服ヲ着シ一片ノ黑紗ヲ以テ左腕ヲ結束シ樂器ノ紐及鼓或ハ行列中ニ携持スル旗旒モ亦皆ノ黑布ヲ覆ヒ以テ喪章トス

第三十條 葬式ハ午前九時前及日没後ハ行フコトナシ但陸上ニ於テハ此限ニ在ラス

第三十一條 此葬式ハ退職罷役ノ輩ニ適用セス但生前勤勞拔群ノ輩ニハ臨時ノ詮議ヲ以テ此式ヲ行フコトアル可シ

第三十二條 勳章ヲ帶ヒタル軍人ノ葬式ニハ臨時ノ詮議ヲ以テ特別ノ禮式ヲ行フコトアル可シ
第三十三條 此葬式ハ假令ヒ改葬スルコトアルモ再ヒ行フコトナシ

朕明治十六年度歲計決算ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年十二月二十四日

内閣總理大臣伯爵黑田清隆
大藏大臣伯爵松方正義

勅令第九十號(官報十二月二十五日)

明治十六年度歲計決算

歲入

經常歲入

第一款 租稅	金六千七百六拾五萬九千七百六拾貳圓七拾六錢九厘
第一項 海關稅	金貳百六拾八萬三千三百貳拾壹圓拾錢八厘
第二項 地租	金四千三百五拾三萬七千六百四拾八圓五拾壹錢壹厘
第三項 鑛山稅	金壹萬四千八百拾六圓貳拾五錢五厘
第四項 北海道物產稅	金五拾五萬九千九拾四圓五拾五錢八厘
第五項 酒造稅	金三千三百四拾九萬七百三拾圓四拾六錢
第六項 醫藥營業稅	金三萬貳千百圓
第七項 烟草稅	金貳百拾五萬四千貳百拾壹圓貳錢貳厘
第八項 證券印紙諸稅	金六拾七萬千七百七拾九圓六拾壹錢五厘
第九項 郵便稅	金貳百貳拾七萬三千四百六拾六圓九拾七錢六厘
第十項 訴訟野紙諸稅	金拾三萬五千五百七拾四圓四拾九錢三厘
第十一項 訴訟用印紙料	金拾七萬貳千八百八拾貳圓貳錢壹厘
第十二項 代言免許料	金壹萬三百圓
第十三項 船稅	金貳拾壹萬八千四拾圓拾九錢六厘
第十四項 車稅	金四拾六萬貳千八拾八圓拾五錢八厘
第十五項 會社稅	金五拾七萬五千貳百三拾貳圓三拾九錢壹厘

第十六項	銃獵稅	金六萬八千八百五拾壹圓貳拾五錢
第十七項	牛馬買賣免許稅	金八萬貳百八拾四圓八拾錢貳厘
第十八項	賣藥稅	金四拾九萬五千四百四拾壹圓貳拾八錢
第十九項	度量衡稅	金千六百六拾五圓三拾八錢六厘
第二十項	版權免許料	金四千三百七拾九圓貳拾八錢
第二十一項	海外旅券其他免許手數料	金貳萬三千六拾圓三拾貳錢九厘
第二十二項	舊稅追納	金千貳百九拾四圓六拾七錢八厘
第二款 作業益金		
第一項	大藏省造幣	金百五拾七萬四千六百四拾五圓貳錢四厘
第二項	海軍省造船	金三拾九萬八千五百五拾五圓三拾九錢
第三項	海軍省石炭	金四萬八百貳拾八圓七拾錢八厘
第四項	農商務省鑛山	金六千三百六拾九圓六拾八錢四厘
第五項	農商務省製作	金貳千六百貳拾四圓拾壹錢壹厘
第六項	工部省鑛山	金四萬六千五百五拾壹圓九拾五錢七厘
第七項	工部省鐵道	金九拾三萬三千七百七拾七圓六拾貳錢三厘
第八項	工部省電信	金七萬三千四百七拾七圓八拾六錢四厘
第九項	工部省造船	金壹萬五千九百七拾貳圓貳拾貳錢九厘
第十項	工部省工作	金千五百五拾九圓五拾四錢
第十一項	工部省探油	金六百圓
第十二項	廣島縣鑛山	金九百拾壹圓貳拾三錢七厘

第三款	減債繰入	金六百六拾五萬八千三百貳圓五拾三錢貳厘
第四款	雜收入	金五拾三萬貳千九百七拾七圓拾壹錢六厘
第一項	森林收入	金三拾壹萬千六百六拾四圓四錢六厘
第二項	官有物貸下料	金拾萬四拾壹圓四拾九錢五厘
第三項	開港場官地貸下料	金七萬六千五百貳拾八圓拾五錢五厘
第四項	雜入	金四萬五千貳百四拾七圓四拾貳錢
經常歲入合計金七千六百四拾貳萬五千六百八拾七圓四拾四錢壹厘		
臨時歲入		
第一款	諸返納	金貳拾九萬貳千四百九拾壹圓六拾八錢四厘
第一項	諸貸出金返納	金貳拾三萬七千三百五拾三圓拾六錢七厘
第二項	宮方及舊藩ノ貸金返納	金三萬貳千五百八拾七圓拾錢貳厘
第三項	石高貸下返納	金貳萬貳千五百五拾壹圓四拾壹錢五厘
第二款	雜收入	金貳百三拾九萬三千四百貳拾三圓三拾錢五厘
第一項	官有物拂下代	金九拾貳萬八千四百七拾五圓七拾九錢六厘
第二項	雜入	金百四拾六萬四千九百四拾七圓五拾錢九厘
第三款	補填繰入	金三百九拾九萬五千貳百五拾六圓拾三錢貳厘
臨時歲入合計金六百六拾八萬八千七百七拾壹圓拾貳錢壹厘		
歲入總計金八千三百拾萬六千八百五拾八圓五拾六錢貳厘		

歲出

經常歲出

第一款	國債償還	金千三百八拾四萬四千七百三拾四圓五拾錢八厘
第一項	內國債償還	金千貳萬三千六百四拾三圓五拾九錢九厘
第二項	外國債償還	金四拾八萬九千九拾圓九拾錢九厘
第三款	紙幣消却	金三百三拾四萬圓
第二款	國債利子並雜費	金千四百八拾壹萬三千五百六拾八圓貳錢四厘
第一項	內國債利子	金千四百九萬六千三百三拾圓九拾壹錢七厘
第二項	內國債雜費	金壹萬九百六拾六圓九拾四錢九厘
第三項	外國債利子	金六拾九萬五千八百八拾圓五拾壹錢六厘
第四項	外國債雜費	金壹萬五百八拾九圓六拾四錢貳厘
第三款	帝室費	金貳百三拾六萬三千六百五拾圓八拾九錢壹厘
第四款	年金恩給諸祿	金四拾八萬五千四百九拾壹圓四拾三錢壹厘
第一項	賞勳年金	金拾四萬五千六百拾三圓貳錢三厘
第二項	軍人恩給	金拾三萬四千五百七拾九圓五拾四錢壹厘
第三項	社寺祿	金壹萬三千八百九拾圓四拾四錢四厘
第四項	西南從軍輩一時賜金	金貳千三百圓
第五項	沖繩縣士族金祿	金拾八萬九千八百八圓四拾貳錢三厘
第五款	官省院局費	金貳千五百壹萬貳千八百七拾三圓五拾七錢壹厘

第一項	太政官	金七拾三萬貳千貳百三拾貳圓
第二項	外務省	金拾九萬六千五百四拾三圓三拾三錢三厘
第三項	內務省	金六拾三萬九千貳百貳拾五圓
第四項	大藏省	金六拾七萬九千八百七拾六圓三拾五錢八厘
第五項	陸軍省	金千貳拾五萬四百貳拾三圓八拾七錢
第六項	海軍省	金三百八萬六千三百三拾四圓
第七項	文部省	金九拾四萬四百七拾七圓拾錢壹厘
第八項	農商務省	金九拾八萬八千六百八拾六錢五厘
第九項	工部省	金四拾六萬八千貳百九拾四圓
第十項	司法部	金貳百八萬貳千七百六拾五圓
第十一項	元老院	金貳拾貳萬七百八拾四圓七拾八錢三厘
第十二項	在外公館	金五拾五萬千七百四拾壹圓三拾錢
第十三項	主稅局	金貳拾萬七千八百五拾五圓拾九錢貳厘
第十四項	租稅局	金六拾七萬六千五百三拾貳錢三厘
第十五項	關稅局	金拾八萬九千貳百四圓四拾三錢五厘
第十六項	驛遞局	金貳百四拾七萬貳千九百貳圓貳拾壹錢三厘
第十七項	北海道事業管理局	金六拾三萬五千三百貳圓七拾九錢八厘
第六款	營繕土木費	金百拾九萬九千三百貳拾七圓拾五錢九厘
第一項	營繕	金貳拾五萬四千八百四拾四圓貳拾貳錢六厘
第二項	土木	金九拾四萬四千四百八拾貳圓九拾三錢三厘

第七款	府縣費	金五百六拾貳萬六千六百三拾貳圓六拾三錢八厘
第八款	警察費	金貳百四拾萬八千五百拾圓九拾五錢壹厘
第一項	警視廳	金三拾九萬貳千四百五拾八圓
第二項	三府各縣	金貳百壹萬五千五百九拾貳圓九拾五錢壹厘
第九款	集治監	金五拾三萬五千四百五拾六圓四拾八錢七厘
第一項	東京集治監	金五萬九千三百五拾七圓貳拾壹錢貳厘
第二項	宮城集治監	金五萬六千七百拾四圓貳拾錢七厘
第三項	三池集治監	金四萬百六拾壹圓八拾五錢九厘
第四項	樺戶集治監	金拾八萬九千七百六拾壹圓七拾六錢七厘
第五項	空知集治監	金拾貳萬四千五百九拾七圓四拾貳錢九厘
第六項	在府縣獄囚徒費	金六萬四千八百六拾四圓壹錢三厘
第十款	神社費	金拾五萬三千七百七拾三圓七拾七錢八厘
第十一款	備荒儲蓄	金百貳拾萬圓
第十二款	營業資本缺額補填	金四萬圓
第一款	工部省鑛山	金貳拾三萬六百拾七圓六錢壹厘
第十三款	雜支出	金八百八拾三圓四拾五錢
第一項	皇城周圍修繕費	金貳拾貳萬九千七百三拾三圓六拾壹錢壹厘
第二項	雜出	經常歲出合計金六千七百九拾壹萬四千七百七拾六圓四拾九錢九厘

臨時歲出		
第一款	興業費	金百貳拾貳萬五千五百貳拾三圓八拾六錢三厘
第一項	陸軍省砲兵工廠	金拾貳萬三千五百六拾圓拾三錢
第二項	海軍省造船	金貳拾三萬七千九拾三圓五拾貳錢
第三項	海軍省火藥	金七萬貳千五百五拾五圓四拾八錢九厘
第四項	農商務省製作	金九萬五千八百五拾貳圓七拾七錢五厘
第五項	農商務省鐵道用電信	金七千七百七拾七圓九拾九錢九厘
第六項	工部省鑛山	金八萬八千三百七拾圓九錢八厘
第七項	工部省鐵道	金四拾四萬圓
第八項	工部省電信	金八萬貳千三百拾五圓四拾壹錢
第九項	工部省造船	金七萬五千圓
第十項	工部省工作	金貳千九百九拾八圓四拾四錢貳厘
第二款	雜支出	金七百拾七萬九百七拾四圓拾三錢貳厘
第一項	皇居御造營費	金四拾萬圓
第二項	軍艦製造費	金三百六拾貳萬五千四百四拾三圓七拾八錢
第三項	砲臺建築費	金拾九萬三千三百五拾圓拾六錢壹厘
第四項	神宮式年御造營費	金四萬貳千八百五拾三圓拾八錢七厘
第五項	紙幣改造費	金貳萬三千六百拾四圓七拾五錢三厘
第六項	金札引換無記名公債證券製造費	金貳千貳百貳拾壹圓拾錢
第七項	日本鐵道會社補助金	金五萬貳千七百七拾六圓六拾貳錢

- 第八項 軍艦航海費 金四萬四千五百拾壹圓五拾四錢
- 第九項 雜出 金貳百七拾八萬九千八百拾貳圓九拾九錢壹厘
- 第三款 營業資本及繰替金 金五百貳拾貳萬八千七百六拾五圓四拾八錢三厘
- 第四款 軍備部繰入 金百五拾六萬七千四百拾八圓五拾八錢五厘
- 臨時歳出合計金千五百拾九萬貳千六百八拾貳圓六錢三厘
- 歳出總計金八千三百拾萬六千八百五拾八圓五拾六錢貳厘

朕陸海軍將校分限令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年十二月二十四日

内閣總理大臣 伯爵 黒田清隆
陸軍大臣 伯爵 大山 巖
海軍大臣 伯爵 西郷從道

勅令第九十一號(官報十二月二十五日)

陸海軍將校分限令

- 第一條 將校ハ終身其官ヲ保有シ其制服ヲ着シ其官ニ對スル禮遇ヲ享ク之ヲ將校ノ分限トス
- 第二條 將校ハ左ニ掲グル事項ノ一ニ因ルニ非レハ其分限ヲ失フコトナシ
- 第一 本人ノ請願ヲ許容シ其官ヲ免セラレタルトキ
- 第二 日本人タルノ分限ヲ失ヒタルトキ

- 第三 重罪ノ刑ニ處セラレタルトキ
- 第四 剝官ノ宣告ヲ受ケタルトキ
- 第五 禁錮ニ處セラレ其官ヲ失ヒタルトキ
- 第六 武官タルノ本分ニ背キ勅裁ニ依リ免官トナリタルトキ
- 第三條 將校ノ位置ヲ分ツコト左ノ如シ
- 第一 現役
- 第二 豫備
- 第三 後備
- 第四 退役
- 第四條 現役トハ現ニ軍務ヲ奉スル者修學ヲ命セラレタル者及陸海軍將官各其部内ノ文官ニ任セラレタル者ヲ云フ休職及停職ニ在ル者ハ現役ニ準ス
- 休職トハ左ニ掲グル事項ノ一ニ因リ職務ナキ者ヲ云フ
- 一 解隊
- 二 廢職
- 三 定員改正
- 四 滿期解任
- 五 俘虜トナリタル者歸朝シ他員已ニ代リテ其職ニ在ルトキ
- 六 特別ノ職務ヲ終ヘ又ハ修學滿期ニシテ就職ノ命ナキトキ
- 七 傷痍若クハ疾病六箇月ニ至リ尙快復ノ候ナキトキ但本人ノ請願或ハ職務ニ因リ代員ヲ必要トスルトキハ六箇月ヲ待ツノ限ニアラス

八 本人ノ請願ニ依リ修學ヲ許容シタルトキ

九 陸海軍上長官士官各其部内ノ文官ニ專任シタルトキ
 停職トハ其行爲懲戒スヘキコトアリ其情狀稍輕ク在職又ハ就職ヲ停メラル、者ヲ云フ但停職者
 ハ一箇年ノ後ニ非レハ就職スルコトヲ得ス

第五條 豫備トハ年齢滿限ニ至ラスシテ左ニ掲クル事項ノ一ニ因リ現役ヲ退キタル者及一年志願
 兵ヨリ士官ニ任シタル者ヲ云フ

第一 恩給令ニ依リ旨ヲ諭サレ現役ヲ退キタルトキ

第二 休職ニ入り五年ニ至リ就職セサルトキ
 但第四條第二項ノ第八第九ニ該ル者ハ此限ニアラス

第三 停職ニ入り二年ニ至リ就職セサルトキ

第四 陸海軍各部外ノ文官ニ專任シタルトキ

第六條 後備トハ年齢滿限ニ至リ現役ヲ退キタル者及豫備滿期ニ至リタル者ヲ云フ

豫備後備ノ服役年數ハ別ニ之ヲ定ム

第七條 退役トハ後備滿期ニ至リタル者又ハ傷疾疾病ノ爲メ永久服役ニ堪ヘスシテ現役又ハ豫備
 又ハ後備ヲ退キタル者ヲ云フ

第八條 豫備後備者ハ召集ニ應スヘキモノトス

第九條 本令ハ將校相當官ニ適用ス

附則

第十條 陸軍將校免黜條例將官退職令及海軍將校准將校免黜條例ハ廢止ス

第十一條 陸軍將校免黜條例及海軍將校准將校免黜條例ニ依リ待命若クハ非職タリシ者ノ位置ハ

左ノ通之ヲ定ムヘシ

- 一 待命ノ者ハ休職トス但陸軍將官ニシテ現ニ陸軍部外ノ文官ニ專任ノ者ハ豫備トス
- 二 非職ノ者ハ休職トシ其停職解職ニ因テ非職タリシ者ハ停職トシ其年數ハ各非職タリシ當
 日ヨリ起算ス但定期ノ年數ヲ越エタル者ハ豫備トス
- 三 海軍將校ニシテ現ニ海軍部外ノ文官ニ專任ノ者ハ豫備トス
- 第十二條 海軍將校ニシテ年齢滿限ニ依リテ退職罷役ノ者ハ後備トス

朕陸軍衛生部現役看護手補充條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年十二月二十四日

内閣總理大臣 伯耆黒田清隆
陸軍大臣 伯爵 大山 巖

勅令第九十二號(官報十二月二十六日)

陸軍衛生部現役看護手補充條例

- 第一條 現役看護手ノ補充ハ歩騎砲工輜重兵ノ初年兵ニシテ概ネ六箇月軍事上ノ教育ヲ受ケ更ニ
 六箇月間看護學ヲ修メタル者ヲ以テス
- 警備隊ニ在テハ軍事上ノ教育及看護學修業時期ハ各三箇月トス
- 第二條 前條ノ補充ハ近衛及師團ノ軍醫長前年度ニ於テ豫メ各隊所要ノ看護手人員ヲ調査シテ都
 督師團長ニ呈シ都督師團長ハ之ヲ各隊ニ割賦シ各隊長ハ之ヲ各中隊ニ割賦スヘシ
- 第三條 第二條ノ割賦ヲ受ケタル中隊長ハ部下ノ兵卒中篤實温厚讀書算筆アル者ニシテ看護手ニ

適當ノ者ヲ選ミ其名簿ヲ作り順序ヲ經テ聯隊長獨立大隊ニ在テハ大ニ呈スヘシ
第四條 聯隊長ハ第三條ノ名簿ニ依リ看護學修業兵ヲ命シ其地ノ衛戍病院又ハ衛戍病室ニ入學或ハ通學セシムヘシ

第五條 看護學修業兵卒業シタルトキハ看護學修業兵名簿ニ登錄シ看護手ノ缺員看護手ノ下士ニ限ル時ニ際シ聯隊長ニ於テ看護手ヲ命スヘシ

第六條 看護手ハ毎年二中隊ニ一人ノ割ヲ以テ補充スルヲ例トス

第七條 現役看護手ハ再服役ヲ請フコトヲ得其法ハ陸軍現役下士上等兵再服役條例ニ據ル但警備隊ニ在テハ尙ホ警備隊條例第四條ヲ適用ス

朕陸軍衛生部現役下士補充條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年十二月二十四日

内閣總理大臣伯耆黒田清隆
陸軍大臣伯爵大山 巖

勅令第九十三號(官報 十二月二十六日)

陸軍衛生部現役下士補充條例

第一條 陸軍衛生部現役下士ノ補充ハ看護手ニシテ入隊ノ日ヨリ起算シ二箇年以上現役ニ服シ再服役ヲ許シタル者ヲ以テス

警備隊ニ在テハ一箇年以上在營ヲ許シタル者ヲ以テス
第二條 近衛及師團ノ軍醫長ハ第一條ニ適當スル者ヲ選拔シ衛生部下士候補名簿ヲ製シ陸軍省醫務局長ニ呈スヘシ

第三條 醫務局長ハ前條ノ候補名簿ヲ審査シ衛生部下士決定候補名簿ヲ製シ陸軍大臣ノ認可ヲ得之ヲ近衛及師團ノ軍醫長ニ下付スヘシ

第四條 近衛及師團ノ軍醫長ハ管内衛生部下士ノ缺員アル毎ニ決定候補名簿ノ順序ニ從ヒ三等看護長若クハ二等調劑手ニ任ス

第五條 陸軍各兵科現役下士補充條例第八條第九條第十條第十一條第十二條及警備隊條例第五條ハ本條例ニ亦之ヲ適用ス

第六條 陸軍各兵科現役下士補充條例第八條第九條第十條ニ當ル者ハ聯隊長獨立大隊又ハ直屬ノ長官ヨリ當該軍醫長ニ移シ軍醫長ハ醫務局長ニ上申シ醫務局長ニ於テ現役若クハ兵役ヲ免ス

朕陸軍衛生部現役下士官補充條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年十二月二十四日

内閣總理大臣伯爵黒田清隆
陸軍大臣伯爵大山 巖

勅令第九十四號(官報 十二月二十六日)

陸軍衛生部現役下士官補充條例

第一條 衛生部現役下士官ノ補充ハ左ノ二項ニ據ル
一 醫科大學ノ學生中陸軍出身志願ニシテ才學適當ノ者ヲ選シテ醫官候補生或ハ藥劑官候補生トナシ陸軍軍醫學校ニ入レ醫科大學ニ通學セシメ卒業ノ上見習醫官又ハ見習藥劑官トナシ

三箇月以上衛生部士官ノ勤務ニ服シタル者

二 一年志願兵中醫術若クハ藥舖開業免狀及醫科大學若クハ高等中學校醫學部卒業證書ヲ所持シ入隊後六箇月以上軍事上ノ教育ヲ受ケタル者ニシテ志願ニ依リ見習醫官又ハ見習藥劑官ヲ命セラレ三箇月以上衛生部士官ノ勤務ニ服シタル者

第二條 醫科大學學生ヲ衛生部士官候補生トナスハ陸軍省醫務局長其人名書ニ考科表ヲ添ヘ陸軍大臣ニ進達ス陸軍大臣ハ其書類ニ依リ衛生部士官候補生ニ採用スヘキ者ヲ決定シ醫務局長ヲ命テ之ニ其候補生ヲ命セシム

第三條 衛生部現役士官候補生ハ陸軍軍醫學校ニ入校ノ日ヨリ志願兵トシテ常備兵籍ニ編入シ陸軍一定ノ規則ニ依リ服役セシム且被服ハ衛生部下士ト同一トナシ袖章劍章及定色ノ徽章ヲ除キ袖口ニ縮ヲ付ス

學資及被服裝具等ハ總テ之ヲ官給ス其身分取扱ハ三等看護長ト同一トス

第四條 衛生部現役士官候補生中左ニ掲グル事項ニ當ル者ハ候補生ヲ免シ共ニ二項ニ當ル者ハ入校後ノ費用ヲ償ハシム

- 一 傷疾疾病ニ由リ學業ニ堪ヘサル者
- 二 軍紀ヲ紊リ若クハ屢法則ヲ犯シ又ハ品行不良ノ者
- 三 學力乏クシテ候補生ニ適セサル者
- 四 上官ノ認定ニ由リ候補生タルヲ得可カラサル者

第五條 第四條ニ當ル者ハ陸軍軍醫學校長ヨリ其事由ヲ悉シテ陸軍省醫務局長ニ上申シ醫務局長ハ之ヲ審査シテ陸軍大臣ノ決定ヲ得テ之ヲ處分ス

第六條 衛生部現役士官候補生ヲ見習醫官又ハ見習藥劑官ト爲スハ陸軍軍醫學校長其人名書ニ考

科表及履歷書ヲ添ヘ陸軍省醫務局長ニ上申シ醫務局長ハ之ヲ審査シテ陸軍大臣ニ進達ス

第七條 一年志願兵ニシテ見習醫官又ハ見習藥劑官トランコトヲ志願スル者ハ願書ニ履歷書及醫術若クハ藥舖開業免狀並卒業證書ノ寫ヲ添ヘ所屬部隊長ニ出シ部隊長ハ本人ノ性質品行等ヲ調査シテ其書類ヲ當該軍醫長ニ移シ軍醫長ハ之ヲ審査シテ考科表ヲ添ヘ陸軍省醫務局長ニ上申シ醫務局長ハ之ヲ審査シテ陸軍大臣ニ進達ス

第八條 陸軍大臣ハ第六條第七條ノ書類ヲ審査シタル上之ニ見習醫官見習藥劑官ヲ命シ醫務局長ヲシテ直ニ之ヲ部隊ニ配付セシム

見習醫官見習藥劑官ハ近衛及師團司令部所在地ニ之ヲ配付シ見習醫官ハ各隊ニ見習藥劑官ハ衛戍病院ニ於テ勤務ニ服セシム但定員外トス

第九條 見習醫官見習藥劑官ハ營外ニ居住スルモノトス

部隊ニ於テ食事スルトキハ將校會食所ニ於テ將校ト會食セシム

第十條 見習醫官見習藥劑官ノ位置ハ一等看護長ノ上位トシ其諸給與ハ一等看護長ト異ナルコトナシト雖トモ被服ハ第三條ニ同シ但劍劍緒帶鞆脚絆ハ衛生部士官ト同一トス

第十一條 見習醫官見習藥劑官ヲ衛生部士官ニ選舉スルハ所管軍醫長先ツ其部隊高級醫官ヨリ其勤務勳品行方正學術適當ノ者ニシテ衛生部士官タルヲ得ヘキ保證書ヲ得且自ラ是認シタル後衛生部士官選舉會議ニ付スヘシ

第十二條 選舉會議ハ見習醫官見習藥劑官ヲ衛生部士官ト爲スノ可否ヲ議スル所トス議員ハ可否ヲ選舉報告紙ニ記入シ署名捺印スヘシ

第十三條 選舉會議ハ近衛及師團軍醫部ニ於テ之ヲ開キ軍醫長ハ議長トナリ議員ハ師團司令部所在地ニ在テハ陸軍省醫務局長ヨリ除キ一等軍醫一等藥劑官以上ノ者ヲ以テ之ニ充ツ但第十一條

ノ保證者ハ其議ニ加ハルコトヲ得ス

第十四條 選舉會議ニ於テ議員皆可トスルトキハ軍醫長ハ自己ノ意見書ニ選舉報告書ヲ添ヘ三等軍醫或ハ三等藥劑官ニ補任ノコトヲ陸軍省醫務局長ニ上申ス醫務局長ハ之ヲ審査シテ意見ヲ附シ陸軍大臣ニ進達ス

若シ多數可ナルモ幾分ノ否認者アルトキハ其理由ヲ報告書ニ記入シテ上申スルコト前項ニ同シ第十五條 第十四條第二項ニ反シテ否認者多數ナルトキハ其報告書ヲ陸軍省醫務局長ニ上申シ醫務局長ハ本人ヲ他ノ師團ニ移シ更ニ三箇月間衛生部士官ノ勤務ニ服セシメタル後再ヒ選舉セシメ尙ホ當選セサルトキハ其理由ヲ具ヘ陸軍大臣ニ進達シ大臣ニ於テ之ヲ處分ス但此處分ヲ受ケタル者ハ一等看護長又ハ一等調劑手ニ任シ豫備役ニ編入ス

第十六條 衛生部現役士官ハ第一條ニ掲クルノ外當分ノ内特選ヲ以テ補充スルコトヲ得

朕陸軍衛生會議條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年十二月二十四日

内閣總理大臣伯爵黑田清隆
陸軍大臣伯爵大山 巖

勅令第九十五號(官報十二月二十六日)

陸軍衛生會議條例

第一條 陸軍衛生會議ハ之ヲ東京ニ置キ陸軍省醫務局長ニ隸シ陸軍ノ衛生事項ヲ議定スル所トス
第二條 會議ニ左ノ職員ヲ置ク

議長	軍醫監	一人
事務官	一等軍醫若クハ二等軍醫	二人
議員		若干人

第三條 議長事務官ハ各本職アル者ヲ以テ兼補ス

第四條 議員ハ衛生部上長官ニシテ本職アル者ヲ以テ兼補ス但第五條第二項ノ事ヲ議スルニ方リ醫務局長ニ於テ必要ト認ムルトキハ各兵科並ニ監督部獸醫部上長官或ハ陸軍教授陸軍技師ニ臨時議員ヲ命セラレンコトヲ陸軍大臣ニ具申シ陸軍大臣ニ於テ之ヲ命ス臨時議員ハ其議事ヲ了レハ直ニ解任スルモノトス

第五條 議事ヲ別テ二種トス

一 衛生部内又ハ醫學的ニ關スル事項

二 軍部一般ニ涉ル衛生ノ事項

第六條 議長ハ議事ヲ整理シ會議諸般ノ事務ヲ總理ス

第七條 事務官ハ會議ニ關スル庶務ヲ分擔ス

第八條 議事ニ當リ議長不在ナルトキハ議員中衛生部上長官ニシテ高級ノ者議長ノ代理ヲ爲ス

第九條 議案ハ醫務局長ヨリ發スルモノ又ハ會議ノ立案ヨリ成ルモノトス但會議ノ立案ニ係ルモノハ豫メ醫務局長ノ承認ヲ受クヘシ

第十條 凡ソ議事ハ過半数ニ依リ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第十一條 議決ノ上ハ其議決書ヲ醫務局長ニ進達スルモノトス

第十二條 物件ノ試験又ハ模範等製造ノ爲メ費用ヲ要スルトキハ其理由ヲ悉シ豫算書ヲ添ヘテ醫

務局長ニ具申スヘシ

第十三條 會議常用ノ諸物品ハ醫務局ヨリ之ヲ支給ス

朕陸軍調劑手及看護手服制ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年十二月二十六日

内閣總理大臣伯爵黑田清隆
陸軍大臣伯爵大山 巖

勅令第九十六號(官報 十二月二十七日)

陸軍一等調劑手二等調劑手三等調劑手ノ服制ハ總テ陸軍一等看護長二等看護長三等看護長ノ服制ニ同シ

陸軍看護手ノ服制ハ陸軍看護長ノ服制ニ同シ但其袖章ハ深綠色ニシテ上等兵ノ袖章ニ同シ

朕陸軍軍醫學校條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年十二月二十七日

内閣總理大臣伯爵黑田清隆
陸軍大臣伯爵大山 巖

勅令第九十七號(官報 十二月二十八日)

陸軍軍醫學校條例

第一條 陸軍軍醫學校ハ在職醫官ヲ召集シ軍陣衛生事項ヲ實驗講究セシメ並ニ醫官候補生藥劑官候補生ヲ養成スル所トス

第二條 本校ハ之ヲ東京ニ置キ陸軍省醫務局長ノ管理ニ屬ス

第三條 本校ニ左ノ職員ヲ置ク

- 校長 一人
- 軍醫監 三人
- 一等軍醫正若クハ二等軍醫正 一人兼職
- 藥劑監若クハ一等藥劑官 五人内兼職
- 一等軍醫 一人之ヲ兼ス

監事

第四條 校長ハ陸軍省醫務局長ニ隸シ養成ノ方法ヲ規畫シ軍紀風紀ヲ維持シ所屬職員ヲ統督シ校中一般ノ事ヲ總理ス

第五條 校長ハ本校ノ官僚召集醫官及候補生ニ對シ懲罰權及休暇附與權ヲ有スルコト聯隊長ニ同シ

第六條 教官中高級ノ者ハ教務ヲ整理シ教場ノ秩序ヲ保存スルコトヲ掌ル校長不在ノトキハ其職務ヲ代理ス

第七條 高級教官ハ諸報告ヲ査閲シテ校長ニ呈シ其委任ノ事項ハ處分シタル後校長ニ申報スルコトヲ得

第八條 教官ハ教授教育及試験ノ事ヲ掌ル

第九條 監事ハ召集醫官及候補生ノ勤怠容儀品行ヲ監督ス

第十條 第三條ニ掲クル職員ノ外國若クハ下士若干員ヲ置キ文書ノ受送試藥ノ出納等ニ従事セシ

第十一條 召集醫官ノ召集ハ陸軍省醫務局長其人員並召集時期ヲ定メ陸軍大臣之ヲ告達ス

第十二條 召集醫官ノ講究期ハ四箇月以内トシ毎年二回召集スルモノトス

第十三條 召集醫官講究期終レハ校長ハ其成績ヲ醫務局長ニ具申シ原所管ニ復歸セシム

第十四條 召集醫官ハ通學セシメ修學上所要ノ諸器械及書籍消耗品ハ之ヲ貸與又ハ支給スルコト

アルヘシ

第十五條 召集醫官ハ其名籍固ヨリ原所管ヲ離ルハコトナシト雖モ召集中ハ本校ノ管轄ニ屬ス故

ニ自己ノ願屆等ハ總テ本校附官僚ニ準シ又原所管ヨリ本人ニ達スヘキ諸件ハ必ス本校長ヲ經由

スルモノトス

第十六條 召集醫官ノ旅費ハ本校ニ於テ之ヲ給シ俸給諸給ハ本人ノ所屬部隊ヨリ前月中ニ本校ニ

交付シ本校ニ於テ之カ受授ヲ爲スモノトス

第十七條 召集醫官入校中ハ情願ヲ以テ歸省又ハ退校スルコトヲ許サス但疾病等ニテ修學講究ニ

堪フル目的ナキ者ハ原所管ニ復歸セシムルコトアルヘシ

朕文官試験試補及見習規則中削除ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年十二月二十八日

内閣總理大臣伯爵黒田清隆

勅令第九十八號(官報 十二月二十九日)

明治二十年七月勅令第三十七號文官試験試補及見習規則第二十二條中「高等試験期日二十日前ニ」ノ
十一字及同則第三十八條中「普通試験期日三十日前ニ」ノ十一字ヲ削除ス

法令全書

閣令

○閣令第一號 (官報 二月八日)

明治十九年五月閣令第十二號中木曾大林區署ヲ松本大林區署ニ信濃國上松ヲ信濃國松本ニ改ム

明治二十一年二月七日

內閣總理大臣伯爵伊藤博文

○閣令第二號 (官報 三月十六日)

明治二十年七月勅令第三十七號文官試驗試補及見習規則ニ據リ試補ヲ命セラレタル者ニハ年俸上八百圓以下見習ヲ命シタル者ニハ月給貳拾五圓以下其官廳ノ定額内ニ於テ所屬長官便宜之ヲ給スルコトヲ得

明治二十年十二月閣令第二十八號ニ掲グル試補ノ俸給ハ年俸九百圓以下判任官見習ノ俸給ハ月給四拾圓以下其官廳ノ定額内ニ於テ所屬長官便宜之ヲ給スルコトヲ得

明治二十一年三月十五日
○閣令第三號 (官報 三月二十八日)

明治十九年七月勅令第五十四號地方官官制第四十六條ニ依リ島根縣管下隱岐國ニ島司ヲ置ク
明治二十一年三月二十七日
○閣令第四號 (官報 三月二十九日)

明治十九年五月閣令第十二號中ニ左ノ通追加ス

内閣總理大臣伯爵伊藤博文

京都府大林区署管轄區域京都府ノ下ニ 滋賀縣

松本大林区署管轄區域長野縣ノ下ニ 山梨縣

青森大林区署ノ次ニ

新潟大林区署 位置 越後國新潟

管轄區域 新潟縣

愛知大林区署 位置 尾張國名古屋

管轄區域 愛知縣

岩手大林區署 位置 陸中國盛岡

管轄區域 岩手縣

熊本大林區署 位置 肥後國熊本

管轄區域 熊本縣

○閣令第五號 (官報 三月三十一日)

明治十九年三月閣令第三號廢入廢出納規則第七十一條中翌月七日マテトアノヲ翌月十五日マテト改正シ明治二十一年度ヨリ施行ス

明治二十一年三月三十一日

内閣總理大臣伯爵伊藤博文

○閣令第六號 (官報 四月十八日)

明治十九年六月閣令第十三號大小林區署判任官官等俸給令第三條ヲ削除シ同令別表中營林主事補書記ノ欄ヲ左ノ通改正ス

明治二十一年四月十七日

内閣總理大臣伯爵伊藤博文

記 書	補事主林營			官名	一 等	二 等	三 等	四 等	五 等	六 等	七 等	八 等	九 等	十 等			
	俸 月														下	中	上
	下	中	上														
四拾壹圓	四拾三圓	四拾五圓	四拾四圓	四拾五圓	四拾六圓	四拾七圓	四拾八圓	四拾九圓	五拾圓	五拾壹圓	五拾貳圓	五拾參圓	五拾肆圓	五拾伍圓			
三拾六圓	三拾八圓	四拾圓	三拾五圓	三拾六圓	三拾七圓	三拾八圓	三拾九圓	四拾圓	四拾壹圓	四拾貳圓	四拾參圓	四拾肆圓	四拾伍圓	四拾六圓			
三拾四圓	三拾六圓	三拾八圓	三拾九圓	四拾圓	四拾壹圓	四拾貳圓	四拾參圓	四拾肆圓	四拾伍圓	四拾六圓	四拾七圓	四拾八圓	四拾九圓	五拾圓			
三拾三圓	三拾五圓	三拾七圓	三拾八圓	三拾九圓	四拾圓	四拾壹圓	四拾貳圓	四拾參圓	四拾肆圓	四拾伍圓	四拾六圓	四拾七圓	四拾八圓	四拾九圓			
三拾二圓	三拾四圓	三拾六圓	三拾七圓	三拾八圓	三拾九圓	四拾圓	四拾壹圓	四拾貳圓	四拾參圓	四拾肆圓	四拾伍圓	四拾六圓	四拾七圓	四拾八圓			
三拾一圓	三拾三圓	三拾五圓	三拾六圓	三拾七圓	三拾八圓	三拾九圓	四拾圓	四拾壹圓	四拾貳圓	四拾參圓	四拾肆圓	四拾伍圓	四拾六圓	四拾七圓			
三拾圓	三拾二圓	三拾四圓	三拾五圓	三拾六圓	三拾七圓	三拾八圓	三拾九圓	四拾圓	四拾壹圓	四拾貳圓	四拾參圓	四拾肆圓	四拾伍圓	四拾六圓			
二拾九圓	三拾圓	三拾二圓	三拾三圓	三拾四圓	三拾五圓	三拾六圓	三拾七圓	三拾八圓	三拾九圓	四拾圓	四拾壹圓	四拾貳圓	四拾參圓	四拾肆圓			
二拾八圓	二拾九圓	三拾圓	三拾一圓	三拾二圓	三拾三圓	三拾四圓	三拾五圓	三拾六圓	三拾七圓	三拾八圓	三拾九圓	四拾圓	四拾壹圓	四拾貳圓			
二拾七圓	二拾八圓	二拾九圓	三拾圓	三拾一圓	三拾二圓	三拾三圓	三拾四圓	三拾五圓	三拾六圓	三拾七圓	三拾八圓	三拾九圓	四拾圓	四拾壹圓			
二拾六圓	二拾七圓	二拾八圓	二拾九圓	三拾圓	三拾一圓	三拾二圓	三拾三圓	三拾四圓	三拾五圓	三拾六圓	三拾七圓	三拾八圓	三拾九圓	四拾圓			
二拾五圓	二拾六圓	二拾七圓	二拾八圓	二拾九圓	三拾圓	三拾一圓	三拾二圓	三拾三圓	三拾四圓	三拾五圓	三拾六圓	三拾七圓	三拾八圓	三拾九圓			
二拾四圓	二拾五圓	二拾六圓	二拾七圓	二拾八圓	二拾九圓	三拾圓	三拾一圓	三拾二圓	三拾三圓	三拾四圓	三拾五圓	三拾六圓	三拾七圓	三拾八圓			
二拾三圓	二拾四圓	二拾五圓	二拾六圓	二拾七圓	二拾八圓	二拾九圓	三拾圓	三拾一圓	三拾二圓	三拾三圓	三拾四圓	三拾五圓	三拾六圓	三拾七圓			
二拾二圓	二拾三圓	二拾四圓	二拾五圓	二拾六圓	二拾七圓	二拾八圓	二拾九圓	三拾圓	三拾一圓	三拾二圓	三拾三圓	三拾四圓	三拾五圓	三拾六圓			
二拾一圓	二拾二圓	二拾三圓	二拾四圓	二拾五圓	二拾六圓	二拾七圓	二拾八圓	二拾九圓	三拾圓	三拾一圓	三拾二圓	三拾三圓	三拾四圓	三拾五圓			
二拾圓	二拾一圓	二拾二圓	二拾三圓	二拾四圓	二拾五圓	二拾六圓	二拾七圓	二拾八圓	二拾九圓	三拾圓	三拾一圓	三拾二圓	三拾三圓	三拾四圓			
一拾九圓	二拾圓	二拾一圓	二拾二圓	二拾三圓	二拾四圓	二拾五圓	二拾六圓	二拾七圓	二拾八圓	二拾九圓	三拾圓	三拾一圓	三拾二圓	三拾三圓			
一拾八圓	一拾九圓	二拾圓	二拾一圓	二拾二圓	二拾三圓	二拾四圓	二拾五圓	二拾六圓	二拾七圓	二拾八圓	二拾九圓	三拾圓	三拾一圓	三拾二圓			
一拾七圓	一拾八圓	一拾九圓	二拾圓	二拾一圓	二拾二圓	二拾三圓	二拾四圓	二拾五圓	二拾六圓	二拾七圓	二拾八圓	二拾九圓	三拾圓	三拾一圓			
一拾六圓	一拾七圓	一拾八圓	一拾九圓	二拾圓	二拾一圓	二拾二圓	二拾三圓	二拾四圓	二拾五圓	二拾六圓	二拾七圓	二拾八圓	二拾九圓	三拾圓			
一拾五圓	一拾六圓	一拾七圓	一拾八圓	一拾九圓	二拾圓	二拾一圓	二拾二圓	二拾三圓	二拾四圓	二拾五圓	二拾六圓	二拾七圓	二拾八圓	二拾九圓			
一拾四圓	一拾五圓	一拾六圓	一拾七圓	一拾八圓	一拾九圓	二拾圓	二拾一圓	二拾二圓	二拾三圓	二拾四圓	二拾五圓	二拾六圓	二拾七圓	二拾八圓			
一拾三圓	一拾四圓	一拾五圓	一拾六圓	一拾七圓	一拾八圓	一拾九圓	二拾圓	二拾一圓	二拾二圓	二拾三圓	二拾四圓	二拾五圓	二拾六圓	二拾七圓			
一拾二圓	一拾三圓	一拾四圓	一拾五圓	一拾六圓	一拾七圓	一拾八圓	一拾九圓	二拾圓	二拾一圓	二拾二圓	二拾三圓	二拾四圓	二拾五圓	二拾六圓			
一拾一圓	一拾二圓	一拾三圓	一拾四圓	一拾五圓	一拾六圓	一拾七圓	一拾八圓	一拾九圓	二拾圓	二拾一圓	二拾二圓	二拾三圓	二拾四圓	二拾五圓			
一拾圓	一拾一圓	一拾二圓	一拾三圓	一拾四圓	一拾五圓	一拾六圓	一拾七圓	一拾八圓	一拾九圓	二拾圓	二拾一圓	二拾二圓	二拾三圓	二拾四圓			
九圓	一拾圓	一拾一圓	一拾二圓	一拾三圓	一拾四圓	一拾五圓	一拾六圓	一拾七圓	一拾八圓	一拾九圓	二拾圓	二拾一圓	二拾二圓	二拾三圓			
八圓	九圓	一拾圓	一拾一圓	一拾二圓	一拾三圓	一拾四圓	一拾五圓	一拾六圓	一拾七圓	一拾八圓	一拾九圓	二拾圓	二拾一圓	二拾二圓			
七圓	八圓	九圓	一拾圓	一拾一圓	一拾二圓	一拾三圓	一拾四圓	一拾五圓	一拾六圓	一拾七圓	一拾八圓	一拾九圓	二拾圓	二拾一圓			
六圓	七圓	八圓	九圓	一拾圓	一拾一圓	一拾二圓	一拾三圓	一拾四圓	一拾五圓	一拾六圓	一拾七圓	一拾八圓	一拾九圓	二拾圓			
五圓	六圓	七圓	八圓	九圓	一拾圓	一拾一圓	一拾二圓	一拾三圓	一拾四圓	一拾五圓	一拾六圓	一拾七圓	一拾八圓	一拾九圓			
四圓	五圓	六圓	七圓	八圓	九圓	一拾圓	一拾一圓	一拾二圓	一拾三圓	一拾四圓	一拾五圓	一拾六圓	一拾七圓	一拾八圓			
三圓	四圓	五圓	六圓	七圓	八圓	九圓	一拾圓	一拾一圓	一拾二圓	一拾三圓	一拾四圓	一拾五圓	一拾六圓	一拾七圓			
二圓	三圓	四圓	五圓	六圓	七圓	八圓	九圓	一拾圓	一拾一圓	一拾二圓	一拾三圓	一拾四圓	一拾五圓	一拾六圓			
一圓	二圓	三圓	四圓	五圓	六圓	七圓	八圓	九圓	一拾圓	一拾一圓	一拾二圓	一拾三圓	一拾四圓	一拾五圓			
零圓	一圓	二圓	三圓	四圓	五圓	六圓	七圓	八圓	九圓	一拾圓	一拾一圓	一拾二圓	一拾三圓	一拾四圓			

○閣令第七號

登記料及手数料ハ明治二十一年八月一日ヨリ證券印紙ヲ以テ納ムルモノトス

明治二十一年五月九日

内閣總理大臣伯爵黒田清隆

○閣令第八號 (官報 五月二十九日)

東京電信學校ノ卒業證書ヲ有スル者ハ事務練習ヲ要セス直ニ遞信技手ニ任スルコトヲ得

明治二十一年五月二十八日

内閣總理大臣伯爵黒田清隆

○閣令第九號
文武官恩給令ニ依リ恩給若クハ扶助料ヲ受ケタル者權利消絶又ハ一時支給ヲ停メタルトキ其取扱
方左ノ通之ヲ定ム

但明治八年^四太政官第四十八號達陸軍武官傷痍扶助死亡ノ者祭葬家族扶助概則及同年^八太政官
第四百四十八號達海軍退隱令ニ依リ扶助料若クハ退隱料ヲ受ケタル者モ之ニ準ス

明治二十一年七月四日

内閣總理大臣 伯爵 黒田清隆

第一條 官吏恩給令ニ依リ恩給若クハ扶助料ヲ受ケタル者權利消絶シタルトキハ地方廳ニ於テ其
支給ヲ止メ且其證書ヲ收メテ内務省ニ出シ内務省ハ之ヲ内閣ニ還付シ其旨ヲ大藏省ニ報告ス但
扶助料ヲ受クヘキ者又ハ扶助料ヲ移轉スヘキ者アルトキ地方廳ハ其證書ヲ收メス扶助料請願ノ
證ト爲サレム

前項但書及陸海軍恩給令第四十七條但書ノ場合ニ於テハ地方廳ハ該權利消絶者ノ恩給若クハ扶
助料ノ支給ヲ止メタル旨ヲ速ニ大藏省ニ届出ヘシ

第二條 恩給若クハ扶助料ノ支給ヲ停ムヘキトキ及其停メタルモノヲ復給スヘキトキハ地方廳ニ
於テ其處分ヲ爲シ其旨大藏省ニ届出ヘシ

前項ノ届出アルトキハ大藏省ハ之ヲ内閣會計局及會計検査院ニ通牒スヘシ

第三條 恩給若クハ扶助料ノ支給ヲ止メタルトキハ其止ムル迄ノ金額ハ交付期節ニ拘ラス證書ト
引換ニ交付スヘシ

第四條 各廳ニ於テ左ノ各項ノ處分ヲナシタルトキハ速ニ之ヲ大藏省ニ通知シ大藏省ハ之ヲ内閣
會計局會計検査院及本人居住地ノ地方廳ニ通知スヘシ但本人居住地ノ地方廳ニ於テ本條ノ通知
ヲ得タルトキハ第一條第二條ノ届出ヲ爲スニ及ハス

第一項 恩給ヲ受ケタル者ヲ再ヒ陸海軍現役ニ就カシメ又ハ之ヲ退カシメ若クハ准官吏以上
府縣立學校職ニ採用シ又ハ之ヲ差免シタルトキ

第二項 扶助料ヲ受ケタル者ヲ官廳ニ採用シ俸給ヲ支給シタルトキ

第三項 恩給ヲ受ケタル者ノ公權ヲ剝奪シ若クハ停止シタルトキ

第四項 扶助料ヲ受ケタル者禁錮以上ノ刑ニ該リタルトキ

第五項 恩給若クハ扶助料ヲ受ケタル者ヲ賭博犯處分規則ニ依リ懲罰シタルトキ

第六項 恩給ヲ受ケタル者其在職中ノ行爲ニ因リ陸海軍將校免黜條例ニ依リ免官シタルトキ

第七項 官吏恩給令ニ依リ扶助料ヲ受ケタル者ヲ官費生徒ト爲シタルトキ

第五條 前條ノ場合ニ於テ大藏省ニ通知スルトキハ左ノ諸件ヲ具フヘシ

一本八ノ族籍官氏名

一 恩給扶助料退隱料等ヲ交付スル官廳名

一 任補罷免若クハ官費生徒トナシタル年月日

一 就職ノ月日任補ノ月日ト違フトキハ其月日

一 第三項第四項第五項ニ該ルモノハ宣告文ノ寫其言渡ヲ爲シタル年月日

○閣令第十號

官吏恩給令及同令附則中左ノ通改正削除ス

明治二十一年七月四日

官吏恩給令第二十二條削除

官吏恩給令附則第二條及第八條中(本籍)トアルヲ(居住地)ト改ム

同第二十四條 恩給或ハ扶助料ノ出願ヲ許可シタルトキ恩給許可令ハ本廳長官ヲ經テ直ニ本人ニ

内閣總理大臣伯爵黑田清隆

下付シ扶助料許可令ハ内務省ヲ經テ本人所在ノ地方廳ヲシテ之ヲ交付セシム

恩給證書ハ大藏省内務省ヲ經テ本人所在ノ地方廳ヲシテ之ヲ交付セシム

同第二十六條 本令第二十五條ノ出願ヲ許可シタル地方廳ニ於テハ直ニ其旨ヲ大藏省ニ届出テ且

本人移住ノ地方廳ニ通牒スヘシ

同第二十八條第一項第二十九條削除

○閣令第十一號(官報 七月十五日)

明治十九年七月閣令第二十一號小野濱造船所官制中左ノ通改正削除ス

明治二十一年七月十四日

内閣總理大臣伯爵黑田清隆

第一條中「吳鎮守府開闢マテ」ノ八字ヲ削除ス

第二條 小野濱造船所ニ左ノ職員ヲ置ク

所長 一八 技監

製造科長 一八 技監若クハ技士

製造科主幹 五人以内 技士

製造科工場長 若干人 技手

計算課長 一八 主計少監若クハ大主計

主庫 一八 屬

第六條第七項削除

第十條削除

第十一條中「又ハ工場總長」ノ六字ヲ削除ス

第十二條第三項監護ノ下ニ「定人足」ノ三字ヲ加フ

○閣令第十二號

貸坐敷引手茶屋娼妓ノ賦金ハ府縣知事(東京ハ警視總監)ニ於テ適宜ニ之ヲ賦課シ地方稅雜收入ニ編入ス

警察機密費(高等警察ニ屬ス)ハ警察費中ノ一科目トシ檢査費ハ衛生病院費中ノ一科目トシ地方稅ヨリ支辨スヘシ

明治二十一年八月七日

内閣總理大臣伯爵黒田清隆

○閣令第十三號

本年閣令第十二號ハ明治二十二年度ヨリ施行ス

明治二十一年八月十日

内閣總理大臣伯爵黒田清隆

○閣令第十四號

東京市區改正委員會ノ組織權限ヲ定ムルコト左ノ如シ

明治二十一年八月十七日

内閣總理大臣伯爵黒田清隆

東京市區改正委員會組織權限

第一條 東京市區改正委員會ハ左ノ職員ヲ以テ之ヲ組織ス

委員長

委員

内務省高等官 三人

大藏省高等官 二人

陸軍省高等官 二人

農商務省高等官 二人

逓信省高等官 二人
 警視廳高等官 二人
 東京府高等官 二人
 東京府區部會議員 十八人

幹事

書記
 第二條 委員長ハ内閣ニ於テ之ヲ特選シ委員ハ内務大臣ノ奏請ニ依リ之ヲ命ス但東京府區部會議員ハ區部會ニ於テ之ヲ選定ス

第三條 幹事ハ委員長ニ於テ委員中ヨリ之ヲ選定シ委員長ノ命ヲ受ケ庶務ヲ整理ス

第四條 書記ハ東京府屬ヲ以テ之ニ充テ上官ノ指揮ヲ受ケ文書計算ニ従事ス

第五條 委員長ハ幹事ヲ整頓ス

委員長事故アルトキハ其指名シタル委員ヲシテ事務ヲ代理セシム

第六條 委員會ノ議事規則ハ該會ニ於テ之ヲ議定シ内務大臣ノ認可ヲ受ク可シ

第七條 會議ハ過半數ニ依テ決ス可否同數ナルトキハ委員長ノ可否スル所ニ依ル

第八條 委員會ハ彙ニ東京市區改正審査會ニ於テ議定シタル方案ニ據リ特ニ其改正ヲ要スルモノ、ミヲ議定シテ市區改正ノ設計トナシ及毎年度ニ於テ施行スヘキ事業ヲ議定ス

第九條 委員會ハ市區改正ニ關スル事項ニ付各廳ニ照會往復スルコトヲ得

第十條 委員會ハ市區改正ノ實施ニ方リ委員ヲ派遣シテ之ヲ檢察セシメ設計ニ違フモノアレハ東京府知事ニ照會シテ其改正ヲ要求シ時宜ニ依リ内務大臣ニ具狀スルコトヲ得

○閣令第十五號

明治十六年一月太政官第一號達並附則ヲ廢ス

明治二十一年九月三日

各官廳

内閣總理大臣伯爵黑田清隆

官省院廳 府縣

(參照) 明治十六年一月太政官第一號達

裁勅條例別冊ノ通相定候條此旨相違候事(別冊略ス)

明治十六年一月太政官達

今般第一號ヲ以テ裁勅條例相違候ニ付右附則左ノ通相定候條爲心得此旨相違候事(附則略ス)

各官廳

○閣令第十六號
 諸同上申請訓書等ハ自今副本ヲ差出スニ及ハス
 明治二十一年九月二十五日

内閣總理大臣伯爵黑田清隆

○閣令第十七號

明治七年^五太政官達第六十八號同年^七同第百號同年^八同第百十四號並八年^四同第六十三號ヲ廢ス

明治二十一年十月十一日

内閣總理大臣 伯爵 黒田清隆

(參照) 明治七年^五太政官第六十八號達

使府 縣

選卒番人賞與規則明治六年^{十一}第三百九十二號本年^三第三十五號ヲ以テ相違候處一般人民ト雖モ時宜已ムヲ得ス同様ノ勳ヲナセル者ハ右規則ニ照準シ可取計此旨相違候事

明治七年^七太政官第百號達

府 縣

明治六年^{十一}第三百九十二號達書中選卒番人賞與規則左ノ選改正候條此旨相違候事

一拒捕ノ賊ヲ獲ル者

金十圓以下ノ賞トス

一貨幣製造ノ者ヲ獲ル者

一放火或ハ入殺ノ者ヲ獲ル者

一強盜ヲ獲ル者

金五圓以下ノ賞トス

一危難ニ臨シテ人命ヲ救援スル等其功績著シニ付功勞アル者

金五圓以下

一強盜竊盜其他兇徒探察方及ヒ竊盜逮捕ニ格別盡力セシ者

金五圓以下

右ノ金高ヲ限トシ實際ノ難易ニ依リ功勞ノ輕重ヲ審定シ等差ヲ分ケ選給賞與スヘシ若シ本人死スル時ハ遺族トシテ其父母妻子女ハ親族ニ給ス但シ被難ノ功勞アリテ此限ヲ越ル者ハ何出ヘシ

明治七年^八太政官第百十四號達

火附盜賊人殺等ノ跡迹分明ニ訴出テ其賊捕縛相成候上ハ豫メ其罪科ヲ考案シ輕キハ金五十圓重キハ金一圓訴人へ可下

賜候條其都度施行ノ上事由詳細内務省へ可届出候此旨相違候事

但不軌ヲ謀リ其他容易ナラサル事ヲ企ル者等ヲ未發ニ訴出候者ノ如キハ別段向省へ可届出候條ノ上相當ノ賞與可有之

明治八年^四太政官第六十三號達

使府 縣

巡查選卒ノ外一般ノ人民ニシテ竊盜ヲ捕獲セシ者ハ實際ノ難易ヲ審査シ賞金二圓五十錢以下ヲ以適宜給與可致尤施行ノ上事由詳細内務省ヘ可届出此旨相違候事

○閣令第十八號

本年八月閣令第十四號東京市區改正委員會組織權限中第一條委員ノ次ニ「臨時委員」ノ四字及第二條委員ノ下ニ「及臨時委員」ノ五字ヲ追加ス

明治二十一年十月二十二日

內閣總理大臣伯爵黑田清隆
各官廳

○閣令第十九號

明治十六年八月太政官第三十四號達ヲ廢ス

明治二十一年十月二十三日

內閣總理大臣伯爵黑田清隆
官各院廳府縣

(參照) 明治十六年八月太政官第三十四號達
官用ノ船舶ヲ製造又ハ變更ハ船舶ノ種類ニ依リテ若クハ購求シタルトキハ別紙第一號及第二號表ニ照シ毎年一月一日ヨリ以テ其年三月三十一日限リ海軍省ヘ報告ス(此旨相違候事(表略ス))

○閣令第二十號

明治二十一年勅令第七十八號鐵道所屬電信電話線公衆ノ通信取扱規則第三條ニ依リ逕信省ヨリ鐵道所轄ノ官廳又ハ其所有者ニ交付スヘキ手数料金額ノ割合ヲ定ムル左ノ如シ

- 一 鐵道所屬ノ電信電話線ノミヲ用テ傳送シタルモノハ之カ爲メ公衆ヨリ收納シタル電報料及手数料ノ全額ニ相當スル手数料ヲ交付スヘシ
- 二 逕信省ノ電信電話線ト鐵道所屬ノ電信電話線トヲ混用シテ傳送シタルモノハ之カ爲メ公衆ヨリ收納シタル電報料及手数料ノ三分一ニ相當スル手数料ヲ交付スヘシ
- 三 鐵道所轄ノ官廳又ハ其所有者二名以上ノ電信電話線ヲ混用シテ傳送シタルモノハ前各項ニ據リ其官廳又ハ所有者ニ交付スヘキ手数料金額ヲ平等ニ分割スヘシ

明治二十一年十一月十七日

內閣總理大臣伯爵黑田清隆

○閣令第二十一號(官報十一月二十六日)

明治二十一年勅令第一號各種ノ勳章及大勳位菊花章頸飾ノ圖樣左ノ如シ

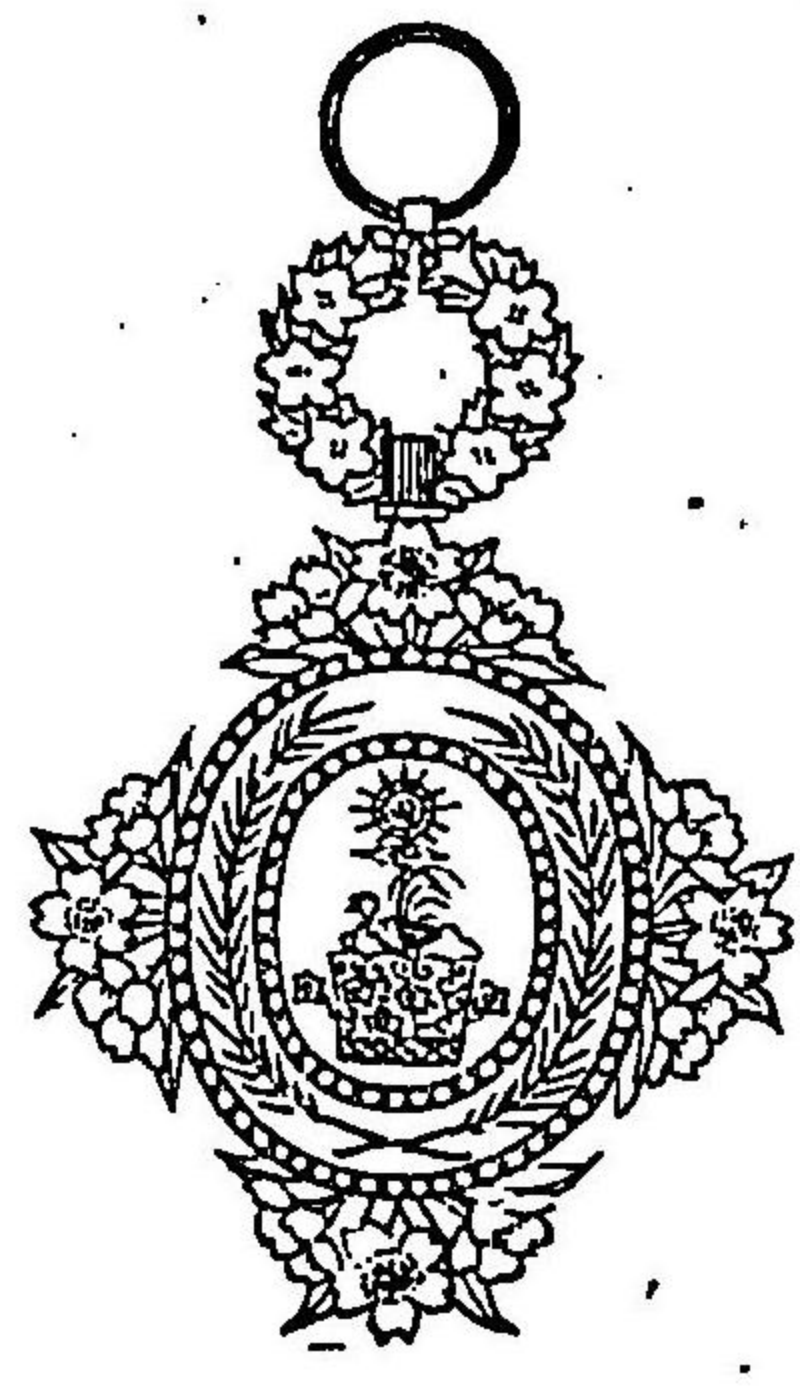
內閣總理大臣伯爵黑田清隆

勳一等寶冠章		同 副 章	
章	金徑圓長徑一寸二分 寶冠金地藍色佛珠 寶珠其間濃紅色佛珠 赤竹枝綠色佛珠 紅色佛珠 鐵色佛珠 鐵色佛珠 鐵色佛珠	章	金徑一寸二分 寶冠金地藍色佛珠 寶珠其間濃紅色佛珠 赤竹枝綠色佛珠 紅色佛珠 鐵色佛珠 鐵色佛珠 鐵色佛珠
鈕	桐 鐵色佛珠 鐵色佛珠 鐵色佛珠 鐵色佛珠 鐵色佛珠 鐵色佛珠		
綬	幅二寸六分 鐵地黃紫線紅		

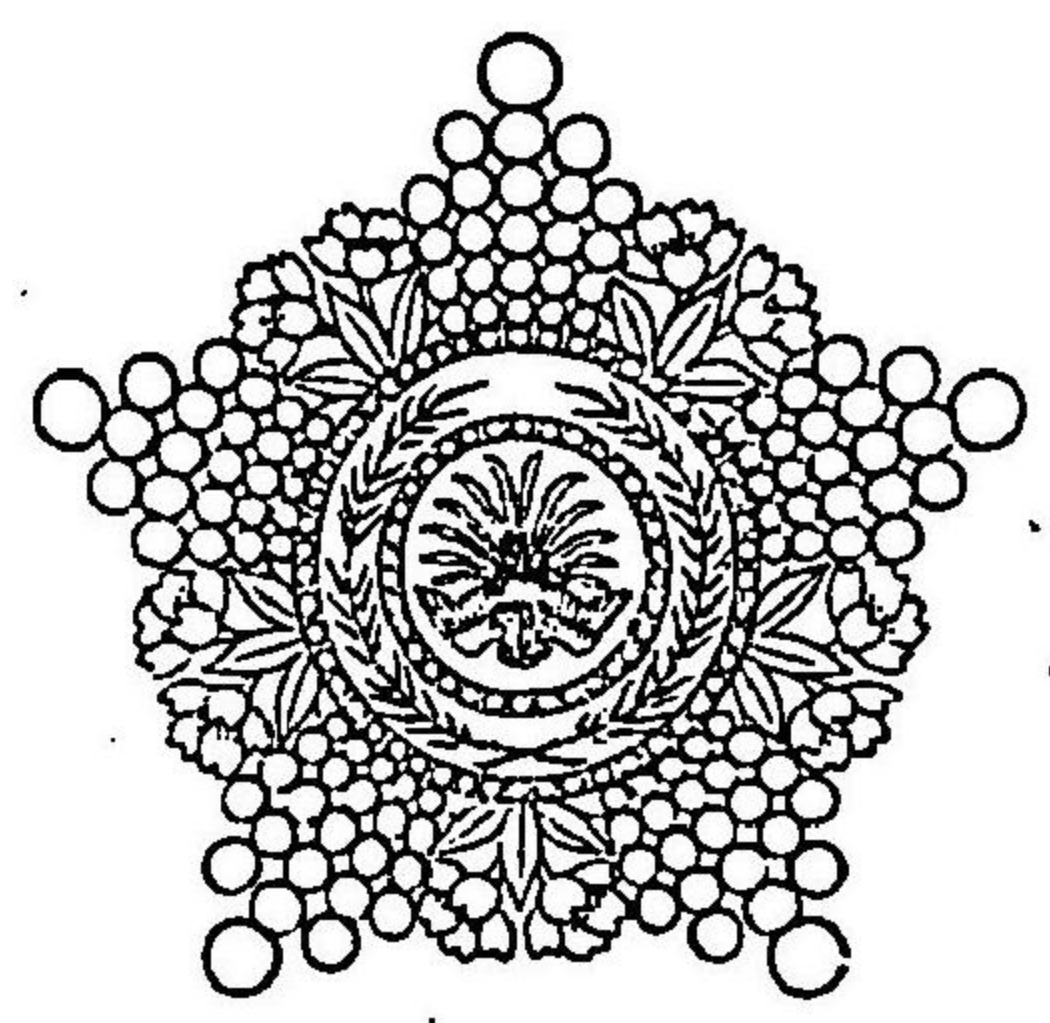
勳二等寶冠章		勳三等寶冠章	
章	金柙圓長徑一寸一分 寶冠金地藍色佛珠 廓真珠其間濃紅色佛珠 鉄竹枝綠色佛珠 紅色佛珠 鉄葉綠色佛珠	章	金柙圓長徑一寸二分 寶冠金地藍色佛珠 廓真珠其間濃紅色佛珠 鉄竹枝綠色佛珠 紅色佛珠 鉄葉綠色佛珠
綬	牡丹 花白色佛珠 鉄葉綠色佛珠 鉄竹枝綠色佛珠 紅色佛珠 鉄葉綠色佛珠	綬	蝶 羽白色佛珠
勳四等寶冠章		勳五等寶冠章	
章	金柙圓長徑一寸 寶冠金地藍色佛珠 廓真珠其間濃紅色佛珠 鉄竹枝綠色佛珠 紅色佛珠 鉄葉綠色佛珠	章	銀柙圓長徑一寸 寶冠金地藍色佛珠 廓真珠其間濃紅色佛珠 鉄竹枝綠色佛珠 紅色佛珠 鉄葉綠色佛珠
鈕	藤 花藍色佛珠	鈕	杏 葉綠色佛珠
勳一等旭日桐花大綬章		同副章	
章	金日章徑二寸五分 日赤色佛珠 廓真珠其間濃紅色佛珠 鉄竹枝綠色佛珠 紅色佛珠 鉄葉綠色佛珠	章	金日章徑三寸 日赤色佛珠 廓真珠其間濃紅色佛珠 鉄竹枝綠色佛珠 紅色佛珠 鉄葉綠色佛珠
鈕	金五七桐 花藍色佛珠 鉄葉綠色佛珠 鉄竹枝綠色佛珠 紅色佛珠 鉄葉綠色佛珠		
綬	幅三寸五分 織地紅雙線白		
勳一等瑞寶章		勳二等瑞寶章	
章	金徑二寸二分 銀地藍色佛珠 廓真珠其間濃紅色佛珠 鉄竹枝綠色佛珠 紅色佛珠 鉄葉綠色佛珠	章	金徑二寸五分 銀地藍色佛珠 廓真珠其間濃紅色佛珠 鉄竹枝綠色佛珠 紅色佛珠 鉄葉綠色佛珠
綬	幅三寸三分 織地淡藍雙線橙黃	綬	幅一寸二分 織地淡藍雙線橙黃

大勳位菊花章頸飾		勳七等瑞寶章		勳八等瑞寶章	
中央	圓形徑一寸三分菊 花金葉綠色佛珠 鉄葉	章	銀徑一寸五分 銀地藍色佛珠 廓真珠其間濃紅色佛珠 鉄竹枝綠色佛珠 紅色佛珠 鉄葉綠色佛珠	章	銀徑一寸三分 銀地藍色佛珠 廓真珠其間濃紅色佛珠 鉄竹枝綠色佛珠 紅色佛珠 鉄葉綠色佛珠
	連環 柙圓長徑九分 一古紫明ノ字一ハ治 ノ字各金一ハ菊花金葉 綠色佛珠	綬	幅一寸二分 織地淡藍雙線橙黃	綬	幅一寸二分 織地淡藍雙線橙黃
勳三等瑞寶章		勳四等瑞寶章		勳六等瑞寶章	
章	金徑一寸八分 銀地藍色佛珠 廓真珠其間濃紅色佛珠 鉄竹枝綠色佛珠 紅色佛珠 鉄葉綠色佛珠	章	金徑一寸五分 銀地藍色佛珠 廓真珠其間濃紅色佛珠 鉄竹枝綠色佛珠 紅色佛珠 鉄葉綠色佛珠	章	金徑一寸五分 銀地藍色佛珠 廓真珠其間濃紅色佛珠 鉄竹枝綠色佛珠 紅色佛珠 鉄葉綠色佛珠
綬	幅一寸二分 織地淡藍雙線橙黃	綬	幅一寸二分 織地淡藍雙線橙黃	綬	幅一寸二分 織地淡藍雙線橙黃

勳一等寶冠章



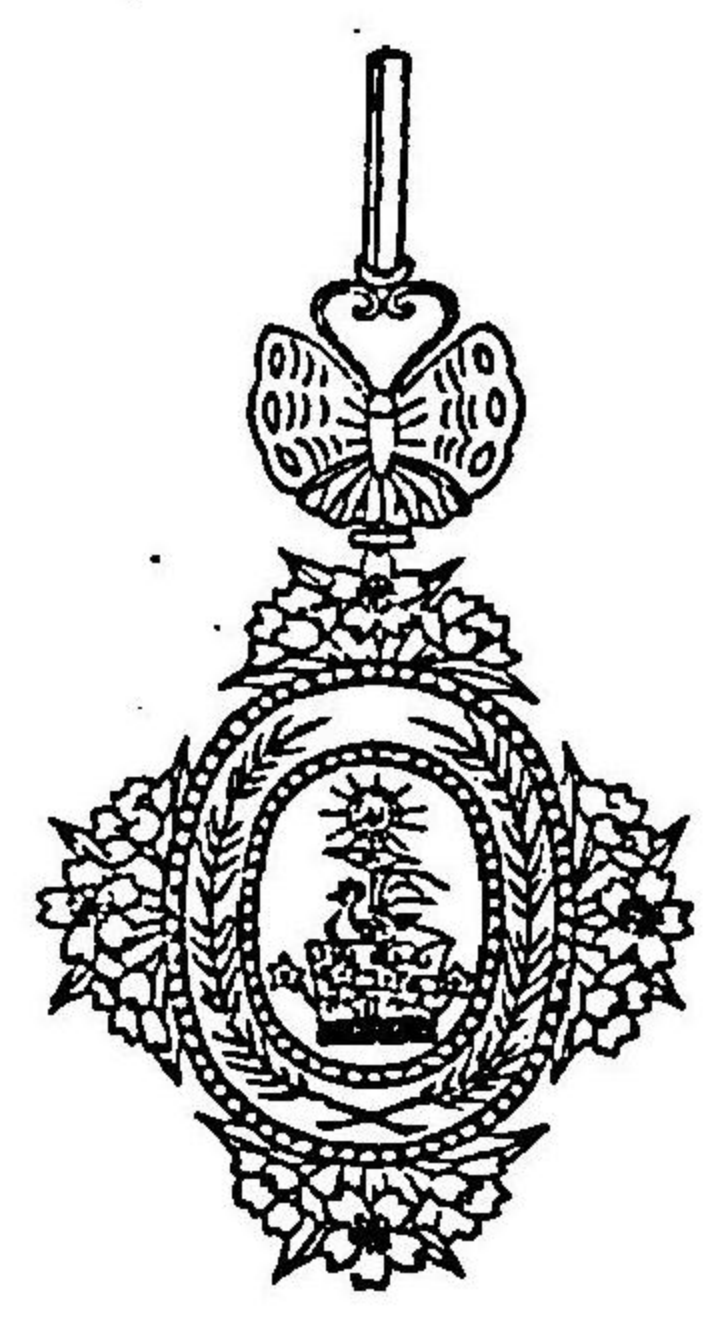
同副章



勳二等寶冠章



勳三等寶冠章



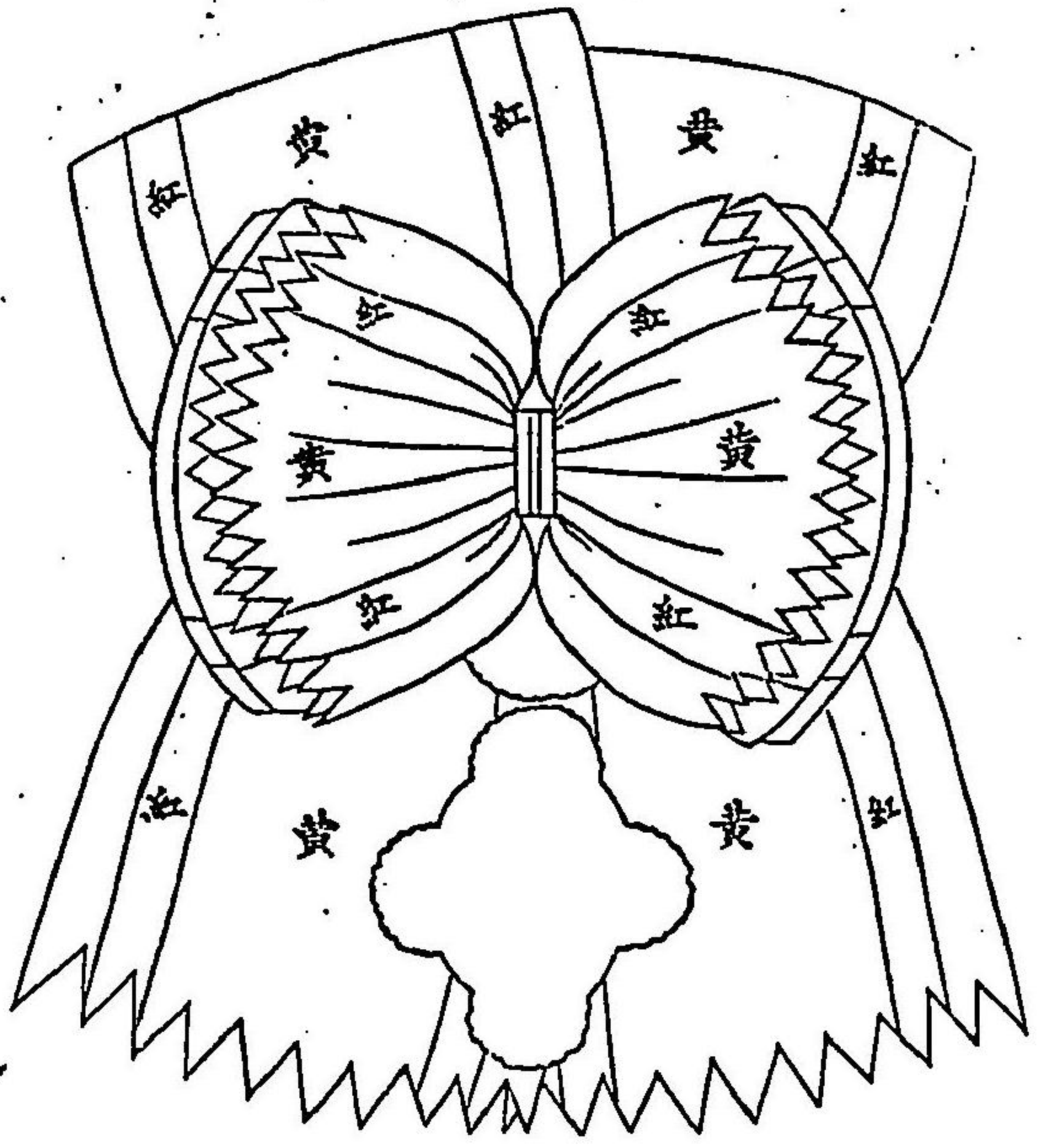
勳四等寶冠章



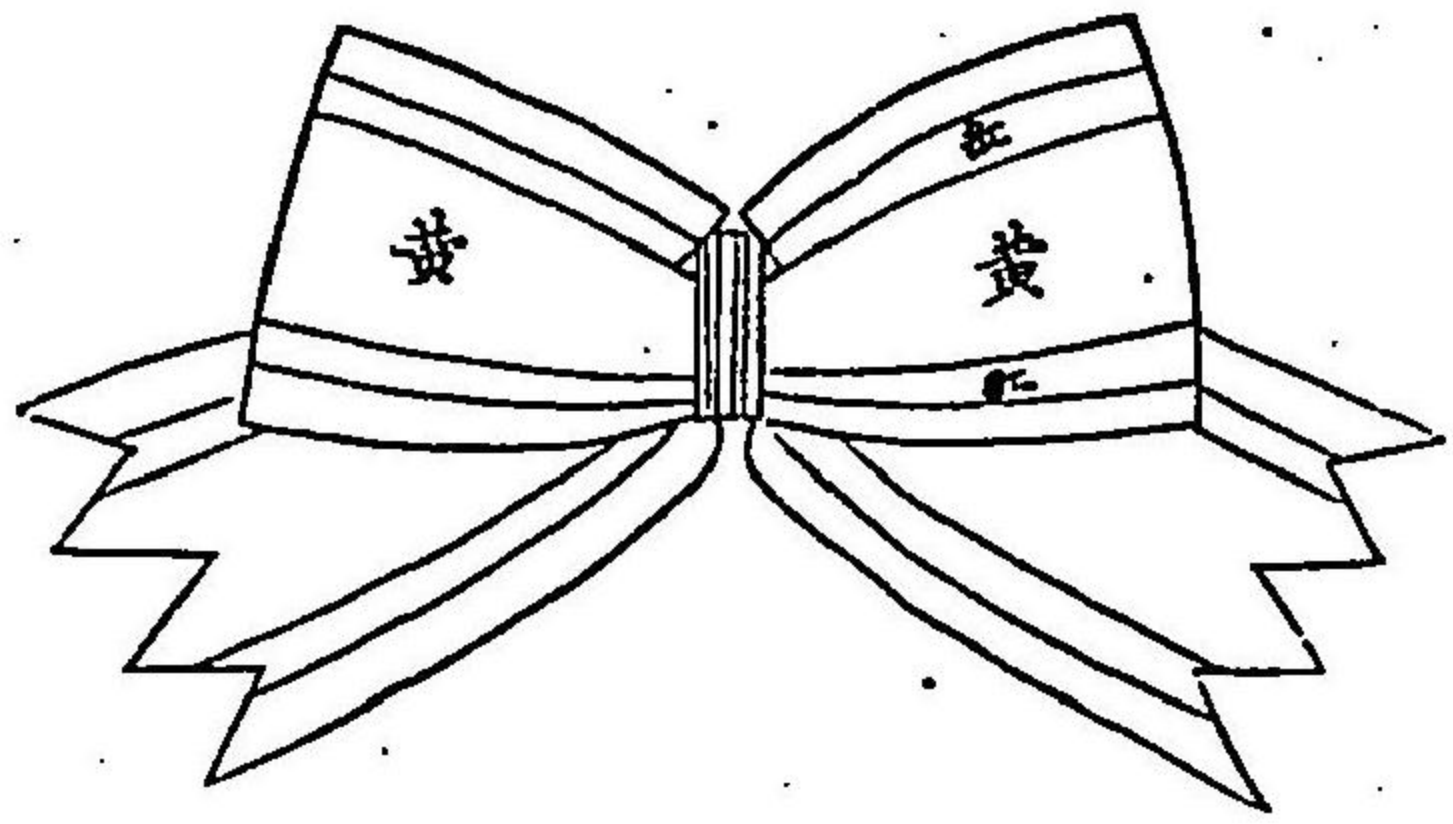
勳五等寶冠章



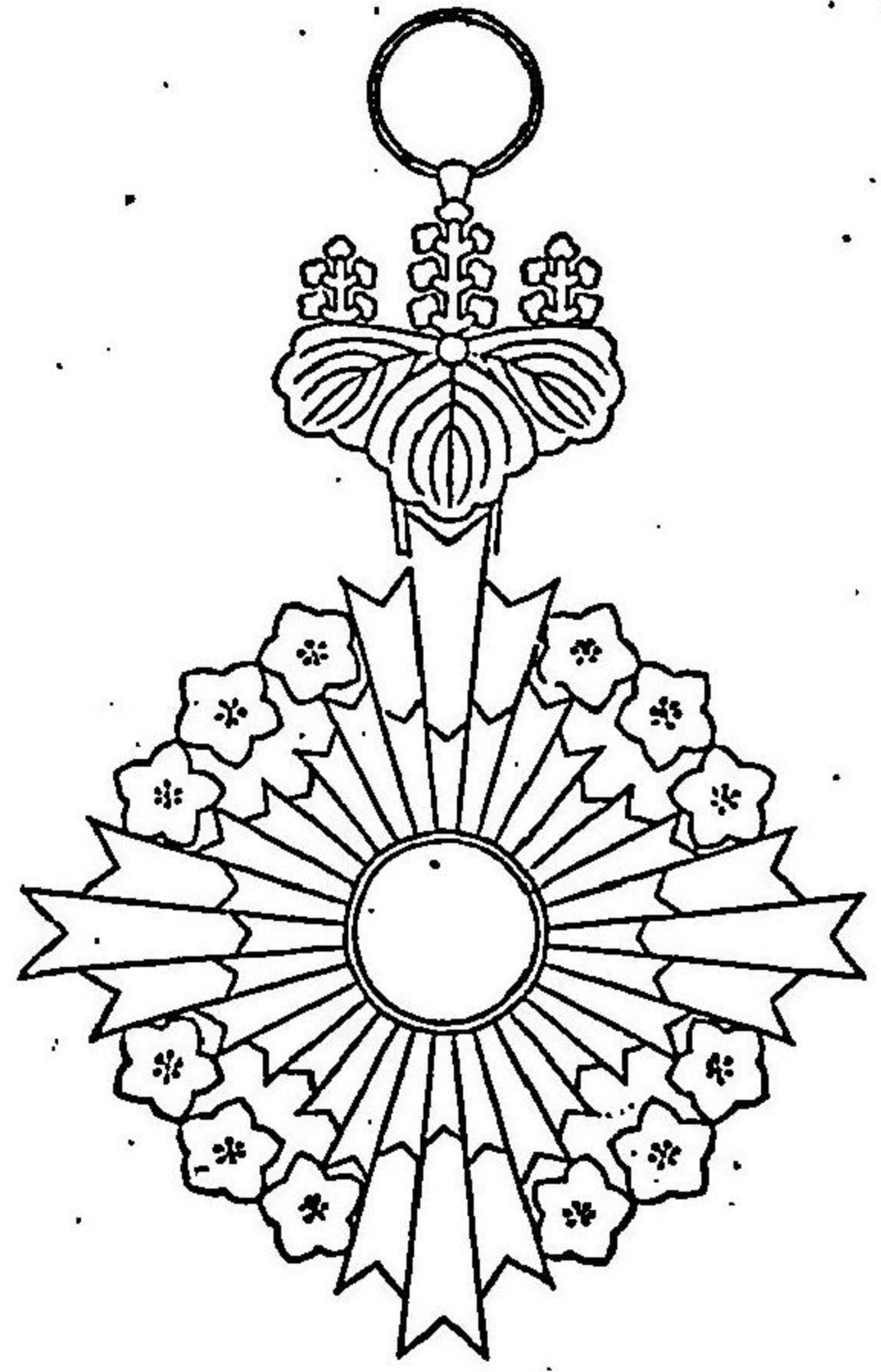
勳一等寶冠章綬



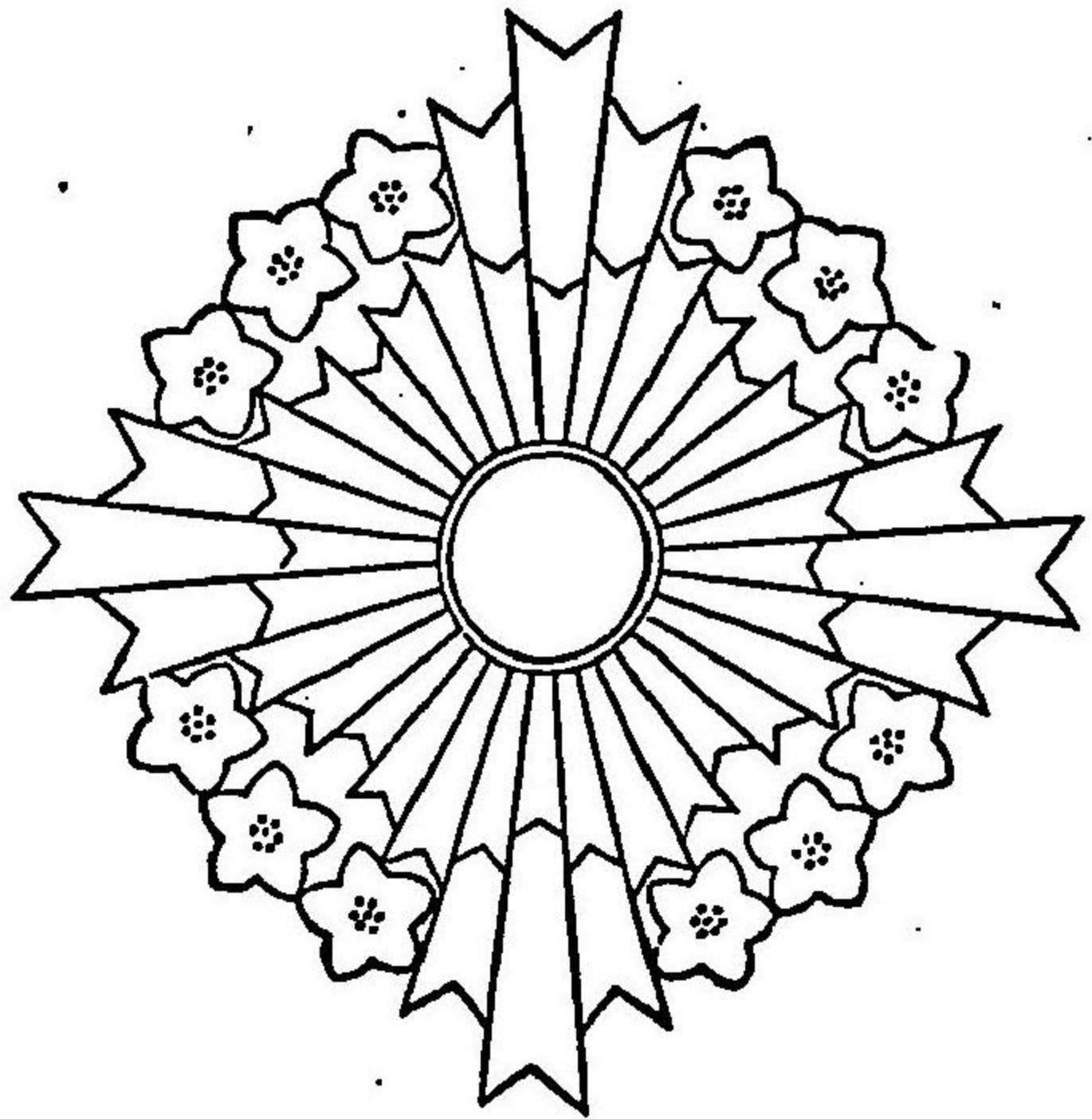
勳二等以下寶冠章綬



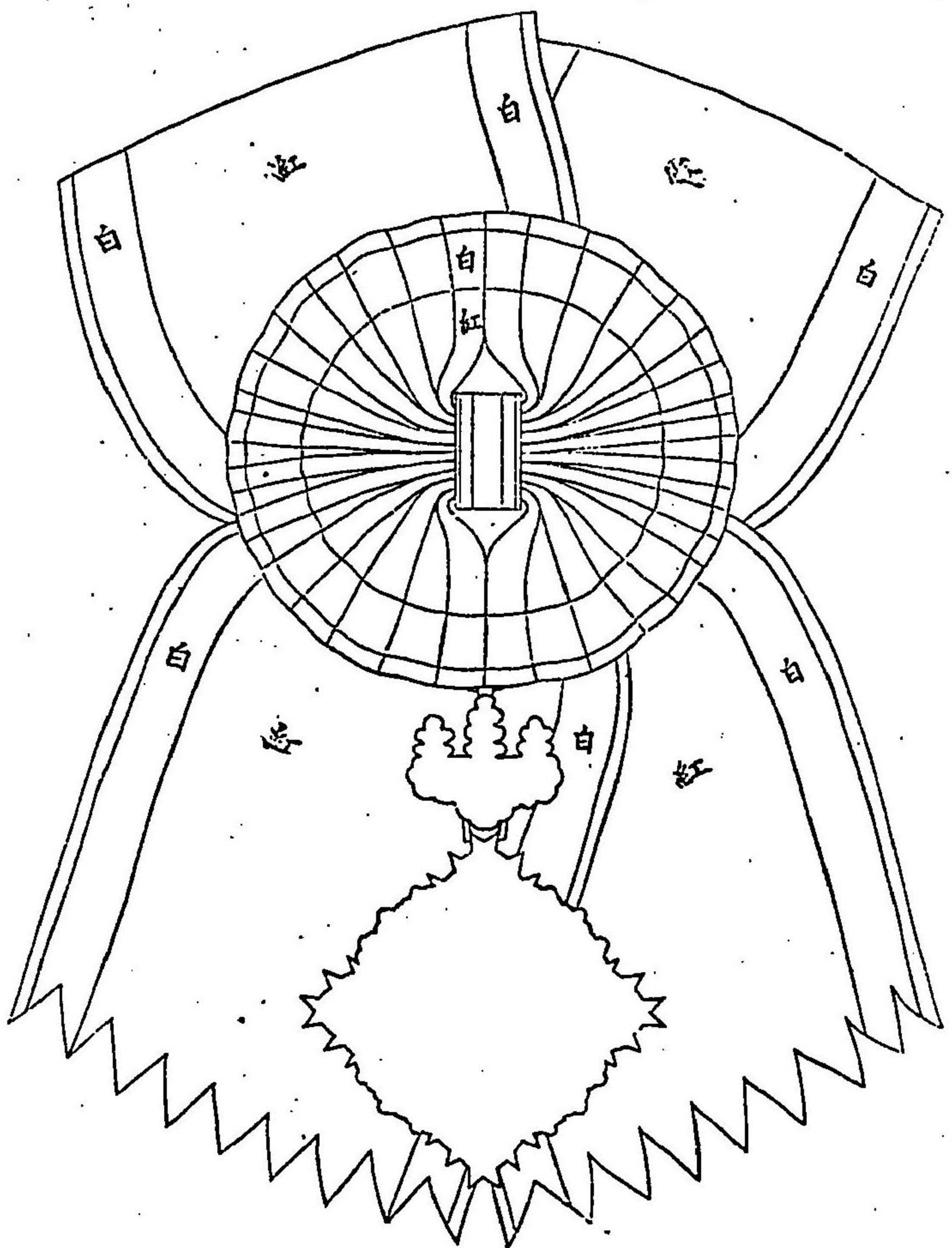
勳一等旭日桐花大綬章



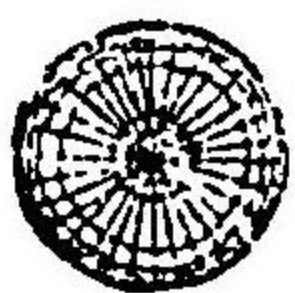
同副章



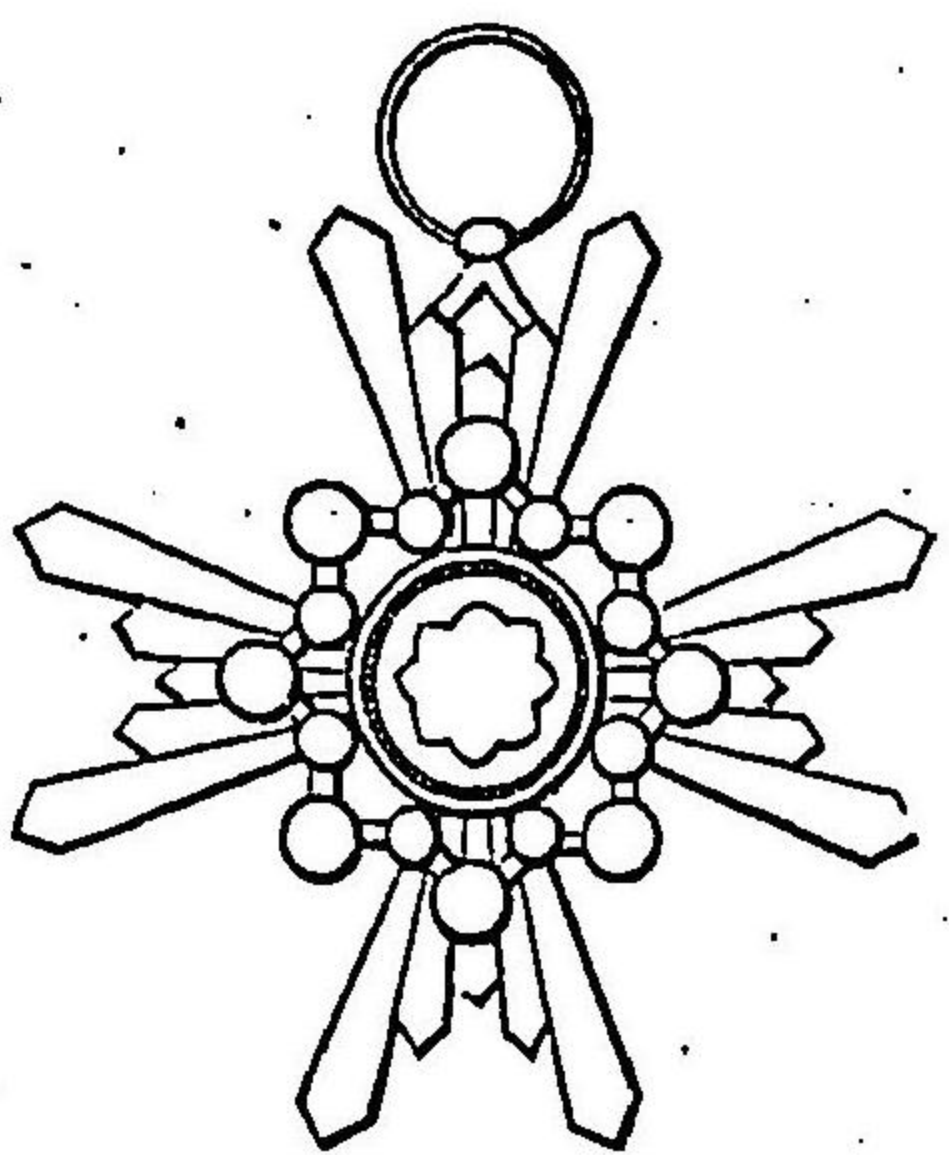
勳一等旭日桐花章大綬



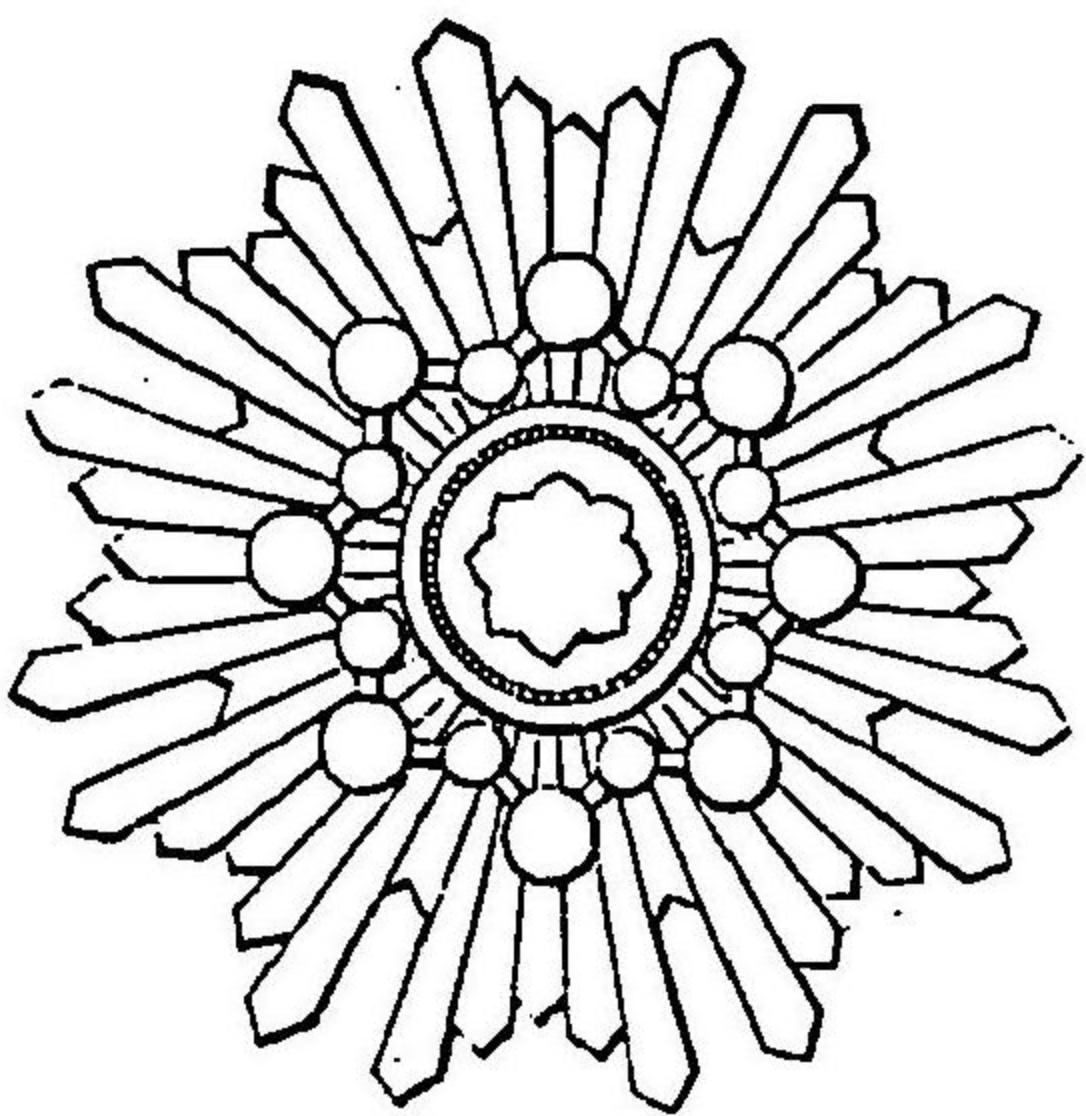
同略綬



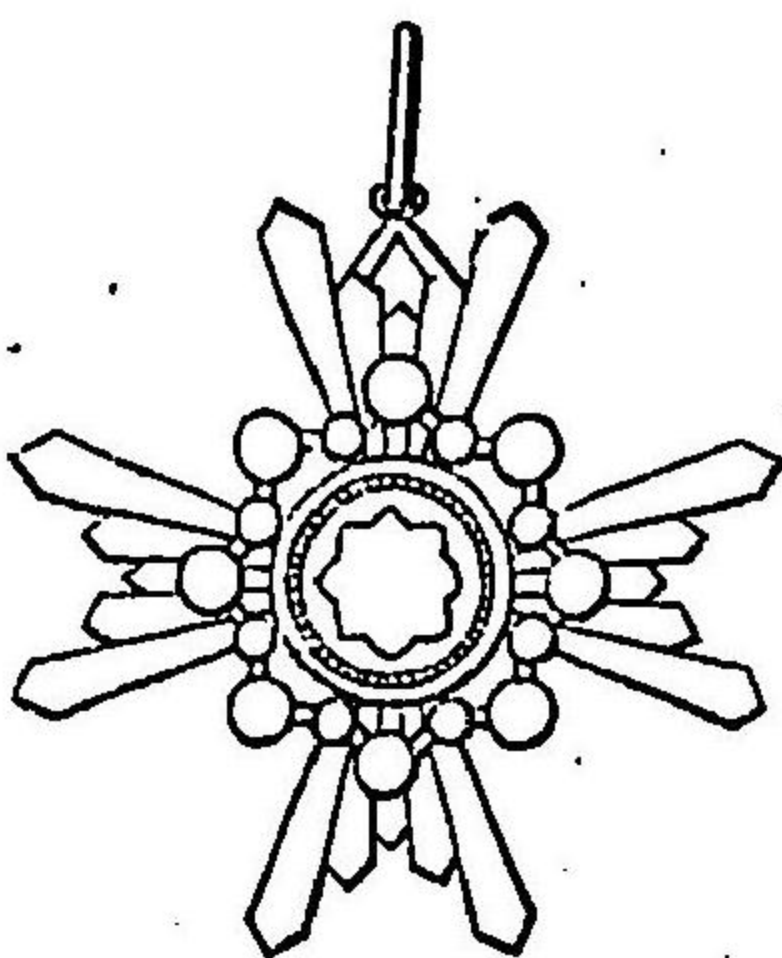
勳一等瑞寶章



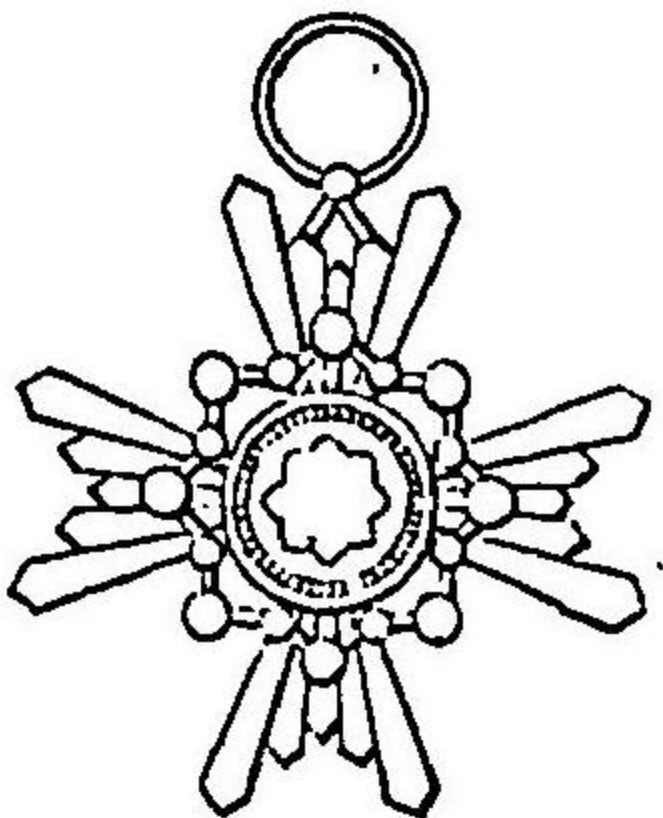
勳一等瑞寶副章



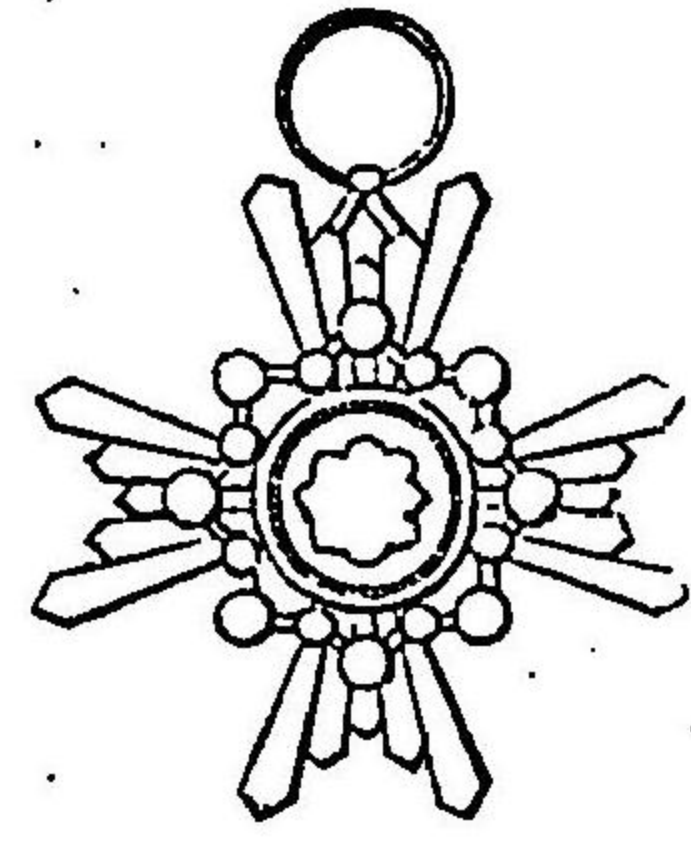
勳二等瑞寶章



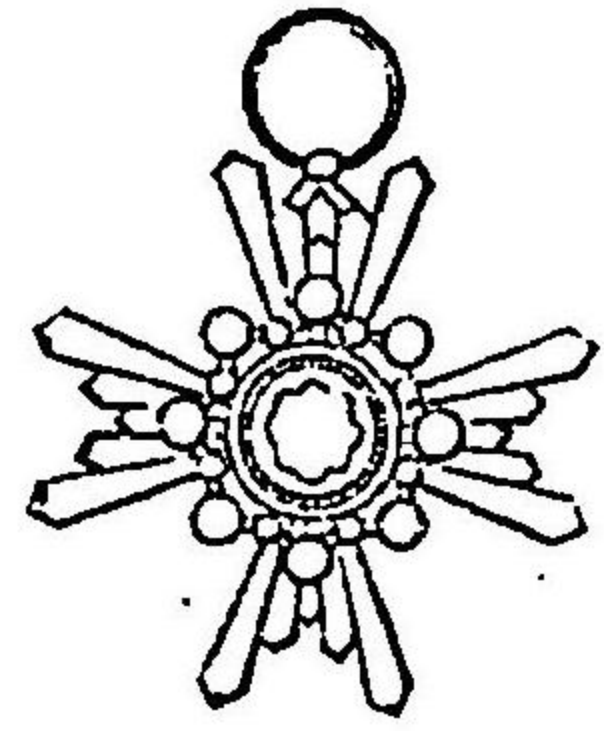
勳四等瑞寶章



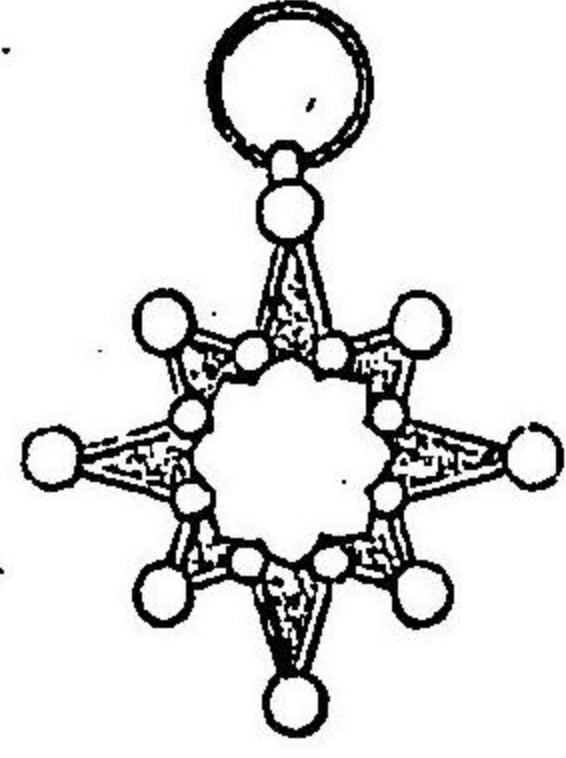
勳五等瑞寶章



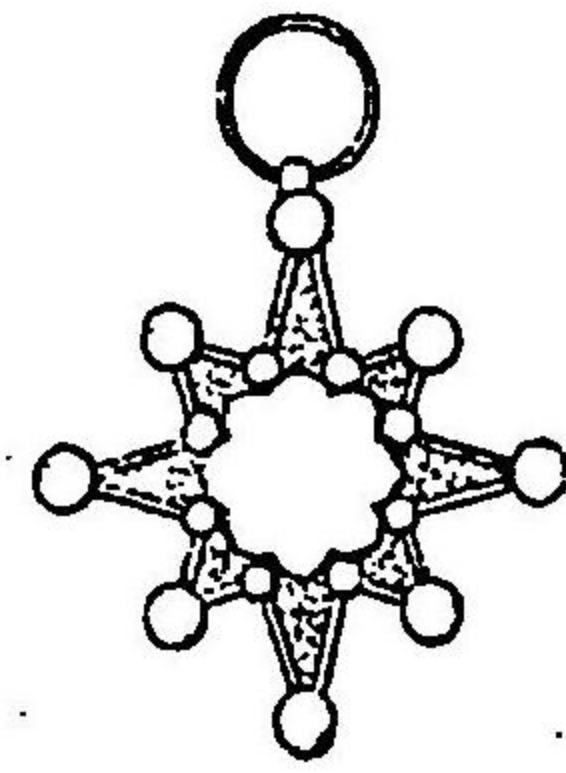
勳六等瑞寶章



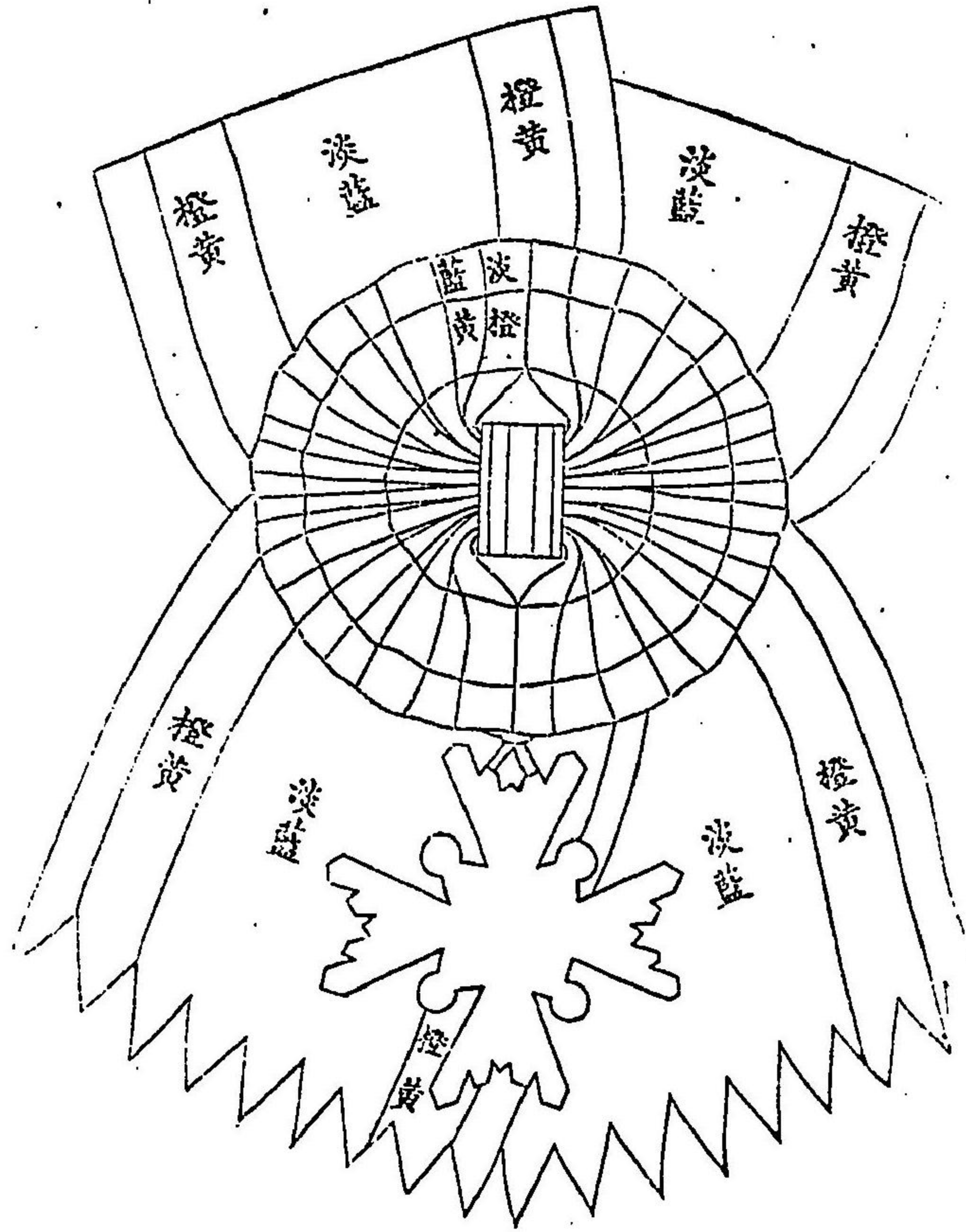
勳七等瑞寶章



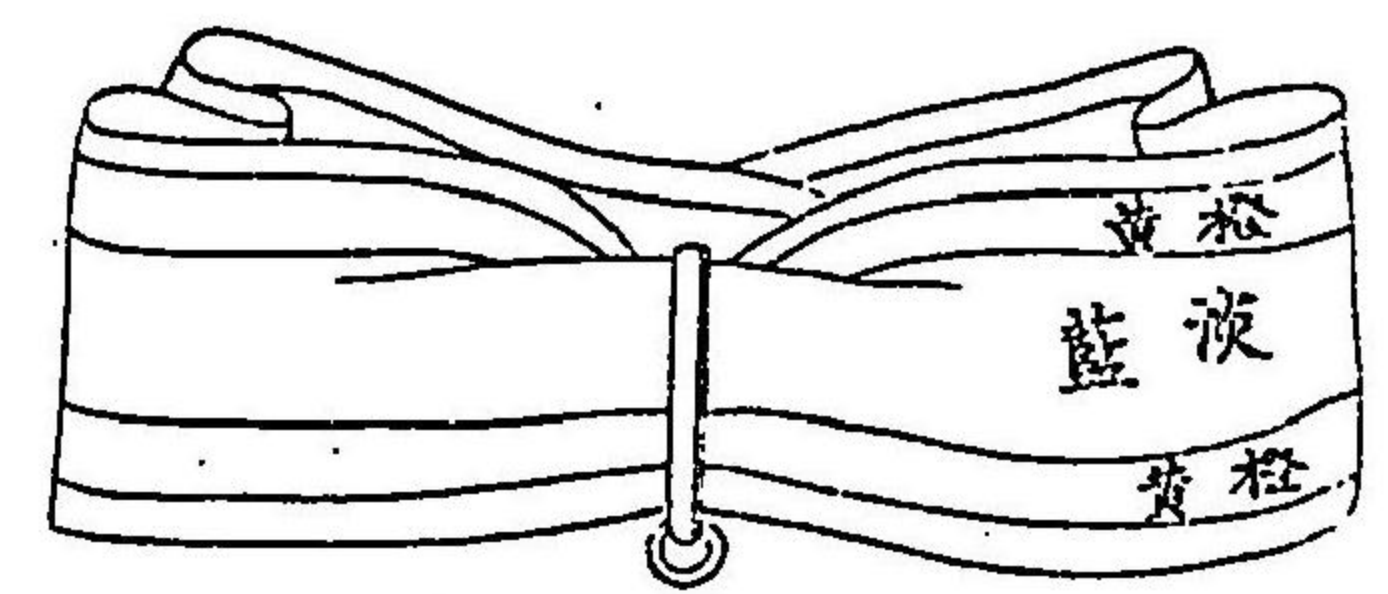
勳八等瑞寶章



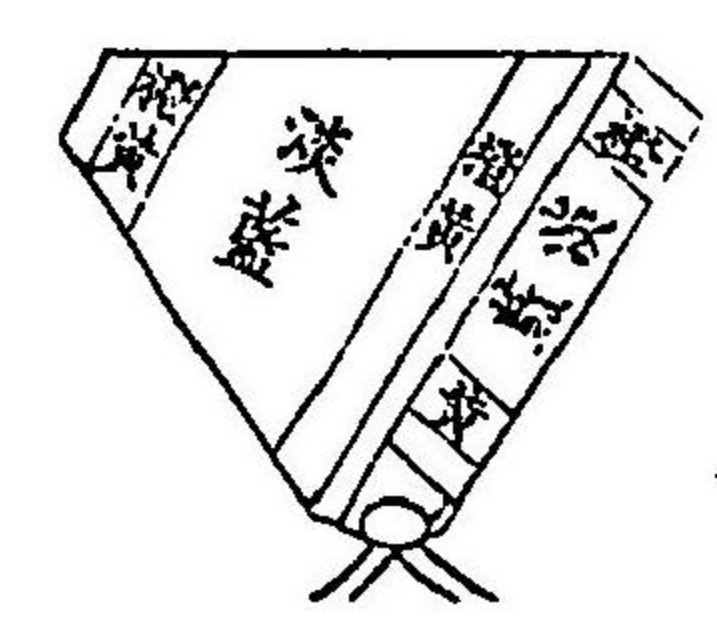
勳一等瑞寶章大綬



勳二等瑞寶章綬

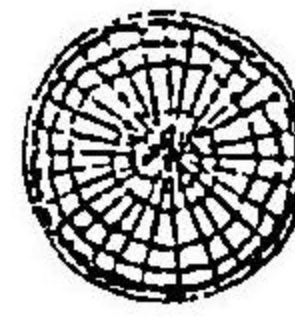


勳四等以下瑞寶章綬

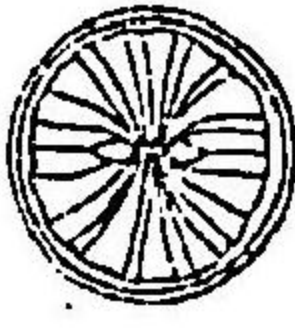


瑞寶章略綬

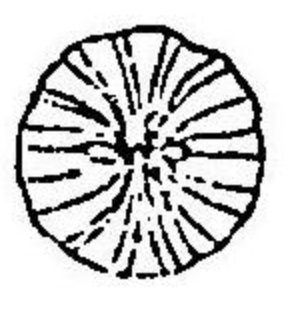
一
等



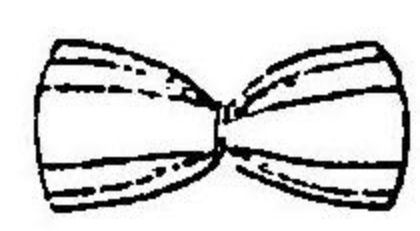
三
等



五
等



七
等



大勳位菊花章頸飾



○閣令第二十二號

官報到達日數奈良縣ハ大阪府ニ香川縣ハ愛媛縣ニ同シ

明治二十一年十二月二十一日

内閣總理大臣伯爵黒田清隆

(參照) 明治十六年五月第十四號布達

大阪府 四日 愛媛縣 九日

○閣令第二十三號

特許條例意匠條例商標條例ノ特許料登錄料及特許條例第三十條意匠條例第十八條商標條例第十七條ノ手数料ハ登記印紙ヲ以テ之ヲ納ムヘシ

明治二十一年十二月二十五日

内閣總理大臣伯爵黒田清隆

○閣令第二十四號 (官報 十二月二十六日)

技術官ニハ各廳事務ノ繁簡ニ依リ勅令第三十八號技術官官等俸給令官等相當俸給以下ノ額ヲ支給スルコトアルヘシ

明治二十一年十二月二十五日

内閣總理大臣伯爵黒田清隆

法令全書

省令

○農商務省令第一號

特許局庶務部審判部審査部分掌規程ヲ定ムルコト左ノ如シ

明治二十一年一月六日

農商務大臣伯爵黒田清隆

特許局分掌規程

第一條 庶務部第一課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 公文往復ニ關スル事項

二 會計ニ關スル事項

三 特許願書檢閱ニ關スル事項

四 他部課ノ主管ニ屬セサル事項

第二條 庶務部第二課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 特許證登錄發行ニ關スル事項

二 特許發明明細書及特許登錄ニ關スル公報等編纂印刷ニ關スル事項

三 願書明細書類保存ノ事

四 讓與分與等ニ關スル事項

五 圖面ノ檢定及製圖ノ事

第三條 庶務部圖書館ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 參考用圖書ノ保管及觀覽ニ關スル事項

- 二 未特許發明標本管理ノ事
- 三 特許發明品及登錄商標意匠等ノ陳列所ニ關スル事項
- 四 内外國文書翻譯ノ事
- 第四條 審判部ニ於テハ審査官ノ査定ニ對スル不服事件ノ審判ニ關スル事務ヲ掌ル
- 第五條 審査部ハ之ヲ六部ニ分チ其事務ヲ分任セシム
 - 一 第一部ニ於テハ發明抵觸ノ審理査定ニ關スル事務ヲ掌ル
 - 一 第二部ニ於テハ商標ノ審査及登錄ニ關スル事務ヲ掌ル
 - 一 第三部ニ於テハ意匠ノ審査及登錄ニ關スル事務ヲ掌ル
 - 一 第四部ニ於テハ機械的發明ノ審査ニ關スル事務ヲ掌ル
 - 一 第五部ニ於テハ化學的發明ノ審査ニ關スル事務ヲ掌ル
 - 一 第六部ニ於テハ第四部第五部ニ屬セザル發明ノ審査ニ關スル事務ヲ掌ル

○文部省令第一號

明治十九年六月文部省令第十四號尋常中學校ノ學科及其程度第六條中中學豫備ノノ五字ヲ刪除ス
明治二十一年一月十二日 文部大臣子爵森 有禮

○文部省令第二號

明治十九年五月文部省令第八號小學校ノ學科及其程度第十條中體操ノ部隊列運動ヲ兵式體操ト改ム
明治二十一年一月十二日 文部大臣子爵森 有禮

○海軍省令第一號

明治十九年六月省令第四十八號ヲ廢ス
海軍 一般

明治二十一年一月十六日

(參照) 明治十九年六月海軍省令第四十八號

橫須賀鎮守府ノ定員ヲ定ムルコト左ノ如シ(定員表略ス)

海軍大臣伯爵西郷從道
海軍 一般

○内務省令第一號

出版條例版權條例脚本樂譜條例並寫真版權條例ニ關スル願届手續等左ノ通之ヲ定ム
明治二十一年一月二十四日 内務大臣伯爵山縣有朋

第一條 凡願届書ニ署名スル者ハ各住所ヲ詳記シ實印ヲ捺シ内務大臣宛ニテ差出ス可シ

第二條 凡文書圖書ヲ印刷スル者ハ出版條例第七條ニ從ヒ其印刷竣功ノ年月日並住所氏名ヲ記載シ其之ヲ發行スル者ハ同條例第三條ニ從ヒ届出ノ年月日並住所氏名ヲ記載ス可シ

第三條 出版届ハ第一書式再(三)版届ハ第二書式版權登錄願ハ第三書式寫真版權登錄願ハ第四書式版權登錄再度下付願ハ第五書式ニ依ル可シ

第四條 專ラ學術技藝ノ雜誌ニシテ出版條例第二條但書ニ從ヒ同條例ニ依ラント欲スル者並第九條但書ニ依リ届出ノ手續ヲ省略セント欲スル者ハ第六書式ニ依ル可シ

第五條 版權條例第十一條第二項ニ依リ版權登錄願ノ手續ヲ省略セント欲スル者ハ第七書式ニ依リ豫メ二回以上出版ノ分隨意取束ネ版權登錄願出ルコトヲ得

第六條 外國ノ圖書ヲ翻譯シテ出版スル者ハ原書ノ題名著者ノ氏名出版ノ地名及年號ヲ原字ヲ以テ認メ届書ニ添付ス可シ

第七條 版權登錄料並登錄再度下付手数料東京ニ在テハ大藏省金庫局其他ノ地方ニ在テハ國庫金出納本支所ヘ預ケ入レ其預證書ヲ願書ニ添ヘ納付ス可シ

第八條 版權登錄願ヲ許可スルトキハ第八書式寫真版權登錄願ヲ許可スルトキハ第九書式ノ證書

ヲ下付ス可シ但毀損紛失等ニ依リ再度下付スルモノハ本證書ノ謄本ニ共事由並下付ノ年月日ヲ裏書シ內務省ノ印ヲ捺ス

第一書式 用紙美濃

出版御届

一書名 全何冊(枚)又ハ何冊(枚)ノ内何冊(枚) (自第何號至第何號)
右何誰著述(編纂)演說(講義)翻譯(何々)ノ事ヲ記載(論述)セシモノニテ今般出版候條製本三部相添此段御届申上候也

年月日

道廳何府何區何村何番地
發行者 氏 名 印
同上

著作者(相續者)氏 名 印

第二書式 用紙同上

再版御届

內務大臣(爵)何誰殿

一書名 全何冊(枚)又ハ何冊(枚)ノ内何冊(枚) (自第何號至第何號)

右何誰著述(編纂)演說(講義)翻譯(何々)ニテ何年何月何日出版セシ處改正(増減)注解附録(繪圖等)相加ヘ今般再(三)版候條製本三部相添此段御届申上候也

年月日

道廳何府何區何村何番地
發行者 氏 名 印
同上

著作者(相續者)氏 名 印

第三書式 用紙同上 內務大臣(爵)何誰殿

版權登錄願

一書名 全何冊(枚)又ハ何冊(枚)ノ内何冊(枚) (自第何號至第何號)
右今般出版候條版權登錄被下度六部ノ定價金何圓錢大藏省金庫局(何々)國庫金出納本(支)所預證書相添此段相願候也

年月日

內務大臣(爵)何誰殿

道廳何府何區何村何番地
版權所有者ノ氏 名 印

第四書式 用紙同上

寫真版權登錄願

一物象ノ名 何枚
右何々ノ眞形ヲ寫シタルモノニテ今般發行致度候條版權登錄被下度見本二葉並六葉ノ定價金何圓錢大藏省金庫局(何々)國庫金出納本(支)所預證書相添此段相願候也

年月日

內務大臣(爵)何誰殿

道廳何府何區何村何番地
版權所有者ノ氏 名 印

第五書式 用紙同上

(寫真)版權登錄證再度御下付願

(寫真)版權登錄第何號
一書名(物象ノ名)全何冊(枚)又ハ何冊(枚)ノ内何冊(枚) (自第何號至第何號)

右何年月日版權登錄許可ヲ受タル處何々ニ依リ毀損(紛失)候條版權登錄證更ニ御下付被下度
手数料金五拾錢大藏省金庫局(何々國庫金出納本(支)所)預證書相添此段相願候也

年月日

内務大臣(爵)何誰殿

第六書式 用紙同上

學術(技藝)雜誌出版條例ニ依リ出版(並手續省略)願

一書名

右專ラ何々ノ學術(技藝)ニ關スル事項ヲ記載シ毎月何回(又ハ何々ノ日ヲ以テ)發行致スヘキモ
ノニ候處出版條例ニ依リ出版(致シ且同條例第三條ノ日限ニ不拘其出版ノ都度御届ニ不及發行
前製本ノミ相納候様)致度此段相願候也

年月日

内務大臣(爵)何誰殿

第七書式 用紙同上

學術(技藝)雜誌版權登錄手續省略願

一書名

右出版條例ニ依リ出版致度旨今般(何年月日)御許可ヲ得候處自第何號至第何號何冊分一時版權
登錄被下度各號六部ノ定價金何圓錢大藏省金庫局(何々國庫金出納本(支)所)預證書相添此段相

道廳何府何郡何町何番地

版權所有者ノ氏 名 印

道廳何府何郡何町何番地

發行者 氏 名 印

同上

編輯者 氏 名 印

願候也

年月日

内務大臣(爵)何誰殿

第八書式

同上様本裏書書式

△印ハ朱

版權登錄之區

印刷書名	何冊
著作者	氏 名
版權所有者	氏 名

右第 號ヲ以テ版權登錄簿ニ登錄ス

明治 年 月 日

内務省 印

本證書毀損(紛失)再度下付願出ニ依リ此證
本ヲ下付ス

明治 年 月 日

内務省 印

但證書ハ表面書名ノ下ニ押印セス

第九書式

同上贖本裏書書式

寫真版權登錄之證

印刷
對象ノ名 何枚

版權所有者 氏名

右第 號ヲ以テ寫真版權登錄簿ニ登錄ス

明治 年 月 日

内務省 印

本證書毀損(紛失)再度下付願出ニ依リ此證本ヲ下付ス

印刷
明治 年 月 日

内務省 印

但贖本ハ表面省名ノ下ニ押印セシム

○海軍省令第二號

明治二十年一月省令第三號海軍下士卒家族扶助金給與規則第一條左ノ通改正ス

第一條 海軍志願兵徵募規則海軍軍樂員條例及海軍艦内救投警吏筆記採用規則ニ依リ出身シタル者現ニ下士卒ノ職役ニ服スル間ハ家族扶助金トシテ其家族ヘ一箇年ニ金拾圓ヲ支給ス但單身戶主タル下士卒ノ附籍者及單身戶主タル下士卒ヲ附籍セシメタル者ニハ支給ノ限リニアラス

○陸軍省令第一號

客年第二次徵集ノ現役輜重輸卒ニシテ來ル四月及八月ニ入營セシムル人員ハ續發每ニ六十名(東京兩縣發ハ宛ト定メ其他ハ郷里ニ於テ服役セシム但郷里ニ在テ服役スル者ハ客年陸軍省令第十一號ヲ適用スヘシ)

○内務省令第二號

米國ニ於テ發行スル新日本ト題スル新聞紙ハ治安ニ妨害アルモノト認ムルヲ以テ新聞紙條例第二十一條ニ據リ自今内國ニ於テ發賣頒布ヲ禁止シ其新聞紙ヲ差押フヘシ

○海軍省令第三號

海軍下士以下給與規則第九條ニ左ノ一項ヲ追加ス

明治二十一年二月十五日

海軍大臣伯爵西郷從道

軍樂生ニ乘艦ヲ命シタルトキハ二等軍樂手加俸十分ノ七ヲ給與ス

○海軍省令第四號

海軍一級

海軍下士以下善行章條例中第五條第六條第七條第十五條第十六條改正スル左ノ如シ

明治二十一年二月十七日

海軍大臣伯爵西郷從道

第五條 此條例ニ於テ刑ト稱スルハ禁錮十一日以上ノ刑ヲ謂ヒ罰ト稱スルハ十日以下ノ禁錮罰金過料拘留及諸懲罰ヲ謂フ

第六條 善行章ヲ授與スル左ノ如シ

第一 三箇年以上勳仕シ其終ノ一箇年半續テ一等行狀ノ者ニハ一線ヲ授與ス

第二 一線ヲ有スル者其授與セシ日ヨリ三箇年以上勳仕シ其終ノ二箇年間續テ之ヲ有スルトキハ更ニ一線ヲ增加ス

第三 二線ヲ有スル者其授與セシ日ヨリ三箇年以上勳仕シ其終ノ二箇年間續テ之ヲ有スルトキハ更ニ一線ヲ增加ス

第四 三線ヲ有スル者其授與セシ日ヨリ三箇年以上勳仕シ其終ノ二箇年間續テ之ヲ有スルトキハ更ニ一線ヲ增加ス

第五 四線ヲ有スル者其授與セシ日ヨリ三箇年以上勳仕シ其終ノ二箇年間續テ之ヲ有スルトキハ更ニ一線ヲ增加ス

第七條 此條例中ノ勳仕ハ海陸上ノ別ナク均ク算ス但二等若水兵二等若火夫若木工若鍛冶タル時ノ勳仕ハ算セズ

第十五條 艦船營長ハ毎年六月十二月ニ於テ部下下士卒ノ行狀勳志ヲ調査シ行狀等級ヲ昇降スヘ

第十六條 行狀等級ヲ昇降スルハ前條ニ掲グル如ク六月十二月ニ於テスルヲ通例トスト雖モ該長

ノ意見ヲ以テ臨時之ヲ行フコトアリ

○陸軍省令第二號

陸軍下士文官採用細則左ノ通定ム

明治二十一年二月二十三日

陸軍大臣伯爵大山 巖

陸軍下士文官採用細則

第一條 本則トアルモノハ陸軍下士文官第一條ニ因リ文官奉職ヲ請願セント欲スル者ニシテ第一項ニ該當スル者ハ第一書式第二項ニ該當スル者ハ第二書式及第三書式ニ據ルヘシ

第一書式 料紙美濃紙 以下敬之

某戰役(公務上)ノ傷痕(疾病)ニ因リ過ル年月日免官相成候ニ付陸軍下士文官採用規則ニ因リ文官奉職仕度候間御採用相成度別紙履歷書副陸軍出身後ノ經歷及賞罰等ヲ詳細ニ記載シ正並ニ診斷書(診斷書トハ傷痕若シハ疾病ヲ証スル寫相添添此段奉願候也)

道廳(府)(縣)(郡)(區)(町)(村)族籍

元 何 官

姓 名 印

年 月 日

年 月 日 生

年 月 日 何 官

道廳(府)(縣)(郡)(區)(町)(村)戶長

姓 名 印

年 月 日

陸軍大臣爵姓名殿

前書之趣調査候處相違無之候也

第二書式

來ル(過ル)年月日現役滿期相成候ニ付陸軍下士文官採用規則ニ因リ文官奉職仕度候間御採用相成度別紙履歷書並ニ精勤證書寫相添此段奉願候也

年月日

官

姓 名 印

年 號 月 日 生
年 號 月 何 年 何 箇 月

兵種隊號(所管)豫備役(後備軍)職員)

(所管長官)

職官姓名殿

第三書式

某 儀

退ル年月日現役滿期相成候ニ付陸軍下士文官採用規則ニ因リ文官奉職仕度候間御採用相成度別紙履歷書並ニ精勤證書寫相添此段奉願候也

道廳(府)(縣)(國郡)(區)(町)(村)族籍

元 何 官

姓 名 印

年 號 月 日 生
年 號 月 何 年 何 箇 月

陸軍大臣爵姓名殿

前書之趣調査候處相違無之候也

道廳(府)(縣)(郡)(區)(町)(村)戶長

年 月 日

姓 名 印

第二條 本則第五條ニ因リ教官技術官ヲランコトヲ望ム者及某官職ニ限リ奉職セントコトヲ望ム者ハ其志願ノ屬名ヲ願書中ニ記載シ又教官技術官志願ノ者ニ在テハ其習得セシ學術ヲ履歷書中ニ記載シテ差出ス可シ

但教官技術官タルノ志願ヲナシ合格セサル者ハ更ニ普通判任官タルヲ請願スルコトヲ得
第三條 本則第一條ノ資格ヲ有スト雖モ服役以來左ノ項目ニ觸ル、者ハ請願スルヲ得ス又既ニ請願ノ者ハ其請願無効ニ屬ス

- 一 禁錮ノ刑ニ處セラレタル者
- 一 賭博犯ニ付懲罰ニ處セラレタル者

第四條 本則第一條ニ因リ請願スル者アルトキハ所管長官又ハ北海道廳長官府縣知事ニ於テ其願願書類ヲ審査シ陸軍大臣ニ進達ス可シ

第五條 本則第五條ニ因リ各官廳ニ於テ試験ヲ爲セントキハ其試験ノ科目及ヒ合格不合格ノ旨ヲ直ニ陸軍省ニ通牒スルモノトス

第六條 各官廳ニ於テ請願者ヲ採用セン上ハ直ニ其官等ヲ陸軍省ニ通牒スルモノトス

第七條 教官技術官タルコトヲ望ム者受験ノ爲メ官廳ニ往復スル旅費ハ總テ自辨タルヘシ

第八條 本則第十條ニ因リ其請願ヲ取消サント欲スルトキ又ハ請願者ノ身上ニ異動ヲ生シ或ハ轉居轉籍若クハ處刑等ニテ履歷上改正ヲ要スルコトアルトキハ其旨ヲ詳記シ最初願出ノ手續ニ因リ届出ツ可シ

○大藏省令第一號

明治十一年^五月大藏省甲第十三號布達起業公債證書發行條例第四條第一節中「其年ノ十月中ノ六字ヲ削除ス」

明治二十一年二月二十七日

大藏大臣伯爵松方正義

○陸軍省令第三號

陸軍幼年學校生徒志願者ハ營分之内都テ検査ノ上採用スヘシ

明治二十一年二月二十七日

陸軍大臣伯爵大山 巖

○逓信省令第一號

自今郵便切手種類中更ニ貳拾五錢壹圓ノ二種ヲ發行シ現行切手三錢六錢拾貳錢三拾錢四拾五錢ノ五種並郵便封皮壹錢四錢六錢ノ三種ヲ廢止シ及四錢八錢拾錢拾五錢貳拾錢五拾錢切手ノ彩色ヲ改正ス其發行切手ノ彩色及改正ノ彩色左ノ如シ

但營分ノ内從前ノ郵便切手及封皮ヲ取交使用スルコトヲ得

郵便切手彩色

- 貳拾五錢 淡綠色
- 壹圓 濃紅色
- 四錢 茶褐色
- 八錢 桔梗色
- 拾錢 暗橙黃色
- 拾五錢 紫色
- 貳拾錢 赤色
- 五拾錢 濃赭色

明治二十一年三月十日

逓信大臣子爵板本武揚

○大藏省令第二號

明治十九年^三當省令第三號廢入換出納規則書式中第十八號及第二十號甲乙書式二十一年度ヨリ別紙ノ通更正ス

但別紙ハ當省ヨリ別ニ頒ツ (別紙略ス)

明治二十一年三月二十八日

大藏大臣伯爵松方正義

○海軍省令第五號

明治十九年九月海軍省令第五號橫須賀海軍港規則第十四條第十五條ヲ改正スルコト左ノ如シ

明治二十一年三月二十九日

海軍大臣伯爵西鄉從道

第十四條 港内沿岸ノ形狀ヲ變更シ又ハ棧橋波止場ヲ設クルトキハ鎮守府司令長官地方官協議ノ後許可スヘシ

第十五條 軍港内ト他港ト定期航海ノ營業ヲ爲スコトヲ願フ者アルトキハ地方官ハ其發着場又ハ碇泊場ノ位置ニ付鎮守府司令長官ト協議ノ後許可スヘシ其許可ヲ經ル者ト雖モ鎮守府司令長官ニ於テ軍備上有害又ハ危險ト認ムルトキハ臨時港内ニ進入スルヲ停止スルコトアルヘシ

○農商務省令第二號

明治十九年省令第九號蠶種檢査規則中春蠶ノ製絲用種夏蠶秋蠶(夏期及秋期ニ)ノ原種及製絲用種ノ檢査ハ當分其施行ヲ延期ス

但施行ノ期ハ追テ之ヲ告示スヘシ

明治二十一年三月二十九日

農商務大臣伯爵黑田清隆

○内務省令第三號

第一條 舊出版條例ニ依リ版權免許ヲ得タル者其免許狀ヲ毀損又ハ紛失シタルトハ其事山ヲ記シ證明書ノ下付ヲ内務省ニ願出ルコトヲ得但手数料トシテ金五拾錢ヲ同省ニ納ム可シ

第二條 舊出版條例ニ依リ版權免許ヲ得未タ出版セサル圖書ニシテ自今出版ノモノハ其製本ニ何年月日版權免許ト記載シ改正出版條例第三條ニ依リ届出ヲナスト同時ニ舊出版條例第二十條ノ免許料ヲ内務省ニ納ムヘシ

第三條 第一條ノ手数料並第二條ノ免許料ハ本年内務省令第一號第七條ニ從ヒ大藏省金庫局又ハ國庫金出納本支所ノ預證書ヲ以テ之ヲ納ム可シ

明治二十一年四月二日
内務大臣伯爵山縣有朋

○陸軍省令第四號

今股勅令第十七號ヲ以テ陸軍各兵科現役下士補充條例同第十號ヲ以テ陸軍現役下士上等兵再服役條例被定候處現今服役中ノ下士上等兵服役年期ハ從前ノ通タルヘシ

但今後ノ再服役年期ハ該條例ニ據ルモノトス

明治二十一年四月六日

陸軍大臣伯爵大山 巖

○陸軍省令第五號

陸軍軍樂基本隊條例中左ノ通改正ス

明治二十一年四月六日

陸軍大臣伯爵大山 巖

第一章第一條「教導團ニ置キ」ノ六字ヲ「戶山學校ニ附屬シ」ニ改メ同章第十二條第二條第二章第四第五第八條中「教導團」ヲ「戶山學校」ニ改メ第一章第十二條末文「上申スヘシ」ノ五字ヲ「監軍ニ上申シ監

軍之ヲ陸軍大臣ニ移スニ改ム第二章第十四條ヲ左ノ通改正ス
 第十四條 軍樂生徒修業中行狀不正勤務不勉或ハ軍紀ヲ遵守セス又ハ展法則ヲ犯シ若クハ卒業ノ
 目途ナキ者其諸卒ヨリスル者ハ舊所管ニ復セシメ華士族平民ヨリスル者ハ退學セシム但諸卒ヨリ
 スル者服役年限計算ノ法ハ入學以前ノ日數ヲ通算ス

○農商務省令第三號

明治二十年勅令第八十二號ニ據リ營林主事補及森林監守特別採用規則ヲ定ムルコト左ノ如シ

明治二十一年四月二十日

農商務大臣 伯爵 黒田清隆

營林主事補及森林監守特別採用規則

- 第一條 林區署所在地方ニ居住シ近接森林ノ狀況並ニ土地ノ慣習ニ通曉セル者ヲ營林主事補及森
 林監守ニ選任スヘキ必要アルハ左ノ科目ニ就キ試験ヲ行フ
 - 一 作文 公文類
 - 二 筆寫 楷行ノ内
 - 三 算術 加減乗除
 - 四 就職スヘキ林區署所在地方ノ地理、慣例、及森林ノ狀況
 - 五 圖畫 地圖 但受験者ノ望ニ依リ之ヲ試験ス
- 第二條 試験ヲ受クルコトヲ得ル者ハ丁年已上ノ男子ニシテ就職スヘキ林區署所在地方ニ適當ノ
 期限間居住シタル者ニ限ル
- 第三條 當選者ハ先ツ見習ヲ命シ缺員アルヲ待テ本官ニ任スルモノトス
 但見習ヲ命シタル者ニハ十圓已下ノ月俸ヲ給スルコトアルヘシ

第四條 試験ハ大林區署ニ於テ大林區署長ノ指定シタル職員二名已上ヲシテ之ヲ行ハシム
 第五條 試験ノ期日ハ大林區署長之ヲ定メ試験期日一箇月前ニ當該林區署所在地ノ新聞紙又ハ其
 他ノ方法ヲ以テ公告スヘシ

第六條 試験ヲ受ケント欲スル者ハ試験期日七日前マテニ履歴書ヲ添へ願書ヲ當該大林區署ニ差
 出スヘシ其願書履歴書ハ第一號及第二號書式ニ據ルヘシ

第七條 試験ノ問題及試験日時割ハ大林區署長方法ヲ一定シテ各受験人ニ知悉セシムヘシ
 第八條 試験ハ筆記及口述ノ二様トス筆記試験ハ豫定ノ時間内ニ答辨書ヲ差出サシメ口述試験ハ
 即時ニ答ヘシム

第九條 試験各科目ノ點數ハ一百ヲ以テ最上點トシ各科目ノ點數ヲ通計シ得ル所ノ和ヲ試験科目
 ノ數ヲ以テ除シ得タルモノヲ諸科目平均點數トス諸科目平均點數ハ六十點ヲ以テ最下限トシ一
 科目ノ點數五十點未滿ナルハ合格者トスルコトヲ得ス

第十條 試験ヲ經タル各科目ノ點數及其全體ノ効果ニ關シ合格者ヲ定ムルハ大林區署長上席ヲ以
 テ試験ニ列席シタル職員ノ議定シタル平均點數ニ據ル

第十一條 大林區署長ハ試験ノ終リタル後二週間已内ニ各科目試験ノ成績ヲ取調へ其需要ニ應ジ
 人員ヲ限リ合格者中ヨリ選抜シテ當選者ヲ定メ應答ノ書類ヲ添付シテ上申スヘシ

第十二條 此規則ニ掲クルモノ、外試験ニ關スル手續ハ大林區署長ノ定ムル所ニ據ル

試験願書式 用紙美濃紙字(一通)
 受験願 體楷行ノ内

私儀(營林主事補)(森林監守)志願ニ付御試驗被下度別紙履歷書及兵役ニ關スル證明書相添へ
此段奉願候

年 月 日

族籍戸主又ハ何某嗣子二三男兄弟等ノ別
職業 姓 名 生年月 名

現住所

姓 名 印

(何)大林區署長誰某殿

第二號書式

履歷書(用紙美濃紙一通)

何府縣華士族平民

姓 名 生年月 名

本籍

一何府縣何國何郡何町村何番地戸主又ハ何某兄弟伯叔父等現ニ本籍地ニ居住スルトキハ(現今本
地ニ居住)ノ數字ヲ本項ニ加ヘ次項ノ
ヲ書クヘシ

現今寄留地

一何府縣何國何郡何町村何番地(何某方)寄留

住所ノ移動

一何年何月何日何地ニ生レ何年何月マテ居住

一何年何月何地ニ移轉シ何年何月マテ居住
右ハ居住ヲ移轉スル毎ニ之ヲ記スヘシ

學事

一何年何月ヨリ何地何某ニ就キ又ハ官公私立何學校ニ於テ何學ヲ修メ何年何月ニ至ル所修ノ科目
大略何々

一何年何月ヨリ何地官公私立學校ニ入り何學科ヲ修業シ何年何月卒業ス其證書ノ寫別紙ノ如シ修
業何年何月間ニシテ其科目ハ何々

一何年何月何地何學校若クハ其他ニ於テ何々ノ試験ヲ受ケ及第ス其證書若クハ免許狀ノ寫別紙ノ
如シ受験ノ科目ハ何々

職業

一何年何月何日官公私立何學校何科教員トナリ教授ニ從事シ何年何月辭職其間何々ヲ兼勤シ何々
ノ事務ニ從事ス以上ノ辭令左ノ如シ

此所ニ辭令ノ全文ヲ各通トモ掲クヘシ又私立學校等ニテ辭令ナキモノハ其俸給等ヲ本文ニ記
スヘシ

一何年何月何官廳ニ於テ何々拜命何年何月マテ何々ノ事務ニ從事シ何年何月辭職以上ノ辭令左ノ
如シ

辭令ノ全文ヲ掲クヘシ

一何年何月ヨリ何地會社ニ備ハレ(給料何圓)何々ノ業務ニ從事シ何年何月ニ至テ解僱其間給料ノ
増減

一何年何月ヨリ何年何月マテ何業ニ從事

一何年何月ヨリ何々ノ著譯ニ從事シ何年何月ニ至ル其著譯スル所ノ書名左ノ如シ
著譯書名ヲ掲クヘシ但洋書ハ其原名ヲモ記スヘシ

賞罰

一何年何月何地ニ於テ何々ノ事由ノタメ賞ヲ受ク其辭令左ノ如シ

辭令全文ヲ掲ケ辭令ナキモノハ本文中ニ受賞ノ事由ヲ記スヘシ

一何年何月何地ニ於テ何々ノ事由ノタメ罰ヲ受ク

辭令アルモノハ各其全文ヲ掲ケ辭令ナキモノハ本文中ニ其事由ヲ記シ又裁判所ノ宣告書ハ其

要ヲ記スヘシ總テ罰ハ其受罰ノ日數科料罰金ノ額等ヲ記スヘシ

身代限ノ有無

一何年何月何地ニ於テ身代限ノ處分ヲ受ク(身代限ノ處分ヲ受ケタルコトナシ)

右ノ處分ニ付裁判所ノ申渡ヲ記スヘシ

年 月 日

右

姓 名 印

履歷書ハ楷書又ハ行書ニテ明瞭ニ記スヘシ

○陸軍省令第六號

在外國公使館附陸軍武官俸給支給細則左ノ通定

明治二十一年四月二十三日

陸軍大臣伯爵大山 巖

在外國公使館附陸軍武官俸給支給細則

第一條 公使館附ヲ拜命スル武官ハ任所着翌日ヨリ起算シ歸朝スルルキハ任所出發前日マテ公使館

附武官ノ年俸日割ヲ以テ支給シ其任所到着前及出發後ハ各官ノ本俸ニ依リ支給ス

第二條 前條任所出發前日マテ公使館附武官ノ年俸ヲ支給スト雖_レ歸朝ヲ命セラレ共請書ヲ差出

シタル日ヨリ滞在三十日以上ニ及フ_レハ其三十一日ヨリ各官ノ本俸ニ依リ支給ス

但特ニ滞在ヲ命セラレタル者ハ此限ニアラス

第三條 在勤ノ者任所替ヲ命セラレタル_レハ舊任所出發當日ヨリ新任所ニ着ノ日マテ各官ノ本俸

ニ依リ支給ス

第四條 本則ニ掲クルモノ、外ハ總テ陸軍武官俸給支給法ニ據ル

○大藏省令第三號

今般勅令第二十號ヲ以テ煙草稅則改正ニ就キ右施行細則左ノ通相定ム

明治二十一年四月二十六日

大藏大臣伯爵松方正義

煙草稅則施行細則

第一條 稅則第二條ニ依リ煙草製造又ハ煙草仲買營業ノ免許ヲ願出ル者ハ其營業ニ關スル地所_ニ定

物ノ位置構造圖面ヲ其願書ニ添テ管廳ニ差出ヘシ但免許ヲ受ケタル後異動ヲ生シタルトキハ其

時々管廳ニ届出ヘシ

第二條 稅則第三條ノ證約金額ハ證約者ノ雇人、器械ノ員數及ヒ其建物ノ坪數ニ應シ北海道廳長

官府縣知事之ヲ定ム

北海道廳長官府縣知事必要ト認ムル場合ニ於テハ前項ノ員數坪數ニ拘ハラズ證約金額ヲ増減ス

ルコトアルヘシ證約ノ手續及ヒ證約狀ノ様式ハ別ニ之ヲ告示スヘシ

第三條 煙草製造營業免許ヲ受ケタル者ハ其營業ニ關スル家屋倉庫ノ圖面製造器械ノ種類箇數及

ヒ雇人、弟子、職工ノ數(職工ハ其任所_ニ)ヲ其府縣ノ租稅檢査員派出所ニ届出ヘシ但異動ヲ生シ

タルトキハ其時々之ヲ届出ヘシ

第四條 稅則第二條但書及第三十六條ノ場合ニ於テ左ニ掲クル者ハ後見人ト爲ルコトヲ得ス

一 公權ヲ剝奪又ハ停止セラレタル者

一 身代限ノ處分ヲ受ケ負債ノ辨償ヲ終ヘサル者

第五條 稅則第三十六條第三十七條ノ手續ヲ履行セサルトキハ營業免許ノ効ヲ失フモノトス

第六條 煙草營業者其營業場外ニ住居スルトキハ其家屬又ハ雇人ニ於テ營業上自己ノ代理人タルヘキ者ヲ豫メ定メ置キ之ヲシテ其營業場内ニ常住セシムヘシ但代理人ノ氏名ハ租稅檢査員派

出所ニ届出ヘシ

第七條 稅則第四條ノ仕入出賣ヲ爲スコトヲ得ル家屬雇人ハ其營業者ト同居常住ヲ爲ス者ニ限ル

第八條 煙草印紙ノ種目ハ左ノ如シ

黒色	一枚	二厘
淡赭色	一枚	三厘
黄色	一枚	四厘
赭色	一枚	六厘
萌黄色	一枚	八厘
淡青色	一枚	一錢
茶褐色	一枚	一錢二厘
淡紅色	一枚	一錢六厘
桔梗色	一枚	一錢八厘
橙黄色	一枚	二錢

老綠色	一枚	二錢四厘
濃青色	一枚	三錢
淡黒色	一枚	三錢二厘
黄綠色	一枚	四錢
嬌栗色	一枚	四錢八厘
紫色	一枚	六錢
朱色	一枚	六錢四厘
赤色	一枚	八錢

第九條 製造煙草ノ包裹每一箇ノ定量種類ハ左ノ制限ニ從フヘシ

刻煙草每一包(函)ニ付	
百匁入	
八十匁入	
六十匁入	
五十匁入	
四十匁入	
三十匁入	
二十匁入	
十五匁入	
十匁入	
五匁入	

卷煙草每一包(函)ニ付

- 二百本入
- 百本入
- 五十本入
- 二十本入
- 十本入
- 六本入

第十條 稅則第八條第九條ノ場合ニ於テ製造者ハ各種煙草一束毎ニ各之ヲ紙袋入り、又ハ紙包入り、トシ其包裹ノ接キ目、合セ目等ハ糊類ヲ以テ完全ニ之ヲ固着シテ貼用印紙ヲ破毀セサレハ煙草ヲ取り出スヲ得サル様ニ密封スヘシ

製造煙草每箇ノ本數、定價、氏名住所及ヒ製造ノ年月日ハ普通ノ文字ヲ以テ鮮明ニ之ヲ其包裹ノ表面ニ記入スヘシ

第十一條 煙草印紙ハ枚数違貼スルコトヲ得

第十二條 製造煙草每一箇ノ定價錢位ニ滿タサル端數ナルトキハ四捨五入ノ例ニ依リ二厘印紙ヲ貼用スヘキモノトス

第十三條 毀損又ハ汚染セル印紙ハ其効ナキモノトス

第十四條 煙草營業者ハ既ニ用ヒタル煙草印紙又ハ其包裹ヲ所持スルコトヲ得ス又何人ニテモ之ヲ賣買シ若クハ讓渡讓受ヲ爲スコトヲ得ス

第十五條 煙草營業者ハ商品見本トシテ每種刻煙草五匁紙卷煙草十本葉卷煙草五十本ニ超ヘサル包裹ヲ切抜キ之ヲ店頭ニ陳列スルコトヲ得

第十六條 稅則第九條貼用印紙ノ消印ハ曲尺徑七分以上ノモノヲ用ヒ黒肉ヲ以テ其包裹封緘ノ要

部ト印紙ノ彩紋トニ掛ケテ之ヲ押捺スヘシ

第十七條 煙草製造人製造スル煙草ハ其自用ニ供スル者ト雖モ總テ煙草稅則ニ從フヘシ

第十八條 煙草製造人仲買人ニシテ葉煙草ヲ買入レ又ハ預リタルトキハ壹俵、壹カマス又ハ壹束毎ニ其葉ノ種類、量目、及ヒ預入レタル番號、年月日、賣主ノ住所、資格、氏名ヲ記シタル票札ヲ附ケ置クヘシ

第十九條 煙草營業者ハ第三條ニ依リ租稅檢査員派出所ニ届出テタル家屋倉庫ノ外ニ煙草ヲ藏置スルコトヲ得ス但葉取り葉拵又ハ賃卷ノ爲ニ煙草ヲ職工ニ渡ス場合ハ此限ニアラス

第二十條 煙草營業者又ハ煙草耕作人葉煙草又ハ製造煙草ヲ運送スルトキハ送狀ヲ其荷物ニ添付スヘシ

第二十一條 煙草送狀ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 葉煙草ノ種類、番號、荷造ノ區別、箇數、量目、荷數、荷送主ノ氏名、住所

一 製造煙草ノ種類、包裹ノ區別、箇數、荷送主ノ氏名、住所

第二十二條 煙草製造人ハ煙草印紙買入帳ヲ調製シ印紙買入ヲ爲ス毎ニ之ヲ携帶シ印紙賣捌人ヲシテ左ノ事項ヲ記載シ其名下ニ押印セシメ置クヘシ

一 印紙買渡ノ年月日

一 印紙ノ種類、枚數

一 賣捌人ノ氏名、住所

第二十三條 輸出製造煙草ノ檢査ヲ受ケントスルモノハ種類、箇數、定價、印紙稅額ノ仕譯書ヲ添ヘ輸出港稅關ニ願出ヘシ但印紙稅ノ下戻ヲ受ケタル製造煙草ヲ本邦ニ輸入シ共金額ヲ納ムルトキモ亦同シ

第二十四條 稅則第十條ノ帳簿ノ調製記載ノ方式ハ北海道廳長官府縣知事之ヲ定ム

第二十五條 送狀ヲ添付セサル煙草荷物ハ租稅檢査員其荷物ノ運送ヲ差留ムルコトアルヘシ

第二十六條 代替ノトキ若クハ鑑札ヲ遺失毀損シ又ハ氏名住所營業場ヲ改易シタルトキハ管轄ニ届出左ノ期日以内ニ鑑札ノ書換又ハ再渡ヲ請フヘシ但稅則第五條ニ從ヒ鑑札料ヲ納ムヘシ

一 代替書換ハ六十日間

一 其他ノ書換再渡ハ十日間

第二十七條 煙草稅則及此規則ニ掲クル帳簿書類ハ三箇年間保存スヘシ

第二十八條 煙草營業者廢業ノ節ハ租稅檢査員派出所ニ届出其製造器械ニハ當該官吏ノ封印ヲ受クヘシ

第二十九條 第九條第十條第十四條第十九條第二十條第三十條ニ違犯シタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處シ第一條第三條第六條第十六條第十八條第二十一條第二十二條第二十六條第二十七條第二十八條第三十一條ニ違犯シタル者ハ一圓以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

第三十條 稅則第三十八條及第三十九條第二項ノ場合ニ於テ煙草營業者包裹ヲ施シ又ハ印紙ヲ貼用スルトキハ稅則第八條第九條ノ手續ニ從フヘシ

第三十一條 從來免許ヲ受ケテ煙草營業ヲ爲ス者ハ本年七月三十一日マテニ第一條及ヒ第三條ノ届出ヲ爲スヘシ

○陸軍省令第七號

士官學校戶山學校砲兵射的學校教導團喇叭卒概則表題並本文中戶山學校ノ四字ヲ削除シ幼年學校乘馬學校ノ八字ヲ追加ス

明治二十一年四月二十六日

陸軍大臣伯爵大山 巖

○遞信省令第二號

明治二十年十月二勅令第六十六號ニ據リ三等郵便局長採用規則左ノ通之ヲ定ム

明治二十一年四月二十七日

遞信大臣子爵榎木武揚

三等郵便局長採用規則

第一條 三等郵便局長ハ左ノ各款ヲ具備スル者ヨリ之ヲ採用スヘシ

第一款 其三等郵便局所在地ニ在住スル者

第二款 實價貳百圓以上ノ土地又ハ家屋ヲ所有スル者

第三款 日常ノ算筆ニ通スル者

第四款 別ニ定ムル三等郵便局長服務規約ヲ遵奉スル者

第五款 年齢滿二十年以上ノ男子

第二條 誠實ニ職務ヲ奉シタル三等郵便局長老年又ハ疾病其他ノ事故ニ依リ其職ヲ辭スルカ或ハ在官中死亡セシトキ其嗣子又ハ相續人タル男子年齢滿十六年以上ニ及フモノハ第一條第五款ノ制限ニ拘ハラステニ採用スルコトアルヘシ

第三條 非戶主ニシテ其戶主實價貳百圓以上ノ土地又ハ家屋ヲ所有スル者保證スルニ於テハ其本人ノ資産第一條第二款ニ適合セサルモ特ニ之ヲ採用スルコトアルヘシ

○陸軍省令第八號

陸軍軍樂隊條例中左ノ通改正セラル

明治二十一年五月一日

陸軍大臣 伯爵 大山 巖

第六條 樂生ニシテ現役中行狀不正懲戒ヲ加フルモ到底改役ノ目途ナキ者ハ樂生ヲ免シ舊所管ニ送リ樂生ヲ命スル以前ノ日數ヲ通算シ其服役年數ニ應シ前兵種ノ現役、豫備役、後備役ニ服セシム

但前兵種ナキ者ニシテ服役三年以上ノ者ニ在リテハ其服役年數ニ應シ步兵原籍ノ豫備役、後備役ニ服セシム其三年ニ滿タサル者ニ在リテハ現役ヲ免ス
舊第六條ヲ第七條トシ以下逐條操リ下ク

○文部省令第三號

明治二十年七月勅令第三十七號文官試驗試補及見習規則第十七條第三項文部大臣ノ認可ヲ經タル學則ニ依リ法律學政治學又ハ理財學ヲ教授スル私立學校ニ關シ特別認可學校規則ヲ定ムルコト左ノ如シ

明治二十一年五月五日

文部大臣 子爵 森 有禮

特別認可學校規則

第一條 本令ニ於テ特別認可學校ト稱スルハ明治二十年七月勅令第三十七號文官試驗試補及見習規則第十七條第三項文部大臣ノ認可ヲ經タル學則ニ依リ法律學政治學又ハ理財學ヲ教授スル私立學校ヲ謂フ

第二條 特別認可學校ハ修業年限三箇年以上ニシテ法律學法學通論憲法行政法民法訴訟法刑法

治罪法商法國際法財政學理財學統計學史學論理學等ノ諸學科中七科目以上ヲ學修スル爲メ一定ノ課程ヲ設クルモノタルヘシ但法律學ヲ主トスル學校ニ於テハ擬律擬判ノ課ヲ設クルヲ要ス

第三條 特別認可學校ニ入學スルコトヲ得ヘキ者ハ年齡滿十七年以上ニシテ尋常中學校卒業證書ヲ有スル者若クハ國語漢文外國語地理歷史數學ノ各科ニ就キ尋常中學校ノ程度ニ依リ試驗ヲ經テ及第シタル者ニ限ル但數學中三角法ハ之ヲ除キ代數幾何ハ其初歩ニ止マルコトヲ得

第四條 特別認可學校二年級以上ニ入學スルコトヲ得ヘキ者ハ前條ノ資格ヲ有シ且該級生徒ノ歴修シタル各級諸科目ニ就キ試驗ヲ經テ及第シタル者ニ限ル

第五條 特別認可學校ノ入學ハ豫メ學則ニ於テ其期日ヲ定メ置クヘシ
入學試驗ヲ行フトキハ試驗期日二十日前ニ其科目及日限時間割ヲ該學校長ヨリ文部省ニ申報スヘシ

第六條 特別認可學校長ハ其入學ヲ許シタル生徒ノ族籍姓名年齡及試驗答書並評點ヲ具シテ入學期日後二十日以内ニ文部省ニ申報スヘシ但尋常中學校ノ卒業證書ヲ有スル者ハ其校名及年月日ヲ記載スヘシ

第七條 特別認可學校ハ每學年ノ終ニ學年試驗ヲ行フヘシ其科目及日限時間割ハ試驗期日三十日前ニ試驗成績ハ試驗後四十日以内ニ該學校長ヨリ文部省ニ申報スヘシ

第八條 特別認可學校ニ於テ最終ノ學年試驗ニ及第シタル者ニハ左式ノ卒業證書ヲ授與シ其族籍姓名ハ授與ノ後十日以内ニ該學校長ヨリ文部省ニ申報スヘシ

卒業證書

族籍

姓名

何年何月何日生

右者本校所定ノ學科ヲ修メ茲ニ其業ヲ卒ヘリ依テ明治二十一年文部省令第三號特別認可學校規則第八條ニ從ヒ此證書ヲ授與ス

特別認可某學校長姓名 名印

特別認可某學校教員姓名 名印

何年何月何日
校印

番號

第九條 文部大臣ハ特別委員ヲシテ特別認可學校ノ試験ニ臨監セシメ及管理授業等ノ實況ヲ觀察セシムルコトアルヘシ

第十條 文部大臣ハ特別認可學校ノ管理及授業上改良ヲ要スルモノアリト思慮スルトキハ該學校ニ對シテ其改正ヲ命ス又本規則ニ依リ特別認可學校タルノ資格ヲ有セシムヘカラスト思慮スルトキハ其認可ヲ廢止ス

第十一條 特別認可學校長ハ每學年ノ初三箇月以内ニ前學年間該學校諸般ノ狀況ヲ文部省ニ申報

スヘシ

第十三條 特別認可學校ハ其設立者トキハ其總代^{設立者數名アル}及學校長連署ニテ左ノ事項ヲ詳具シ府縣廳ヲ經テ文部大臣ノ認可ヲ受クヘシ

一 學科(特ニ教科用圖書ヲ定ムルトキハ其圖書)課程學期

一 試驗規則

一 入學退學規則

一 學校維持法

一 學校名稱

一 學校位置

一 生徒定員

一 學校長教員履歷

前第一項ヨリ第七項ニ至ル各項ノ變更並學校長教員ノ變更ハ豫メ文部大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第十三條 特別認可學校タルノ資格ヲ得タルモノト雖モ尙一般私立學校ノ例ニ依リ地方官ノ管理ヲ受クヘキモノトス

○大藏省令第四號

明治二十年^四大藏省令第六號北海道水產稅則施行細則第一條中「左ノ如シ」ノ下ヘ(但組合會ノ評決ヲ以テ毎納期ノ納額割合ヲ繰上ケ增加スルコトヲ得此場合ニ於テハ其繰上ケヘキ割合ヲ定メ郡區長ヲ經由シテ北海道廳長官ノ認可ヲ受クヘシ)ノ七十字「石狩國」ノ下ヘ(ヲ除ク)ノ割註並「千島國」ノ次ヘ「石狩國石狩郡」ノ六字ヲ加フ

明治二十一年五月十日

大藏大臣伯爵松方正義

○陸軍省令第九號

陸軍軍樂基本隊條例第一章第四條中第十六條ヲ第十七條ニ改ム

明治二十一年五月十四日

陸軍大臣伯爵大山 巖

○海軍省令第六號

海軍豫備兵歸家シタルトキハ其日ヨリ三日以内ニ戶長ニ届出戶長ハ之ヲ郡區長ニ届出可シ
海軍豫備兵後備兵外國へ航海又ハ在留セントスルトキハ其事由ヲ詳記シテ戶長ノ與書證印ヲ受ケ
鎮守府へ願出許可ヲ得可シ

鎮守府ニ於テ前項ノ願ヲ許可シタルトキハ之ヲ郡區役所ニ通知ス可シ

海軍豫備兵後備兵轉籍寄留又ハ失踪犯罪其他身ノ異動アルトキハ戶長ノ與書證印ヲ受ケ戶主
本人戶主ニシテ失踪犯罪其他ニテヨリ速ニ鎮守府へ届出郡區長ニハ其寫ヲ以テ届出可シ
自ラ届出ル能ハサルトキハ親族ヨリ速ニ鎮守府へ届出郡區長ニハ其寫ヲ以テ届出可シ

各郡區役所ニ於テハ豫備役兵名簿後備兵名簿ヲ備ヘ置キ身上異動アル毎ニ記入シ置ク可シ
明治二十一年五月十五日
海軍大臣伯爵西郷從道

○陸軍省令第十號

今般參軍官制制定ニ付従前ノ陸軍諸條例規則中ニ參謀本部長トアルハ總テ參軍ト改正セラル

明治二十一年五月十六日

陸軍大臣伯爵大山 巖

○大藏省令第五號

明治二十年十二月當省令第十五號備荒儲蓄金取扱順序第十四條中「三箇月毎」トアルヲ「毎年四月中」

ト改ム

明治二十一年五月十七日

大藏大臣伯爵松方正義

○陸軍省令第十一號

明治十七年太政官第十八號布達徵兵事務條例中領營所後備軍司令官ノ職務ハ當分旅團長ニ府縣駐在官ノ職務ハ大隊區司令官ニ郡區駐在官ノ職務ハ監視區長ニ執行セシム

明治二十一年五月二十六日

陸軍大臣伯爵大山 巖

○陸軍省令第十二號

明治十九年陸軍省令甲第三十九號陸軍一般ハ乙陸軍召集條例中領營所後備軍司令官及府縣駐在官ノ職務ハ當分大隊區司令官ニ郡區駐在官ノ職務ハ監視區長ニ執行セシム

明治二十一年五月二十六日

陸軍大臣伯爵大山 巖

○陸軍省令第十三號

今般勅令第三十二號ヲ以テ陸軍管區制定ニ付從前ノ第一軍管ニ屬スル靜岡縣君澤郡田方郡賀茂郡那賀郡及第三軍管ニ屬スル長野縣東筑摩郡西筑摩郡南安曇郡北安曇郡上伊那郡下伊那郡諏訪郡ヨリ徵集シタル兵員ノ取扱左ノ通定ム

明治二十一年五月二十六日

陸軍大臣伯爵大山 巖

一 靜岡縣君澤郡外三郡ヨリ東京鎮臺ニ長野縣東筑摩郡外六郡ヨリ名古屋鎮臺ニ徵集シタル現役兵ハ其儘服役セシム但靜岡縣君澤郡外三郡ノ除隊歸休兵ハ直ニ第三師管ノ兵籍ニ編入ス
一 長野縣東筑摩郡外六郡ノ現ニ豫備役ニ在ル者及前項ノ現役兵ヨリ豫備役ニ入ル者ハ該役ヲ終ル迄第三師管ノ兵籍ニ存置シ同師管ノ充員又ハ演習ニ召集ス

一前二項ニ掲クル者ノ外ハ渾テ直ニ新編師管ノ兵籍ニ編入ス
○陸軍省令第十四號
陸軍豫備兵後備兵在郷中ノ守則左ノ通定ム

明治二十一年五月二十六日

陸軍大臣伯爵大山 巖

- 第一條 豫備兵後備兵ハ常ニ本籍ニ歸住シ大隊區司令官ノ統轄ニ屬スルモノトス
- 第二條 豫備兵後備兵平時ニ在テ七日以上ノ旅行或ハ單身寄留セント欲スル者ハ召集ニ支ヘサル爲メ其行先ヲ詳カニ召集ノ命アルトキハ之ヲ通報スヘキ者ヲ定メ監視區長ニ届出可シ但歸家シタルトキハ七日以内ニ其由ヲ監視區長ニ届出可シ
- 第三條 豫備兵後備兵外國へ旅行又ハ寄留セント欲スルモノハ第二條ノ手續ヲ以テ大隊區司令官ニ願出可シ但歸家シタルトキハ七日以内ニ其由ヲ監視區長ニ届出可シ
- 第四條 外國旅行又ハ寄留中ハ復習及點呼召集ニ應スルニ及ハス
- 第五條 豫備兵後備兵師管内ニ在テ轉籍或ハ全戸寄留セント欲スル者ハ豫メ其由ヲ監視區長ニ届出可シ但監視區ヲ異ニスルトキハ轉住後七日以内ニ新住地監視區長ニ届出可シ
- 第六條 其全戸寄留ノ者本籍ニ復歸ノトキ亦前二項ノ例ニ依ル可シ
- 第七條 轉籍或ハ全戸寄留ノ者ハ渾テ新住地大隊區ノ兵籍ニ編入ス
- 第八條 第五條 豫備兵後備兵他ノ師管へ轉籍或ハ全戸寄留セント欲スル者ハ豫メ其由ヲ監視區長ニ届出可シ
- 第九條 大隊區司令官ニ届出可シ
- 第十條 其屆済ノ者ハ轉住後七日以内ニ新住地ノ監視區長ニ届出可シ
- 第十一條 其全戸寄留ノ者本籍ニ復歸ノトキ亦前二項ノ例ニ依ル可シ
- 第十二條 轉籍或ハ全戸寄留ノ者ハ渾テ新住地師管ノ兵籍ニ編入ス

第六條 豫備兵後備兵結婚セント欲スル者ハ陸軍武官結婚條例ニ據リ身元證書ヲ添ヘ監視區長ノ
與書證印ヲ受ケ大隊區司令官ニ願出可シ

其結婚濟ノ上ハ前同様ノ手續ヲ以テ監視區長ニ届出可シ但離婚若クハ其婦ノ死去シタルトキ亦
同シ

第七條 豫備兵後備兵疾病傷痍等ニテ兵役ニ堪ヘサル徵候アル者ハ陸軍醫官陸軍醫官不在ノ地ハ
其地方醫師ニ若ク以上
ノ診斷書ヲ添ヘ戸長ノ與書證印ヲ受ケ監視區長ニ届出可シ

第八條 豫備兵後備兵ニシテ戸主嗣子養子嗣子分家又ハ相續人トナリタルトキ其他身上ノ異動アル
トキハ戸長ノ與書證印ヲ受ケ監視區長ニ届出可シ但養子或ハ入夫等ノ者ハ第六條ノ例ニ依ル
可シ

第九條 豫備兵後備兵ニシテ徵兵令第二十條ニ當ル者ハ證明書類ヲ添ヘ七日以内ニ監視區長ニ届
出可シ其事故止ミタルトキ亦同シ

第十條 豫備兵後備兵ニシテ重罪輕罪罰金ヲノ刑ニ處セラレ又ハ賭博犯ニ依リ懲罰ニ處セラレタ
ル者ハ戸長ノ與書證印ヲ受ケ其戸主本人戸主ナ
ハ家族承認ノ日ヨリ七日以内ニ其刑名刑期及罰期ヲ記
シ監視區長ニ届出可シ

第十一條 豫備兵後備兵死没又ハ逃亡失踪シタルトキハ戸長ノ與書證印ヲ受ケ其戸主本人戸主ナ
ハ家族
ヨリ七日以内ニ監視區長ニ届出可シ逃亡失踪ノ者歸家シタルトキ亦同シ

第十二條 豫備役滿期後備役編入ノトキハ監視區長ニ於テ各自ノ軍隊手帳ニ其事由ヲ記シ之ヲ證
シ後備役滿期ノ者ハ別ニ命ナクシテ國民兵役ニ編入セラレタル者トス

第十三條 第二條第三條但書第四條第五條ニ違背シタル者ハ五十錢以上壹圓九十五錢以下ノ科料
ニ處シ又ハ五日以上十日以下ノ拘留ニ處ス

第十四條 第九條第十條第十一條ニ違背シタル者ハ五錢以上壹圓以下ノ科料ニ處ス

第十五條 第二條ノ通報人ニシテ召集ノ命ヲ通報セサル者及第三條本文ニ違背シタル者ハ二圓以
上二十五圓以下ノ罰金ニ處シ又ハ十一日以上二十五日以下ノ輕禁錮ニ處ス

第十六條 警備隊區ニ在テハ本則中大隊區司令官ニ差出ス可キ願書ハ警備隊司令官ニ監視區長ニ
差出スヘキ願書ハ同隊副官ニ差出ス可シ